

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成21年6月24日

【事業年度】 第91期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

【会社名】 株式会社ニチレイ

【英訳名】 NICHIREI CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 村井利彰

【本店の所在の場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2165

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田口 巧

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区築地六丁目19番20号

【電話番号】 03(3248)2165

【事務連絡者氏名】 財務部副部長 田口 巧

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高 (百万円)	461,426	469,411	457,655	463,591	474,515
営業利益 (百万円)	13,482	16,014	18,148	17,355	15,142
経常利益 (百万円)	12,893	15,660	17,388	16,890	14,171
当期純利益 (百万円)	5,878	6,293	10,845	9,623	6,020
純資産額 (百万円)	94,007	102,624	113,071	116,488	113,199
総資産額 (百万円)	276,417	268,501	269,166	257,812	287,296
1株当たり純資産額 (円)	302.50	330.40	358.08	368.56	357.85
1株当たり当期純利益 (円)	18.45	19.83	34.97	31.04	19.42
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	34.0	38.2	41.3	44.3	38.6
自己資本利益率 (%)	6.4	6.4	10.1	8.5	5.3
株価収益率 (倍)	22.1	28.8	19.7	15.4	18.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,564	23,883	22,431	20,290	15,282
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	837	3,663	5,861	6,443	14,740
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	15,180	27,559	16,567	13,919	16,085
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	3,087	3,290	3,514	4,121	19,564
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数) (名)	5,575 (2,030)	5,603 (2,219)	5,711 (3,274)	6,054 (3,487)	6,250 (3,711)
時価ベースの 自己資本比率 (%)	45.7	66.0	79.4	57.6	37.7
有利子負債 下段:リース債務を除く (百万円)	(136,702) 111,984	(114,499) 86,209	(99,431) 72,971	(90,569) 66,138	110,495 (87,904)
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率 (年) 下段:リース会計基準適用に よる影響を除く	(6.0) 5.8	(5.1) 4.7	(4.0) 3.4	(4.2) 3.7	6.1 (6.1)
金融収支 下段:リース債務利息を除く (百万円)	(1,949) 1,371	(1,697) 1,054	(1,463) 750	(1,349) 661	1,291 (623)
インタレスト・ カバレッジ・レシオ 下段:リース会計基準適用に よる影響を除く (倍)	(10.4) 12.0	(12.3) 15.5	(13.7) 18.4	(12.3) 16.4	9.4 (11.7)
資本的支出 (百万円)	6,397	7,496	9,751	7,770	14,883
設備投資額 (百万円)	4,968	6,553	8,958	7,044	13,972
減価償却費 下段:リース資産を除く (百万円)	(14,573) 11,139	(14,259) 10,775	(13,167) 9,529	(13,144) 9,481	13,738 (10,062)
研究開発費 (百万円)	2,075	2,042	2,034	2,050	2,191
自己株式数 (株)	598,319	675,509	764,072	823,978	782,907
連結子会社数 (社)	73	64	65	71	73
持分法適用関連会社数 (社)	14	16	15	15	13

- (注) 1 「売上高」には、消費税等は含まれておりません。
- 2 第89期から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 3 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 4 第89期の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は、主としてSurapon Nichirei Foods Co.,Ltd.が連結子会社になったことによるものであり、第90期の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は、主として生産体制強化による要員数増加、低温物流事業における事業所の新規開設によるものであります。また、第91期の「従業員数」および「(ほか年間平均臨時雇用者数)」の増加は、主として㈱キューレイが連結子会社になったことによるものであります。
- 5 第91期から「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用して算出しております。
- なお、この適用に伴い第91期の資本的支出には2,081百万円、設備投資額には2,025百万円のリース資産を含めております。また、「有利子負債」「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」「金融収支」「インタレスト・カバレッジ・レシオ」「減価償却費」の各指標の()内に記載した数値は参考情報であり、第90期以前の上段は、リース取引関係の注記事項を基に当該基準を適用した場合の数値、第91期の下段は当該基準を適用しなかった場合の数値をそれぞれ記載しております。
- 6 「時価ベースの自己資本比率」から「インタレスト・カバレッジ・レシオ」までの各指標の算出方法は次のとおりであります。
- ・「時価ベースの自己資本比率」： $\text{株式時価総額} \div \text{総資産}$
株式時価総額は、期末株価終値(東京証券取引所市場第一部)×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。
 - ・「有利子負債」： $\text{短期・長期借入金} + \text{コマーシャル・ペーパー} + \text{社債} + \text{リース債務}$
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」： $\text{有利子負債}((\text{期首} + \text{期末}) \div 2) \div \text{営業キャッシュ・フロー}$
 - ・「金融収支」： $(\text{受取利息} + \text{受取配当金}) - (\text{支払利息} + \text{コマーシャル・ペーパー利息})$
なお、支払利息にはリース債務利息を含んでおります。
 - ・「インタレスト・カバレッジ・レシオ」： $\text{営業キャッシュ・フロー} \div \text{利払い}$
利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
 - ・「キャッシュ・フロー対有利子負債比率」、「インタレスト・カバレッジ・レシオ」を算出するにあたり営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」から営業資金(売上債権、たな卸資産、仕入債務)の増減を調整した数値を使用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
売上高または営業収益 (百万円)	374,117	15,512	12,783	12,790	13,404
営業利益 (百万円)	6,498	6,218	4,856	5,569	6,097
経常利益 (百万円)	6,851	6,879	5,762	6,510	7,019
当期純利益 (百万円)	2,053	2,597	5,844	3,418	4,867
資本金 (百万円)	30,307	30,307	30,307	30,307	30,307
発行済株式総数 (株)	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065	310,851,065
自己株式数 (株)	483,989	561,127	649,647	709,524	772,237
期中平均株式数 (株)	310,425,668	310,322,758	310,246,601	310,160,292	310,105,074
純資産額 (百万円)	82,413	85,452	88,712	85,949	87,048
総資産額 (百万円)	301,285	184,818	178,562	163,882	192,411
1株当たり純資産額 (円)	265.24	275.28	285.98	277.13	280.73
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	6 (3)	9 (3)	8 (3)	8 (4)	9 (4)
1株当たり当期純利益 (円)	6.32	8.25	18.84	11.02	15.69
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	27.4	46.2	49.7	52.4	45.2
自己資本利益率 (%)	2.5	3.1	6.7	3.9	5.6
株価収益率 (倍)	64.4	69.2	36.6	43.5	22.2
配当性向 (%)	94.9	109.1	42.5	72.6	57.4
従業員数 (ほか年間平均臨時 雇用者数) (名)	1,192 (54)	75 (24)	65 (24)	64 ()	29 ()
期末日現在株価 (円)	407	571	689	479	349

- (注) 1 第88期の経営指標等の大幅な変動は、平成17年4月1日付をもって、組織を持株会社体制へ移行したことに
よるものであります。
- 2 「売上高または営業収益」には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第89期から、「純資産額」の算定にあたり、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会
計基準第5号 平成17年12月9日)および「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指
針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。
- 4 第88期の「1株当たり配当額」は、創立60周年記念配当金3円を含んでおります。また、第91期の中間配当
は、平成20年10月28日開催の取締役会において決議しております。
- 5 「潜在株式調整後1株当たり当期純利益」は、潜在株式が存在していないため記載しておりません。
- 6 「期末日現在株価」は、東京証券取引所市場第一部における終値であります。

2 【沿革】

(当社の創立経緯)

昭和17年5月19日公布の水産統制令に基づき、海洋漁業に伴う水産物の販売、製氷・冷蔵業などの中央統制機関として、水産会社を中心に18社などの出資（資本金50,000千円）により、昭和17年12月24日に帝国水産統制株式会社が設立されました。その後、昭和20年11月30日の水産統制令の廃止を受け、昭和20年12月1日に商法上の株式会社への改組と社名変更が行われ、日本冷蔵株式会社となりました。

年月	沿革
昭和17年12月	帝国水産統制株式会社の設立。
昭和18年4月	水産物の買入・販売ならびに製氷・冷蔵・凍結事業を開始。
昭和20年12月	日本冷蔵株式会社に商号を変更。
昭和21年3月	食品販売子会社を設立。
昭和23年12月	事業目的に缶詰、肥料、飼料および油脂の製造・売買、輸出入ならびに水産物の輸出入を追加。
昭和24年5月	東京、大阪、名古屋（平成15年6月上場廃止）の各証券取引所に株式を上場。
昭和26年8月	缶詰工場を設置し、食品生産事業を開始。
昭和27年10月	調理冷凍食品の販売を開始。
昭和31年5月	畜産事業を開始。
昭和52年3月	運送取扱い子会社を設立。（現・㈱ロジスティクス・ネットワーク<連結子会社>）
昭和54年1月	アメリカにおける農・水・畜産品の集荷・販売子会社を設立。（現・Nichirei Seafoods, Inc., Nichirei Foods U.S.A., Inc. <連結子会社>が事業継承）
昭和57年6月	バイオテクノロジー分野へ進出。
昭和59年4月	事業目的に医薬品、医薬部外品および試薬の製造・売買、種苗の生産および売買を追加。
昭和60年2月	株式会社ニチレイに商号を変更。
昭和63年4月	アセロラドリンクを本格的に発売。
9月	オランダの冷蔵会社を買収し、オランダにおける冷蔵事業に進出。（現・Eurofrigo B. V. <連結子会社>）
12月	ニチレイ明石町ビルが竣工し、オフィスビル賃貸事業を本格的に開始。
平成元年4月	厚生省許可特別用途食品の糖尿病食調製用組合わせ食品を発売。
平成2年4月	物流事業を本格的に開始。
平成3年2月	ニチレイ東銀座ビル竣工。同年4月に本社を同ビル内に移転。
平成9年3月	技術開発センターを設置し、研究開発機能を集約。
平成10年4月	サードパーティロジスティクス事業へ進出。（平成12年11月に現・㈱ロジスティクス・プランナー<連結子会社>を設立。）
平成11年9月	関東低温物流支社および入間物流サービスセンターで国際標準化機構のISO9002の認証を取得。（平成21年3月末現在<ISO9001>ニチレイグループ認証取得件数：22件〔22組織 110カ所〕）
平成12年3月	千葉畜産工業株式会社にて国際標準化機構のISO14001の認証を取得。（平成21年3月末現在<ISO14001>ニチレイグループ認証取得件数：9件〔9組織 12カ所〕）
6月	事業目的にホテルおよび旅館の経営を追加。
平成13年4月	財務・経理業務の子会社を設立。（現・㈱ニチレイプロサーヴ<連結子会社>）
平成15年1月	情報システム部門を分離し、株式会社日立製作所と共同出資により情報処理業務のアウトソーシング会社（関連会社）を設立。
平成16年4月	国内の低温物流事業の会社分割を実施。（物流ネットワーク事業1社、地域保管事業7社に会社分割<連結子会社>）
平成17年2月	バイオサイエンス事業で国際標準化機構のISO13485の認証を取得。（平成21年3月末現在<ISO13485>ニチレイグループ認証取得件数：1件〔1組織 2カ所〕）
4月	加工食品、水産、畜産、低温物流、バイオサイエンス、シェアードサービス事業の会社分割を実施し、当社は持株会社へ移行。
11月	中国（山東省）において、株式会社日清製粉グループ本社との合併会社「錦築（煙台）食品研究開発有限公司」（関連会社）を設立。平成18年10月から運営開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社73社および関連会社13社により構成されており、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業ならびにこれらに付帯する業務を行っております。

(1) セグメント別の当社・子会社・関連会社の主要な事業内容および位置付け、ならびに子会社名・関連会社名、子会社数・関連会社数

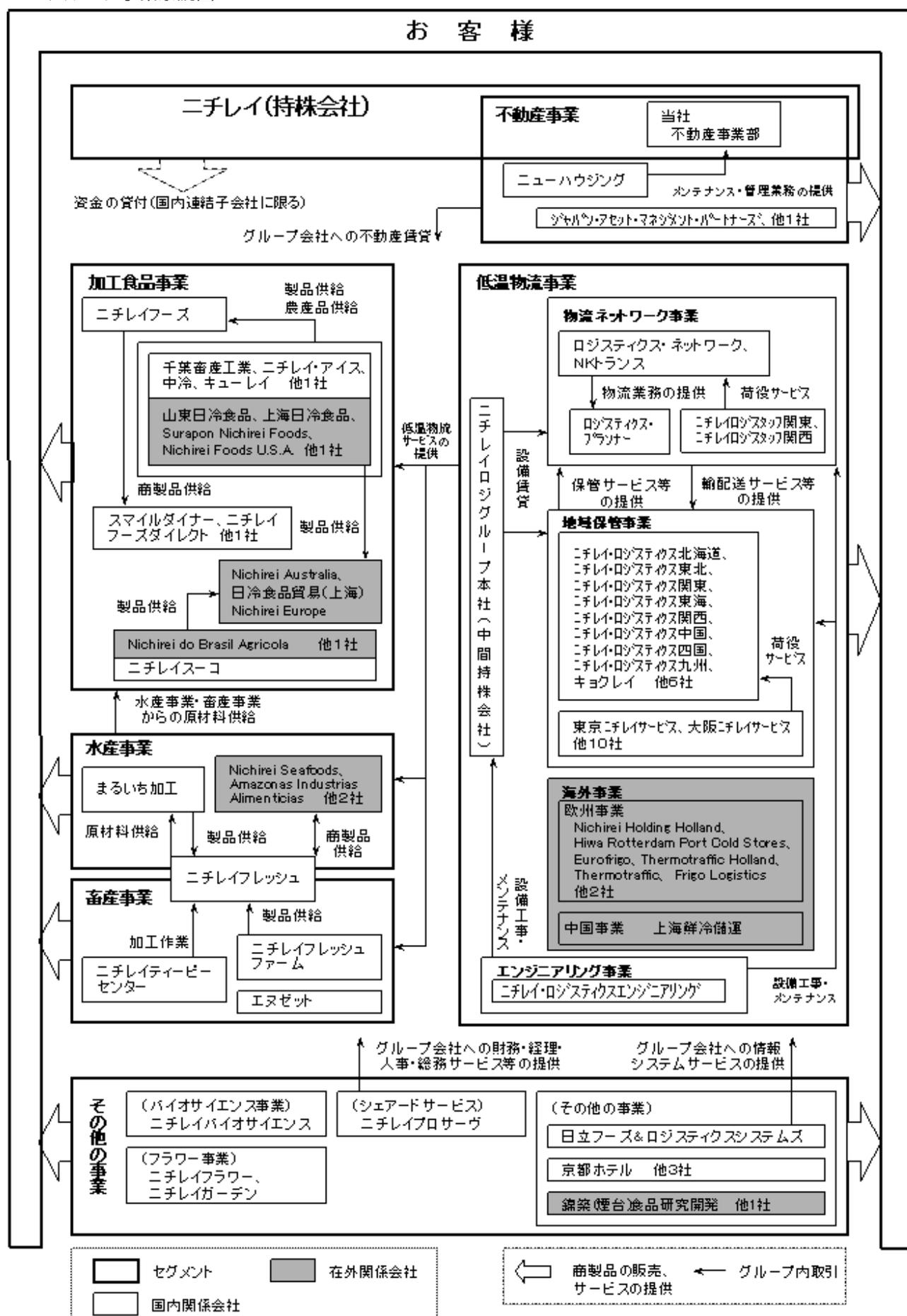
なお、当社はすべての子会社・関連会社を連結対象としております。

(平成21年3月31日現在)

セグメント(事業の種類別セグメント)		子会社名・関連会社名 子会社数(子)・関連会社数(関連)	
当社・子会社・関連会社の主要な事業内容 (主なサービス・取扱品目等)および位置付け			
加工食品事業	子会社：加工食品の製造・加工・販売 加工食品の販売、農産物の売買 農産物の生産・販売 関連会社：加工食品の製造・販売 [取扱品目] 調理冷凍食品(チキン・食肉加工品、米飯類、コロッケ類、中華惣菜、自動販売機用製品、水産フライなど)、農産加工品、レトルト食品、アセロラ、ウェルネス食品、包装氷	ニチレイフーズ、千葉畜産工業、ニチレイ・アイス、中冷、キューレイ、Nichirei do Brasil Agricola、山東日冷食品、Surapon Nichirei Foods、GFPT Nichirei(Thailand) スマイルダイナー、ニチレイフーズダイレクト、ニチレイスーコ、はーと&はあとライフサポート、Nichirei do Brasil Representacoes、Nichirei Europe、Nichirei Foods U.S.A.、日冷食品貿易(上海)、Nichirei Australia ベジポート有責任事業組合	子 19社
		上海日冷食品	関連 1社
水産事業	子会社：水産品の加工・販売、水産品の売買 [取扱品目] えび、たこ、さけ・ます、かに、貝類、魚卵類などの水産品、水産素材加工品	ニチレイフレッシュ()、まるいち加工、Amazonas Industrias Alimenticias Nichirei Seafoods、Nichirei U.S.A.、日照美冷食品貿易	子 6社
畜産事業	子会社：畜産品の加工・販売 畜産品の加工作業 肉用鶏の飼育・販売 関連会社：焼肉レストランの経営 [取扱品目] 鶏肉、牛肉、豚肉、畜産素材加工品・パック品	ニチレイフレッシュ() ニチレイティーピーセンター ニチレイフレッシュファーム	子 3社
		エヌゼット	関連 1社
低温物流事業	低温物流事業統括、設備の賃貸	ニチレイロジグループ本社	子 1社
	物流ネットワーク事業 子会社：輸配送サービス・配送センター機能の提供 物流コンサルティング(3PL) 荷役サービス (注)3PL(サードパーティ ロジスティクスの略称)	ロジスティクス・ネットワーク、NKトランス ロジスティクス・プランナー ニチレイロジスタッフ関東、ニチレイロジスタッフ関西	子 5社
	地域保管事業 子会社：保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 荷役サービス 関連会社：冷蔵倉庫の賃貸 保管サービスの提供、凍氷の製造・販売 [主な保管サービス] 保管、在庫管理、輸入通関業務代行、凍結、解凍	ニチレイ・ロジスティクス北海道、ニチレイ・ロジスティクス東北、ニチレイ・ロジスティクス関東、ニチレイ・ロジスティクス東海、ニチレイ・ロジスティクス関西、ニチレイ・ロジスティクス中国、ニチレイ・ロジスティクス四国、ニチレイ・ロジスティクス九州、キョクレイ 札幌ニチレイサービス、東北ニチレイサービス、東京ニチレイサービス、名古屋ニチレイサービス、大阪ニチレイサービス、広島ニチレイサービス、四国ニチレイサービス、福岡ニチレイサービス、下関漁港運輸、キョクレイオペレーション、照栄サービス 他1社	子 21社
		東京団地冷蔵、三重中央市場冷蔵、神戸団地冷蔵 名古屋冷蔵、宮崎中央卸売市場冷蔵、鹿児島氷共同販売	関連 6社
	海外事業 子会社：オランダ、ドイツ、ポーランド、中国における物流サービスの提供	Nichirei Holding Holland、Hiwa Rotterdam Port Cold Stores、Eurofrigo、Eurofrigo Venlo、Thermotrafic Holland、Thermotrafic、Frigo Logistics、上海鮮冷儲運 他1社	子 9社
エンジニアリング事業 子会社：建築工事・設計、メンテナンス	ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	子 1社	
不動産事業	当社：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸 子会社：宅地の分譲、不動産の賃貸・管理 関連会社：不動産の管理、コンサルティング	ニューハウジング、リバーサイド・ファンディング・コープ	子 2社
		ジャパン・アセット・マネジメント・パートナーズ	関連 1社
その他の事業	子会社：診断薬・化粧品原料の製造・販売 蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス 関連会社：加工食品の製造・販売、情報システムサービス、ホテルの運営、食品の分析評価・研究開発	ニチレイバイオサイエンス ニチレイフラワー、ニチレイガーデン ニチレイプロサーヴ ニチレイアウラ 他2社	子 7社
		インベリアル・キッチン、日立フーズ&ロジスティクスシステムズ、京都ホテル、錦築(煙台)食品研究開発	関連 4社

(注) ニチレイフレッシュは、水産事業および畜産事業を営んでいるため、セグメントにおいてはそれぞれの事業の子会社数に含めております。

(2) 事業系統図(平成21年3月31日現在)
グループ事業系統図



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
(連結子会社)									
㈱ニチレイフーズ	東京都中央区	15,000	加工食品 事業	100.0	3	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	1.4
千葉畜産工業㈱	千葉県船橋市	120	"	99.7 (99.7)					
㈱ニチレイ・アイス	東京都港区	20	"	100.0 (100.0)					
㈱中冷	山口県下関市	200	"	100.0 (100.0)		運転資金 の貸付			
㈱キューレイ	福岡県宗像市	10	"	100.0 (100.0)					5
㈱スマイルダイナー	東京都中央区	400	"	51.0 (51.0)					
㈱ニチレイフーズ ダイレクト	東京都中央区	150	"	100.0 (100.0)		運転資金 の貸付			
㈱ニチレイスーコ	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)		"			5
㈱はーと&はあとライ フサポート	京都市中京区	50	"	35.7 (35.7)					3.7
ベジポート有限責任 事業組合	千葉県富里市	500 [(90.0)]	"						5
㈱ニチレイフレッシュ	東京都中央区	8,000	水産事業、 畜産事業	100.0	2	運転資金 の貸付	経営指導	事務所の賃貸	1.4
㈱まるいち加工	福島県いわき市	100	水産事業	100.0 (100.0)		"			
㈱ニチレイ ティービーセンター	横浜市金沢区	30	畜産事業	100.0 (100.0)	1				
㈱ニチレイフレッシュ ファーム	岩手県九戸郡 洋野町	100	"	85.0 (85.0)	1	運転資金 の貸付			
㈱ニチレイ ロジグループ本社	東京都中央区	20,000	低温物流 事業	100.0	1	"	経営指導	冷蔵倉庫・流 通型物流施設 および事務所 の賃貸	1
㈱ロジスティクス・ ネットワーク	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	2	"			
㈱NKトランス	東京都中央区	60	"	80.0 (80.0)		"			
㈱ロジスティクス・ プランナー	東京都中央区	700	"	66.0 (66.0)	1				
㈱ニチレイ ロジスタッフ関東	千葉県習志野市	20	"	100.0 (100.0)					
㈱ニチレイ ロジスタッフ関西	兵庫県尼崎市	20	"	100.0 (100.0)					
㈱ニチレイ・ ロジスティクス北海道	札幌市西区	50	"	100.0 (100.0)	1				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東北	仙台市青葉区	50	"	100.0 (100.0)	1				
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東	東京都中央区	100	"	100.0 (100.0)	1	運転資金 の貸付			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海	名古屋市熱田区	100	"	100.0 (100.0)	1	"			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西	大阪市北区	100	"	100.0 (100.0)	1			事務所の賃貸	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス中国	広島市西区	50	"	100.0 (100.0)	1	運転資金 の貸付			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス四国	香川県高松市	100	"	100.0 (100.0)	1	"			
㈱ニチレイ・ ロジスティクス九州	福岡市博多区	100	"	100.0 (100.0)	1	"			
㈱キョクレイ	横浜市鶴見区	298	"	100.0 (100.0)	1	"			
㈱札幌ニチレイ サービス	札幌市西区	30	"	100.0 (100.0)					
㈱東北ニチレイ サービス	仙台市青葉区	10	"	100.0 (100.0)					
㈱東京ニチレイ サービス	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)					

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
㈱名古屋ニチレイサービス	名古屋市熱田区	50	低温物流事業	100.0 (100.0)					
㈱大阪ニチレイサービス	大阪市住之江区	30	"	100.0 (100.0)					
㈱広島ニチレイサービス	広島市西区	10	"	100.0 (100.0)					
㈱四国ニチレイサービス	香川県高松市	20	"	100.0 (100.0)					
㈱福岡ニチレイサービス	福岡市博多区	10	"	100.0 (100.0)					8
下関漁港運輸㈱	山口県下関市	10	"	100.0 (100.0)					
㈱キョクレイオペレーション	横浜市鶴見区	10	"	100.0 (100.0)					
照栄サービス㈱	横浜市中区	10	"	100.0 (100.0)					
㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング	東京都中央区	60	"	100.0 (100.0)	1				
㈱ニューハウジング	東京都中央区	120	不動産事業	100.0 (100.0)	4		賃貸用資産のメンテナンス・管理業務の委託		
(有)リバーサイド・ファンディング・コープ	東京都新宿区	311 [69.5]	"						9
㈱ニチレイバイオサイエンス	東京都中央区	450	その他の事業	100.0	2	運転資金の貸付	経営指導	事務所の賃貸	
㈱ニチレイフラワー	東京都中央区	10	"	65.0	2				
㈱ニチレイガーデン	長野県諏訪郡富士見町	20	"	100.0	1	運転資金の貸付			
㈱ニチレイプロサーヴ	東京都中央区	450	"	100.0	7		経営指導、シェアードサービス業務の委託	研修センターおよび事務所の賃貸	1
㈱ニチレイアウラ	千葉県船橋市	20	"	100.0 (25.0)	1				
Nichirei do Brasil Agricola Ltda.	ブラジル ペルナンブコ州	2,716万 6千 レアル	加工食品 事業	100.0 (100.0)					
山東日冷食品有限公司	中国 山東省	2,141万 6千 人民元	"	65.0 (65.0)					
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd.	タイ国 サムットプラカン県	1億 タイ・ バーツ	"	51.0 (51.0)					
GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd.	タイ国 チョンブリ県	3億9千 50万 タイ・ バーツ	"	51.0 (51.0)					5
Nichirei do Brasil Representacoes Ltda.	ブラジル サンパウロ市	1,300千 レアル	"	100.0 (100.0)					
Nichirei Europe S.A.	スペイン マドリード市	105万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					
Nichirei Foods U.S.A.,Inc.	米国 ワシントン州	30万 米ドル	"	100.0 (100.0)					
日冷食品貿易(上海)有限公司	中国 上海市	230万 米ドル	"	100.0 (100.0)					
Nichirei Australia Pty. Ltd.	豪州 ニューサウスウェールズ州	100万 オーストラ リア・ドル	"	100.0 (100.0)					
Amazonas Industrias Alimenticias S.A.	ブラジル パラ州	399万4千 レアル	水産事業	100.0 (100.0)					
Nichirei Seafoods,Inc.	米国 ワシントン州	70万 米ドル	"	100.0 (100.0)					
Nichirei U.S.A.,LLC	米国 ワシントン州	30万 米ドル	"	100.0 (100.0)					
日照美冷食品貿易有限公司	中国 山東省	60万 米ドル	"	51.0 (51.0)					5
Nichirei Holding Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	1,135万 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)					10
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム市	227万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					
Eurofrigo B.V.	オランダ ロッテルダム市	491万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					

名称	住所	資本金 または 出資金 (百万円)	主要な 事業の内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容				摘要
					役員の 兼任等 (名)	資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	
Eurofrigo Venlo B.V.	オランダ フェンロ市	182万 ユーロ	低温物流 事業	100.0 (100.0)					
Thermottraffic Holland B.V.	オランダ ロッテルダム市	50万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					
Thermottraffic GmbH	ドイツ フェルスモルト 市	120万 ユーロ	"	100.0 (100.0)					
Friigo Logistics Sp. z o.o.	ポーランド ズニン市	1,180万 ズロチ	"	100.0 (100.0)					
上海鮮冷儲運有限公司	中国 上海市	330万 米ドル	"	51.0 (51.0)	1				
その他4社 (持分法適用関連会社)									
㈱エヌゼット	大阪府茨木市	60	焼肉レスト ランの経営	50.0 (50.0)					
東京団地冷蔵㈱	東京都大田区	400	冷蔵施設の 賃貸、冷蔵 倉庫業	31.3 (31.3)	1				
三重中央市場冷蔵㈱	三重県松阪市	25	冷蔵倉庫業	28.0 (28.0)					6
神戸団地冷蔵㈱	神戸市中央区	10	冷蔵倉庫業	25.0 (25.0)					
名古屋冷蔵㈱	名古屋市熱田区	97	冷蔵倉庫業	40.2 (40.2)					
宮崎中央卸売市場 冷蔵㈱	宮崎県宮崎市	10	冷蔵倉庫業	30.0 (30.0)					
鹿児島氷共同販売㈱	鹿児島県 鹿児島市	10	凍水の販売	33.3 (33.3)					
㈱ジャパン・アセット ・マネジメント・パー トナーズ	東京都港区	80	不動産の管 理、コンサル ティング	25.0	2				
㈱インペリアル・ キッチン	東京都千代田区	10	調理食品の 製造・加工 および売買	50.0	2				
㈱日立フーズ&ロジス ティクスシステムズ	東京都中央区	300	情報システ ムサービス	44.0	1		情報システム業務の委 託		
㈱京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、 料理飲食業	「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 情報」に記載のとおりであります。				2	
上海日冷食品有限公司	中国 上海市	1,565万 2千 人民元	加工食品の 製造・販売	50.0 (50.0)					
錦築(煙台)食品研究 開発有限公司	中国 山東省	240	食品の分析 評価・研究 開発	50.0	3				

(注) 1 「主要な事業の内容」の記載内容は次のとおりであります。

連結子会社：事業の種類別セグメントの名称

持分法適用関連会社：事業内容

2 「議決権の所有または被所有割合」の()内は間接所有割合を内書きしております。

3 「資本金または出資金」の[]内は出資総額に対する当社出資割合(%)であります。

なお、()内は間接出資割合を内書きしております。

4 「関係内容」の「役員の兼任等」は、当社の役員および社員の兼務、出向、転籍の状況を記載しております。

5 1 特定子会社であります。

2 有価証券報告書の提出会社であります。

3 所有割合が50%以下ではありますが、実質的に支配しているため子会社としております。

4 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当連結会計年度における加工食品、水産および畜産セグメントの売上高に占める売上高(セグメント間の内部売上高または振替高を含む。)の割合が90%を超えておりますので、主要な損益情報等の記載を省略しております。

5 新規連結子会社であります。

6 新規持分法適用関連会社であります。

7 ㈱ハートあんどはあとライフサポートは、平成20年12月18日付をもって㈱はーと&はあとライフサポートに表記変更しております。

8 ㈱福岡ニチレイサービスは、平成21年4月1日付をもって㈱鹿児島ニチレイサービスを吸収合併し、㈱九州ニチレイサービスに社名変更しました。

9 ㈱リバーサイド・ファンディング・コープは、中間法人法廃止に伴い、平成21年4月30日付をもって有限責任中間法人より一般社団法人へ移行しております。

10 Nichirei Holding Holland B.V.は平成21年4月1日付をもってNichirei Finance Holland B.V.を吸収合併しました。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

(平成21年3月31日現在)

事業の種類別セグメント	従業員数(名)
加工食品	2,712 (2,439)
水産	275 (89)
畜産	160 (169)
低温物流	2,800 (981)
不動産	13 ()
その他	258 (33)
全社共通	32 ()
合計	6,250 (3,711)

- (注) 1 「従業員数」は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「従業員数」の下段()内は、臨時従業員(パート・アルバイト等を含み、派遣社員を除く)の年間平均雇用人員で外書きであります。
- 3 前連結会計年度末に比べ「従業員数」が196名、「臨時従業員数」が224名それぞれ増加しておりますが、主として㈱キューレイが連結子会社になったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

(平成21年3月31日現在)

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
29	39.5	14.1	7,724,897

- (注) 1 「従業員数」は、当社から他社への出向者を除き、他社から当社への受入出向者を含む就業人員であります。
- 2 「平均年間給与」は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当期のわが国経済は、上半期に原油・穀物をはじめとする資源価格が高騰した後、下半期に入ると、世界的な金融システムの混乱や消費不況の影響などから、株価、為替相場、水産物・農畜産物を含む資源価格が急激に変動し、企業収益が大幅に落ち込みました。また、設備投資の抑制や雇用情勢の悪化などにより、景気は過去最悪と言われる水準まで冷え込みました。

食品・物流関連業界におきましては、食品の安全性や表示に関する問題が相次いで発生し、生活者の食の「安全・安心」に対する関心は益々高まるなか、景気後退による消費低迷の影響で低価格志向が顕著となるとともに、全体的な物量が減少するなど非常に厳しい状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、目まぐるしく変化する事業環境へ適切かつ迅速に対応することを最優先するとともに、「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の2年目として、国内外において将来の成長基盤の拡大を推進するなど企業価値の向上に取り組みました。

また、事業会社における資金調達の選択肢が狭まるなか、翌期の長期資金の返済・償還や新物流センター建設などの設備資金に備え長期借入金を前倒して調達し、手元流動性を高め財務安全性の確保に努めました。

これらの結果、当期の売上高は、畜産事業において鶏肉の取扱いが大幅に伸長したことや、国内外において低温物流事業が比較的順調に推移したことなどから4,745億15百万円（前期比2.4%の増収）となりました。営業利益は、水産事業が6期ぶりに営業黒字化を実現できましたが、製品・原材料の調達コストの上昇やアセロラ飲料の不振などにより加工食品事業が減益となったことや、輸入畜産物の価格変動の影響を受け畜産事業の採算が悪化したことなどにより151億42百万円（前期比12.7%の減益）となり、経常利益も営業利益の減少を受けて141億71百万円（前期比16.1%の減益）となりました。

特別利益の総額は、固定資産売却益など6億90百万円となる一方、特別損失の総額は、リース会計基準適用に伴う影響額や固定資産除却損など34億99百万円となりました。

以上により、当期純利益は60億20百万円（前期比37.4%の減益）となりました。

[連結経営成績]	(単位：百万円)			
	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	463,591	474,515	10,923	2.4
営業利益	17,355	15,142	2,212	12.7
経常利益	16,890	14,171	2,719	16.1
当期純利益	9,623	6,020	3,603	37.4

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

加工食品事業

《業界のトピックス》

加工食品事業を取り巻く環境は、年間を通して食品の安全性や表示に関する諸問題が発生するなか、上半期は原材料価格の高騰の影響を受けて食品の価格改定が相次ぎ、下半期に入ると原油・穀物をはじめとする資源価格が下落傾向に転じ生活者の低価格志向が顕著となるなど厳しい状況が続く

《業績のポイント》

- ・売上は、アセロラ飲料の不振と市場全体の低迷の影響を受けた家庭用調理冷凍食品の伸び悩みを、比較的順調に推移した業務用調理冷凍食品がカバーし、全体では前期並みを確保
- ・販売価格の改定、広告費や販売促進費の効率的な使用を実施したものの、製品・原材料調達コストの上昇やアセロラ飲料の不振の影響により営業利益は前期を大きく下回る

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	175,008	174,027	980	0.6
営業利益	4,112	2,023	2,089	50.8

カテゴリー別のポイント (注)前期比は国内連結会社の合算数値により算出

家庭用調理冷凍食品 (前期比0.9%の減収 商品利益は増益)

- ・相次ぐ食品に関する問題などの影響により前期に比べ市場全体は低迷するなか(S C I : 全国消費世帯パネル調査による消費者購入金額は前期比1.7%の減少)、「からあげチキン」や「[洋食屋さん]えびピラフ」などが好調に推移し売上は前期並みを確保
- ・新商品では消費者ニーズに対応し主要原料と生産工場を国内に限定した「国産素材」シリーズ(6品)や女性層をターゲットとした「海老塩炒飯」が好評
- ・広告費や販売促進費の効率的な使用などにより、前期に比べ利益面は改善

業務用調理冷凍食品 (前期比3.6%の増収 商品利益は減益)

- ・中食市場向けを中心に、からあげ類やフライドチキン類などのチキン加工品が伸長したことに加え、コロッケ類の拡販が進んだことなどにより増収
- ・生産工場の地場の生産者との取組みを通じて素材の安心感・おいしさをお届けする「素材便」シリーズを発売、十勝産じゃがいも「きたあかり」を使用した牛肉コロッケや蔵王山麓ミルクを使用したグラタンコロッケが好評
- ・調達から販売までのトータルコスト低減に努めるとともに、販売価格の改定を実施したものの、製品・原材料調達コストの上昇を吸収しきれず商品利益は減益

農産加工品 (前期比1.9%の増収 商品利益は増益)

- ・家庭用冷凍野菜市場は中国産品が敬遠され前年割れが続くなか、業務用ポテト類や枝豆類などが好調に推移し増収・増益

アセロラ (前期比28.7%の減収 商品利益は減益)

- ・アセロラブランドの強化に努めたものの、ドリンク類の販売が振るわず減収
- ・果汁原料事業における世界戦略の一端を担う(株)ニチレイスーコを設立、欧州に加えアジア・オセアニア地域への果汁原料販売体制の構築を開始

ウェルネス食品 (前期比12.4%の増収 商品利益は減益)

- ・前期に連結子会社となった(株)はーと&はあとライフサポートや(株)スマイルダイナーが増収に寄与
- ・「気くばり御膳」シリーズの生産体制と品揃えの拡充を図ったものの販売は計画未達、固定費の増加を吸収できず商品利益は前期を下回る

商流費・物流費のポイント (注)前期比は取引消去前の商流費、物流費により算出

商流費 (前期比6.6%の減少)

- ・広告費や販売促進費の効率的な使用に努め売上高商流費比率は0.9ポイント改善

物流費 (前期比0.8%の増加)

《生産状況のポイント》

- ・動力燃料費や原材料の調達コスト上昇への対応として生産効率向上に取り組むなどコスト低減に努める
- ・タイ王国において、飼料・養鶏・鶏肉販売事業を営むGFPT Public Co.,Ltd.との合併会社を設立するなど、より安定した原料調達と製品供給および品質管理の向上が可能となる体制の構築に取り組む

水産事業

《業界のトピックス》

上半期は世界的な水産物に対する需要増大や燃油価格の高騰による漁獲コストの上昇に伴い買付競争が激化していたが、下半期に入り世界的な金融システムの混乱を機として、消費不況や為替変動の影響などにより国内外の水産物の需給環境が急変

《業績のポイント》

- ・「こだわり素材」の開拓や、お客様の多様なニーズに対応した「最適加工度」で提供する商品の開発・販売を進め、えび加工品や寿司ネタなどの主力商材の販売に注力し増収
- ・調達部門と営業部門の一体化や事業所の集約などの組織改正が諸経費の削減に寄与し営業黒字化を実現

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	74,668	76,078	1,409	1.9
営業利益	455	275	731	-

カテゴリー別のポイント

(注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの水産事業単独の数値により算出

えび(前期比0.1%の増収 商品利益は増益)

- ・売上げは中南米えびをはじめとして全般的に苦戦するものの、むきえびやえび加工品の販売が順調に推移し前期並みを確保
- ・主力の東南アジアえびや、えび加工品の採算が改善したことにより商品利益は増益

水産品(前期比5.0%の増収 商品利益は前期並み)

- ・加工業者向けの「凍魚」や「貝類」の取扱いが伸長したことにより増収となるものの、調達価格が高値で推移した「たこ」や「魚卵類」の取扱いを抑えたことなどから商品利益は前期並み

畜産事業

《業界のトピックス》

上半期は世界的な飼料価格の高騰などにより畜産物の生産コストが上昇し、国産品・輸入品とも調達価格は高値で推移したが、下半期に入り飼料穀物価格の下落や為替変動の影響などにより国内外の畜産物の需給環境が急変、国内においては輸入鶏肉の価格が急落するなど非常に厳しい状況が続く

《業績のポイント》

- ・鶏肉と豚肉が国内の堅調な需要を背景に国産品・輸入品ともに取扱いが大幅に伸長し増収
- ・国内の輸入鶏肉価格の急激な下落の影響などにより営業利益は減益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
売上高	83,939	92,517	8,577	10.2
営業利益	609	30	639	-

カテゴリー別のポイント

(注) 前期比は取引消去前の㈱ニチレイフレッシュの畜産事業単独の数値により算出

鶏肉(前期比21.3%の増収)

- ・国産品や輸入冷凍品の取扱いが拡大したことにより大幅に増収

牛肉(前期比0.9%の増収)

- ・国産品は市況が高値で推移し取扱いは減少したものの、原料需要が増加したオーストラリア産品の販売が伸長し前期並みの売上げを確保

豚肉(前期比5.2%の増収)

- ・堅調な国内の需要を背景に主力の輸入冷凍品、国産品とも伸長し増収

低温物流事業

《業界のトピックス》

低温物流事業を取り巻く環境は、原油価格の高騰や環境負荷の軽減および物流品質の高度化への対応などコストアップの要因が増加するなか、運送業界においては、下半期に入り原油価格が下落傾向に転じたものの、景気後退に伴い運送需要が急激に低迷するなど一段と厳しい状況が続く

冷蔵倉庫業界においては、景気後退による荷動き鈍化で在庫水準が上昇、保管収支は一時的に安定したものの、入在庫量の減少が荷役収支の悪化を招く

- ・冷蔵倉庫の入庫量および平均総合在庫率の状況（平成20年4月～平成21年3月）

	入庫量		平均総合在庫率	
	屯数(千トン)	前期比(%)	実績(%)	前期比(ポイント)
国内12大都市	10,384	0.1	35.5	1.6
当社グループ	2,675	2.5	38.6	1.0

（国内12大都市のデータは 日本冷蔵倉庫協会公表のデータを当社で加工したものです。）

《業績のポイント》

- ・物流ネットワーク事業の取扱い拡大と地域保管事業の継続的な密着営業や新物流センターの稼働が増収に寄与
- ・海外事業は欧州地域・中国（上海）ともに比較的好調に推移
- ・燃油サーチャージ負担や急激な運送需要の低迷の影響を受け全体の営業利益は前期を下回る

[売上高]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	70,945	72,187	1,242	1.8
地域保管	44,180	46,168	1,988	4.5
海外	22,374	22,358	16	0.1
エンジニアリング	1,245	1,632	386	31.0
共通	-	-	-	-
合計	138,745	142,345	3,600	2.6

[営業利益]

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比	増減率(%)
物流ネットワーク	2,203	1,867	335	15.2
地域保管	4,928	4,954	25	0.5
海外	1,571	1,650	79	5.0
エンジニアリング	9	125	115	-
共通	206	366	160	-
合計	8,506	8,231	275	3.2

事業別のポイント

物流ネットワーク事業

- ・スーパーマーケットの物流センター業務や百貨店物流業務などの既存事業が順調に推移、前期に新たに開始したコンビニエンスストア店舗配送業務や青果センター業務が増収に寄与
- ・各物流センターにおいて作業効率や運送効率の改善に取り組むものの、燃油サーチャージ負担によるコスト増加、下半期に入ってから運送需要の低迷などの影響により営業利益は前期を下回る

地域保管事業

- ・下半期に入り荷動きが鈍化し入在庫量が急激に減少する業界環境のなか、継続的に地域密着営業を展開し年間を通して業界を上回る在庫水準を維持、前期および当期に稼働した新物流センターが増収に寄与
- ・徹底したローコスト運営に努めたものの、新物流センターの稼働（注）に伴う初期費用負担や関西地区において老朽化物流センターの一部を閉鎖した影響などにより営業利益は前期並みに止まる

（注）平成20年6月稼働 ㈱キョクレイ 山下物流センター（第1期建替）

平成20年7月稼働 ㈱ニチレイ・ロジスティクス中国 松江物流センター（増設）

海外事業（平成20年1月～平成20年12月）

欧州（オランダ・ドイツ・ポーランド）地域

- ・原産地のハリケーンの影響により果汁の搬入量が減少したものの、ブラジルからの輸入鶏肉の取扱いが大幅に増加したことなどにより、オランダ・ドイツでの運送・通関業務および保管事業が好調に推移、外貨ベースの売上高・営業利益は前期を上回る
- ・ユーロ安（円高）の影響により円換算後の売上高は前期並みに止まる、営業利益は増益

中国（上海）

- ・積極的な集荷活動の展開によりコンビニエンスストア店舗配送業務および外食産業（日系企業）などの配送業務の取扱いが伸長し増収
- ・前期に実施したセンター集約効果や物流品質の維持・向上と徹底した車両の有効活用が利益率の改善に寄与し増益

不動産事業

《業績のポイント》

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等を行い、収益基盤の強化を推進したものの、土地販売の減少などにより減収・減益

- ・賃貸事業は、賃貸オフィスビルのリニューアル工事を実施し稼働率の維持に努めるとともに、空調・照明設備などの省エネルギー化を実施
- ・分譲事業は、茨城県牛久市の戸建分譲（6区画）を実施するとともに、長崎県長崎市所在の土地（576㎡）、千葉市花見川区所在の土地（467㎡）など5ヶ所の土地を販売

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（％）
売上高	7,528	7,357	170	2.3
営業利益	4,259	4,043	215	5.1

その他の事業

《業績のポイント》

その他の事業のうち、バイオサイエンス事業は、培地製品の売上げが伸長するとともに、組織染色製品も順調に推移

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比	増減率（％）
売上高	6,335	6,622	286	4.5
営業利益	236	224	11	5.0

(2) キャッシュ・フローの状況（ポイントは億円単位で単位未満切捨）

（単位：百万円）

	前期	当期	前期比
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,290	15,282	5,008
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,443	14,740	8,297
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,919	16,085	30,004
フリーキャッシュ・フロー	13,846	541	13,305

営業活動によるキャッシュ・フローのポイント

経常利益は141億円、減価償却費は137億円を計上するものの、賃貸ビル保証金30億円の返還、営業資金（売上債権・たな卸資産・仕入債務）の増加や法人税等の支払いなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは152億円の収入

投資活動によるキャッシュ・フローのポイント

有形固定資産の取得や㈱キューレイの株式購入などにより、投資活動によるキャッシュ・フローは147億円の支出

財務活動によるキャッシュ・フローのポイント

金融情勢を勘案のうえ、長期資金の返済・償還や設備投資に備え長期借入金を前倒しで調達し、流動性を確保したことなどにより有利子負債が増加する一方、リース債務や配当金の支払いなどにより、財務活動によるキャッシュ・フローは160億円の収入

以上により、当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は、前期末に比べ154億円増加し、195億円となりました。

2 【生産、受注および販売の状況】

(1) 生産実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	54,894	64,003	16.6
水産	4,738	5,341	12.7
畜産	71	1,018	
低温物流	1,066	1,076	0.9
その他	593	651	9.7
合計	61,365	72,090	17.5

- (注) 1 生産実績は、相殺消去前の製造総費用によっております。
2 「加工食品」の生産実績の増加は、主として(株)キューレイが連結子会社になったことによるものであります。
3 「畜産」の生産実績の増加は、前連結会計年度に設立した(株)ニチレイフレッシュファームの生産量の増加によるものであります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	63,355	57,604	9.1
水産	66,869	66,931	0.1
畜産	77,253	86,464	11.9
低温物流	339	361	6.6
不動産	128	63	50.4
その他	461	698	51.5
合計	208,407	212,124	1.8

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 「加工食品」、「水産」、「畜産」、「低温物流」および「その他」の仕入実績は、商品の仕入代金および引取諸掛等の合計額であります。
3 「不動産」の仕入実績は、商品の仕入代金および宅地造成工事費用等の合計額であります。
4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

低温物流セグメント(株)ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング)の受注状況は次のとおりであります。

なお、低温物流セグメント以外では、受注生産は行っておりません。

受注高			受注残高		
前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前連結 会計年度 比較	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	対前連結 会計年度 比較
金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
903	1,256	39.1	331	349	5.3

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	対前連結会計 年度比較
	金額(百万円)	金額(百万円)	増減率(%)
加工食品	174,505	173,624	0.5
水産	73,941	75,413	2.0
畜産	81,019	88,203	8.9
低温物流	124,981	128,305	2.7
不動産	6,146	5,948	3.2
その他	2,996	3,020	0.8
合計	463,591	474,515	2.4

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

「攻めと挑戦」の期間と位置づけた「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」2年目の2008年度は、低温物流事業は順調に推移したものの、加工食品事業および畜産事業が苦戦した結果、利益面では前期を下回りました。

中期経営計画の最終年度にあたる2009年度は、国内の経済成長が過去最悪の水準でマイナスとなる見通しが公表されるなど引き続き厳しい事業環境が予想されますが、各事業が独自能力を発揮し、事業環境の変化に適切かつ迅速に対応した施策を実行することで、将来の成長へのステップとなるよう収益基盤を強化し、各事業ビジョンの実現に向け邁進してまいります。

(1) 事業成長を促進する顧客価値創造・グローバル展開・事業提携などへの積極的な取り組み

当社グループは、「徹底したお客様第一主義」のもと、多様化するお客様のニーズに対応した価値を創造し続けるとともに、国内市場での事業展開を確実なものとしたうえで、欧州・東アジア地域・南米など海外での事業基盤を強化してまいります。また、各事業ビジョンの早期実現に結びつく効果的な他社との事業提携やM & Aを推進し、市場における競争優位を確立してまいります。

加工食品事業

ライフスタイルの多様化や家族構成の変化により、今後も加工食品へのニーズは拡大するとの認識に立ち、ソリューションの提供に大きな成長余地があると考えております。調達から生産、販売に至る食品メーカーとしての機能を強化し、お客様のニーズにあった、より「安全・安心」な商品を提供することで、ニチレイブランドの信頼性を高め、業界のリーダーとしてのポジションを確保してまいります。

2009年度につきましては、今後の成長に向けた基盤固めとして、「収益力の回復」を最優先に取り組んでまいります。

中核事業（調理冷凍食品・農産品・常温食品）では、素材をおいしさ・健康・楽しさに変換する技術力とマーケティング力を融合した商品開発力を強化し、重点カテゴリーに経営資源を集中するとともに、製造原価や固定費などのコストコントロールを徹底することで、利益水準の改善を図ってまいります。また、品質管理力のさらなる向上と安全で良質な原料の安定調達のため、調達先との取組みを強化する一方、国産生鮮野菜・鮮魚など新たな原料調達に向けた準備を開始します。

健康価値事業（ウェルネス食品・アセロラ）では、「メタボリックシンドローム予防」・「ダイエット」・「アンチエイジング」関連市場を対象として付加価値の高い商品を提供するとともに、健康関連分野における外部パートナーとの連携によりソリューション事業を展開し、販売ルートの拡大に努めてまいります。また、アセロラについては、一層の機能性価値の探究を進めることにより「アセロラ果実」としての価値を総合的に高め、既存飲料に加え原料の販売拡大をめざします。

海外では、欧州に加えてアジア・オセアニア地域へのアセロラなど果汁原料の販売拡大に注力するとともに、欧州や中国など冷凍食品の新たな市場開拓を進めてまいります。特に中国では、生産面においてこれまでの日本向け製品を主体とした生産から、中国国内向け製品を主体とした生産へ移行し、上海を起点とした生販体制を刷新することで、中国国内向け業務用冷凍食品の業容拡大を進めます。

水産・畜産事業

「鮮度、おいしさ、安全・安心、健康、環境にやさしい」をキーワードとし、グローバル情報を基に独自の視点を持つ「こだわり素材」の開拓や、お客様の多様なニーズに対応した「最適加工度」で提供する商品の開発を進めてまいります。また、在庫水準の適正化を徹底することによりリスクの最小化を図り、安定的に収益を獲得できる体制を構築してまいります。

水産事業では、重点取引先への販売強化に努めるとともに、海外での事業領域拡大をめざします。

畜産事業では、加工品の取扱いの拡大を進めるほか、株式会社ニチレイフレッシュファームで飼育・生産する肉用鶏「純国産鶏種 純和鶏」の販売拡大に注力してまいります。

低温物流事業

急激な景気後退に伴う物流コスト圧縮へのニーズや環境配慮を背景にした物流共同化への社会的な要請が高まるなか、川下から始まった物流改革は今後も益々加速するとの認識に立ち、物流の総合的ソリューション能力を必要とした事業分野を成長領域と捉えております。低温物流事業が持つ3PL・保管・荷役・流通加工・輸配送・情報システムの各機能を有機的に組み合わせ、高度な物流品質の提供とコスト競争力の強化を実現することで、お客様の高い信頼を獲得し食品物流事業者としてナンバーワンの地位確立をめざします。

物流ネットワーク事業では、車両の高度活用を図るとともに、共同物流の推進や常温・チルド分野を含めた運送サービスの提供などにより、輸配送分野を中心に一層の業容拡大に努めてまいります。

地域保管事業では、貨物動向を注視しつつ、物流ネットワーク事業との連携による地域商材の掘り起こしなど営業力の強化を図ってまいります。また、老朽化した拠点を廃止し需要の大きい地域へ積極的に設備投資を行い、物流品質と効率性の向上を図ってまいります。

海外事業では、欧州地域の急激な景気変動に対処しつつ、オランダやドイツを中心とした西欧圏における事業の安定成長を維持するとともに、ポーランドにおける新物流センターを計画通りに稼働し、東欧圏での事業拡大に向けた基盤を構築してまいります。また、中国においては、既存物流拠点の収益基盤の安定と新たな顧客の獲得による事業の拡大をめざします。

不動産事業

オフィスビルなどの賃貸事業の収益力向上を図るとともに、当社グループが保有する不動産の有効活用や管理・保全等を行い、収益基盤を確保します。

バイオサイエンス事業

主力の培地製品や組織染色製品の販売拡大に注力するとともに、機能性素材においては、既存製品の収益確保と新規ルートへの展開を図ってまいります。

(2) 品質保証体制の強化

生活者の食の「安全・安心」に対する関心は益々高まっており、海外産の製品・原材料を中心とした品質管理体制の強化や、高い倫理性・透明性を貫き広く社会に貢献できる企業資質がより一層強く求められています。「食」の安全性確保に向けて、持株会社と各事業会社が連携し、今まで培ってきた品質保証力を一層磨き上げるとともに、取引先とのパートナーシップを強化してまいります。また、品質保証に関する適切な情報を発信し、確固たる信頼の獲得に努めます。

(3) グループガバナンスシステムの確立

金融商品取引法に対応した内部統制システムの適切な運用と確実な定着を実現するとともに、会社法の視点も踏まえグループ各社の整備を推進してまいります。

(4) CSR視点に基づく社会との協調

最終処分廃棄物量ゼロ化やCO₂排出量の削減など「ニチレイグループ2010年環境目標」の達成に向けて、事業活動に即した環境対策や実効性の高い活動を推進し、環境負荷の低減に努めてまいります。また、今後、新たな対応が求められる「低炭素社会」の実現に資する目標を策定するとともに、環境問題に関する教育や啓蒙活動を通じて、従業員一人ひとりの意識向上を図ってまいります。

社会貢献活動の取組みにつきましては、食に携わる事業者という特性に応じたニチレイらしい社会貢献活動を推進してまいります。

?次世代を担う子供たちに向けた「食育」活動

?フードロスを解消するフードバンク(食品の無償提供)活動

?「食品物流」に関する大学寄付講座の開設

?地域社会と結びついた環境保全活動への参画

(5) 働きがいのある組織風土の醸成

従業員満足度調査の結果を踏まえた社員重視の職場作りに努め、各事業の特性に応じた「働きがいのある組織風土」の醸成を推進してまいります。また、事業ビジョン実現や事業運営に必要な従業員の能力開発を行ってまいります。

(株式会社の支配に関する基本方針)

1 基本方針

当社は、当社の株主の在り方については、当社株式の市場における自由な取引を通じて決まるものであり、株式会社の支配権の移転を伴う買収提案がなされた場合に、これに応じるかどうかの判断は最終的に株主の皆様ご意思に基づき行われるべきものと考えております。

しかしながら、株主の皆様において適切な判断をされるためには、買収提案に関する十分な情報が株主の皆様へ提供されるとともに、買収提案に代替する案の可能性等についても、検討する機会が提供されることが重要であります。生活者の食の「安全・安心」や「健康価値」に対する意識が一層高まるなか、当社が企業価値ひいては株主共同の利益を確保・向上させるためには、「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することが必要であり、社会的責任を全うすることを含め、トータルな企業姿勢が求められております。こうしたことに対する理解に欠ける買収提案者が当社の株券等を取得し、短期的な経済的効率性のみを重視して当社グループのこれら競争力を毀損し、中長期的な経営方針に反する行為を行う場合などは、当社の企業価値ひいては株主共同の利益が損なわれる可能性があります。買収提案の中には、上記のように、その態様によっては、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を害するものもあり得るため、株主の皆様が十分な情報を得た状態で判断をされる必要があると考えております。

2 基本方針実現のための取組み

(1) 基本方針実現のための特別な取組み

(企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資する取組み)

当社グループでは、「暮らしを見つめ、人々に心の満足を提供する」を企業経営理念に掲げております。卓越した食品と物流のネットワークを備える「食のフロンティアカンパニー」として、お客様にご満足いただける優れた品質と価値ある商品・サービスを創造・提供し、広く好感と信頼を寄せられる企業として、社会とともに成長することをめざしております。

平成19年4月から開始した中期経営計画では、財務基盤と中核事業の収益力、機動的な事業運営を可能にする経営体制を背景として、事業活動から生み出されるキャッシュ・フローを成長分野への投資に優先的に振り向け、収益基盤の拡大を図ることで企業価値の向上に取り組むとともに、グループガバナンスの強化を図っております。

中期的には、連結株主資本利益率(ROE)の水準10%を目標に据え、株主還元につきましては、連結株主資本配当率(DOE)を2.5%、連結配当性向25%を目標としております。

(2) 基本方針に照らして不適切な者が支配を獲得することを阻止するための取組み

当社グループは、加工食品事業、水産事業、畜産事業、低温物流事業、不動産事業、その他の事業を行っており、その物理的な事業活動の展開についても、子会社、事業所を通じて世界十数カ国にわたって事業を行っております。当社グループの経営にあたっては、これらの複数の事業に関する幅広い知識と豊かな経験、世界各国にわたる顧客、従業員および取引先などとの間に築かれた関係についての十分な理解が必須となりますが、買収提案がなされ、株主の皆様が当該買収提案に応じるか否かの判断をする場合においても、当社の株式の価値を適正にご判断されるために、これらに関する十分な理解が必要となります。

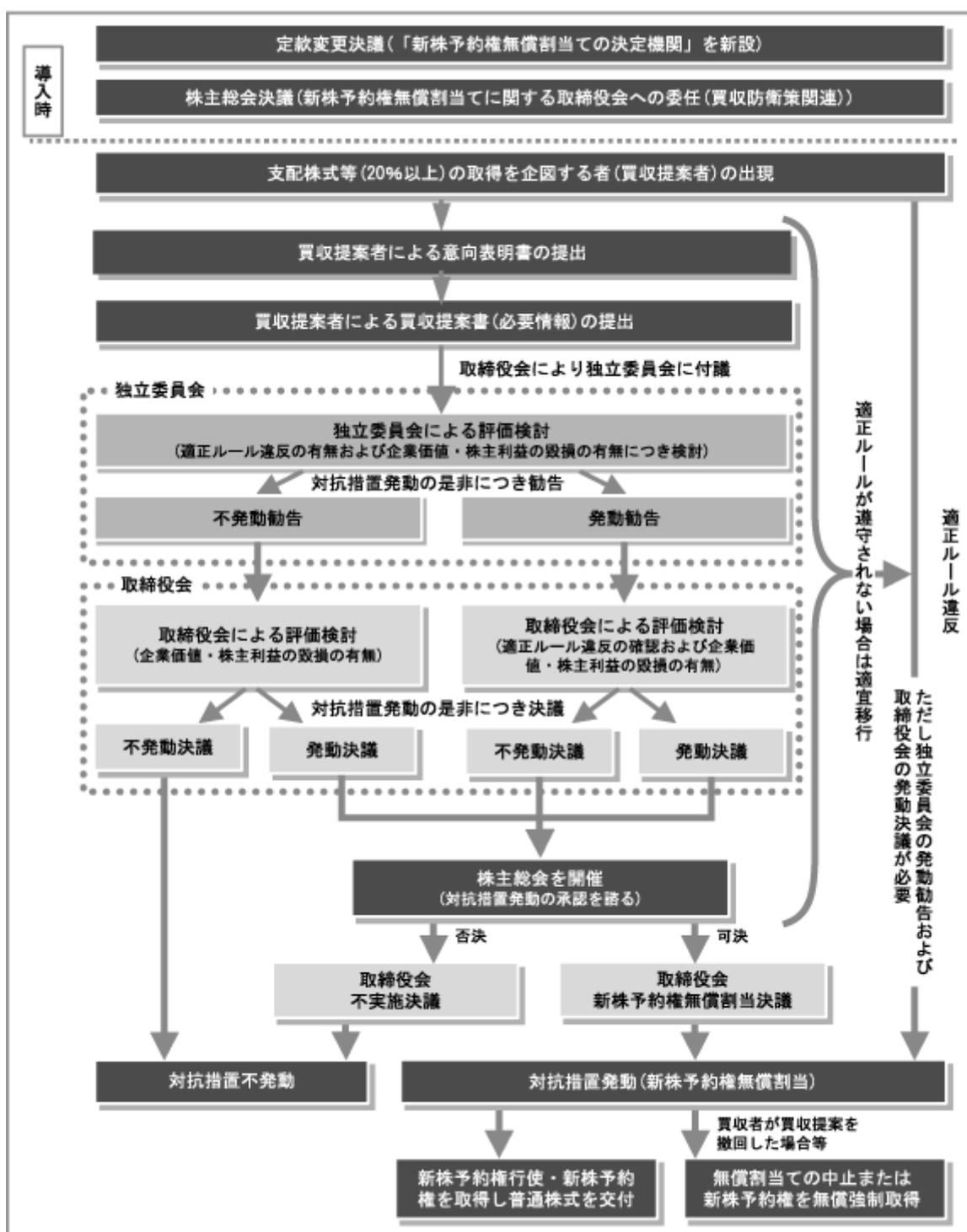
当社は、常日頃より、積極的なIR活動を行うことにより、株主・投資家の皆様に対する情報提供に努めてはおりますが、買収提案がなされた場合に、買収提案者に応じるか否かを適切に判断していただくためには、当社と買収提案者の双方から適切かつ十分な情報(当該買収提案者からは、当該買収提案者が意図する当社グループの経営方針や事業計画の内容、当該買収提案が当社株主の皆様および当社グループの経営に与える影響、当社グループを取り巻く多くのステークホルダーに対する影響、食の「安全・安心」をはじめとした社会的責任に対する考え方等)が提供されるとともに、株主の皆様が判断を行うために必要な検討期間が確保されることが必須となります。また、状況に応じて、当社より代替案の可能性を検討し株主の皆様へ提案することにより、当社の企業価値ひいては株主共同の利益の観点から、より望ましい提案を株主の皆様が選択されることも可能となります。

これらを勘案のうえ、前記の「1 基本方針」のもとに、当社は、平成19年5月15日開催の取締役会において、「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」（以下、本適正ルール）の導入について決議し、平成19年6月26日開催の当社第89期定時株主総会において、本適正ルールの導入について株主の皆様の承認を得ております。

本適正ルールは、新株予約権の無償割当てを用いた事前警告型の買収防衛策であり、その概要は次の図のとおりであります。

なお、本適正ルールの詳細につきましては、当社ホームページ「プレスリリース」コーナー（http://www.nichirei.co.jp/ir/news/2007/pdf/20070515_2.pdf）に掲載する平成19年5月15日付け『「当社株券等の大量買付けに関する適正ルール（買収防衛策）」の導入に関するお知らせ』をご参照ください。

本適正ルールに基づく対抗措置の発動・不発動



※ 上記フローチャートは、あくまで本適正ルールの概要をわかりやすく説明するための参考として作成されたものであり、本適正ルールの詳細内容については、プレスリリース本文をご参照ください

3 具体的取組みに対する当社取締役会の判断およびその理由

本適正ルールは、前記「1 基本方針」に沿うものであり、当社の企業価値ひいては株主共同の利益を損なうものではなく、また、当社取締役の地位の維持を目的とするものではありません。

(1) 買収防衛策に関する指針の要件を充足していること

本適正ルールは、経済産業省と法務省が平成17年5月27日に発表した「企業価値・株主共同の利益の確保又は向上のための買収防衛策に関する指針」に定める三原則を充足しております。

(2) 株主の皆様へ直接判断していただく形式のものであること

本適正ルールは、その導入について株主の皆様の承認を得ております。また、本適正ルールは、本適正ルールの手続違反がない限り、買収提案に対する対抗措置を発動するためには、必ず株主総会の承認決議が必要であるものとし、買収提案者による買収提案の受入の可否について、株主の皆様へ直接判断していただく形式のものです。このように、対抗措置の発動については、本適正ルールの手続違反がない限り、株主総会の承認決議を得ることとなっているため、取締役の恣意的な意向によって対抗措置が発動されることはありません。さらには、本適正ルールは、有効期間が3年と設定されており、本適正ルールを更新し、継続させるためには、有効期間満了時に、再度、株主の皆様の判断を直接仰ぐ形式のものとなっております。

(3) 独立した独立委員会による対抗措置発動の判断および取締役会判断による対抗措置の発動の制限

本適正ルールにおいては、買収提案に対する対抗措置発動・不発動の判断の中立性を担保するため、取締役会とは別に、独立性の高い委員から構成される独立委員会を設置しております。まず、本適正ルールの手続に違反していることを理由として対抗措置を発動するためには、必ず、独立委員会において当該違反を理由とする発動勧告があることを必要とし、取締役会の恣意的な運用によって対抗措置が発動されることを防止しております。

また、それ以外の場面においては、独立委員会においても、買収提案に対する対抗措置発動の要否を検証するものとしております。すなわち、取締役会において不発動決議がなされた場合であっても、独立委員会が対抗措置の発動勧告を行っている場合には、取締役会は対抗措置発動の要否について株主の皆様の意思を確認するため、株主総会を招集しなければならないとしております。したがって、本適正ルールは、取締役会が恣意的に買収者による買収を妨害する場合のみでなく、取締役が自らの利益のみのために行う買収等に恣意的に賛成することを防止する機会も与えております。また、取締役会が、買収提案に対して、株主の皆様の意思の確認を行わずに対抗措置を発動できるのは、本適正ルールの手続違反の場合に限定しております。

(4) デッドハンド型やスローハンド型の買収防衛策ではないこと

当社の取締役の任期は、定款により選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとされており、また、本適正ルールは、取締役会において、廃止するか否かの決議をすることができます。したがって、本適正ルールは、毎年株主の皆様によって選任される取締役で構成される当社取締役会において、随時、本適正ルールの継続または廃止の決議を行うことができ、いわゆるデッドハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の過半数を交替させてもなお、発動を阻止できない買収防衛策）またはスローハンド型買収防衛策（取締役会の構成員の交替を一度に行うことができないため、その発動を阻止しにくい買収防衛策）のいずれでもありません。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末(平成21年3月31日)現在において判断したものであります。

(1) 食品に関する衛生問題等について

海外からの商品や原材料の輸入取引は、当社グループの主要事業の一部であります。輸入先において鳥インフルエンザ、BSE、残留農薬、合成抗菌剤など、食品に関する衛生問題等が発生した場合、加工食品事業、水産事業および畜産事業の主要商品や原材料の安定的な調達に支障をきたす可能性があります。また、これらの問題により食品の輸入量が減少した場合、低温物流事業において冷蔵倉庫への在庫量が減少するなど、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(2) 商品や原材料等の価格変動について

水産事業の主力商品(えび、かに、たこ等)は世界各国から輸入しており、これらの商品は世界の需要、漁獲高等により調達価格が変動する一方、国内沿岸魚の漁獲高や鮮魚市況などの影響により、国内における冷凍品の市場価格も変動します。畜産事業では食品に関する衛生問題等の発生による畜産物の輸入停止や、セーフガード(緊急輸入制限)措置の発動の影響などにより輸入畜産物や国内畜産物の市場価格が大幅に変動します。また、これらの素材品等を原材料として生産を行っている加工食品事業では生産効率の向上など継続的な製造原価の低減に努めておりますが、原油価格や穀物市況の変動が商品や原材料等の調達価格に影響します。このように、商品や原材料等の価格変動は、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(3) 商品回収について

当社グループは、お客様に信頼される商品とサービスの提供をめざし、商品開発から原料調達、生産、販売まで一貫した品質保証体制の強化に努めております。トレースバックシステムによる生産地追跡の徹底や品質・生産管理要員の配置など、食品の「安全・安心」の確保を最優先課題として取り組んでおりますが、大規模な商品回収等が発生した場合には、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(4) 固定資産の保有リスクについて

低温物流事業においては、一般の倉庫と異なり多額な設備投資を伴う冷蔵倉庫を多数保有しております。昨今の高速道路網の発達や流通再編のスピードアップにより、地域によっては荷主にとっての重要性が薄れることで集荷が困難となることや、荷主の在庫圧縮による倉庫需要の低迷で価格競争が進み収益が悪化する可能性があります。また、加工食品事業においても生産工場を各地に保有しておりますが、販売不振等による厳しい事業環境や設備の老朽化、品質の高度化等へ対応するため生産効率と品質の向上を推進しております。各事業において資本の効率的使用を進めるうえで、採算性の低い事業拠点の再編や保有固定資産の処分等により、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(5) 保有有価証券について

当社グループでは事業政策上取引先等の有価証券を保有しており、これらの有価証券については保有意義や資産の健全化等を考慮しながら随時見直しを行っております。

当連結会計年度末における投資有価証券のうち、関連会社株式以外の有価証券は保有目的上、すべて「その他有価証券」に区分しております。なお、時価のある有価証券については今後の経済環境や企業収益の動向により時価が変動し、時価のない有価証券については当該株式の発行会社の財政状態が変動することにより、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(6) 為替変動リスクについて

当社グループにおいて商品や原材料の輸入取引は主要事業の一部であり、外貨建取引については為替変動リスクにさらされることとなります。これらのリスクを軽減するために、為替予約取引やクーポンスワップ取引等のデリバティブ取引を利用しておりますが、急激な為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(7) 法的規制等の変更によるリスクについて

当社グループは、国内で事業を遂行していくうえで、食品衛生法、倉庫業法等様々な法的規制の適用を受けております。また、海外事業を展開していくうえでも、当該国における法的規制等の適用を受けております。将来において、現在予期し得ない法的規制等が新たに設けられた場合、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

(8) 情報システムのリスクについて

当社グループでは適切なシステム管理体制を構築しておりますが、システム運用上のトラブルの発生により、業務運営に支障をきたす可能性があります。また、当社グループではコンピューターウイルス対策や情報管理を徹底しておりますが、予測不能のウイルスの侵入や情報への不正アクセスなどにより、業務運営に支障をきたす場合や、営業秘密・個人情報の社外流出などへの対応費用の発生・社会的信用の低下など、当社グループの業績に重要な影響を与える可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

資産の賃貸契約

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	住友不動産株式会社	東京都新宿区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ東銀座ビル ニチレイ水道橋ビルアネックス ニチレイ水道橋ビル	平成3年2月1日～平成23年1月31日 平成3年5月1日～平成23年4月30日 平成3年7月16日～平成23年7月15日
"	三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区	一般定期借地権 (東京都中央区築地所在の土地)	平成15年6月30日～平成64年11月30日

当連結会計年度において、契約期間満了により終了したものは次のとおりであります。

契約会社	賃貸先の名称	住所	契約内容	契約期間
当社	三井不動産株式会社	東京都中央区	オフィスビルの賃貸 ニチレイ明石町ビル	昭和64年1月1日～平成20年12月31日

6 【研究開発活動】

当社グループは、(株)ニチレイフーズ研究開発部・生産技術部（加工食品事業）、(株)ニチレイロジグループ本社技術部（低温物流事業）および(株)ニチレイバイオサイエンス開発センター（その他の事業）を研究開発部門として、市場の変化に対応した新商品や新技術の開発ならびに新規事業の育成をめざした研究開発活動を行っております。

当連結会計年度の研究開発費は21億91百万円で前期に比べ1億41百万円増加しました。事業の種類別セグメントの内訳は、加工食品事業では17億円、低温物流事業は49百万円、その他の事業は4億40百万円となりました。

事業の種類別セグメントの研究開発活動の状況は次のとおりであります。

(1) 加工食品事業

生活者の多様なニーズに対応し、冷凍食品を中心とした加工食品の開発とそれに係わる技術開発を進めるとともに、健康価値の訴求に向け、様々な視点に基づいた技術や商品の開発に取り組んでおります。

当連結会計年度においては、新たな開発テーマを掘り起こすため、研究開発部に「マーケティングチーム」を新設しました。

家庭用冷凍食品では、焼成技術の開発を進めたことにより、ふっくらとした手作りのおにぎりのような粒感が残り、旨みや香ばしさが増した「焼おにぎり」を開発しました。また、しっかり焼き上げた焼豚の入った「本格炒め炒飯」や魚の小骨をやわらかく調理し、カルシウムをまるごと摂取できる「アジフライ（ソースがけ）&さんまの蒲焼き風」（「お弁当にGood！」シリーズ）を開発しました。業務用冷凍食品では、健康志向に配慮し、揚げずにオーブンで焼き上げることによりカロリーダウンを実現した「コロッケ焼いちやいました」や「なめらかポテトのパン粉焼き」など「Oven Made」シリーズを新たに開発しました。

ウェルネス食品においては、カロリーコントロール技術を利用し、20～30代の働く女性をターゲット層として、1食あたり20品目以上の食材を使用した「Wodish（ウーディッシュ）20品目膳」シリーズを新たに4メニュー追加し、全12メニューに拡充しました。また、1989年より販売されてきた「糖尿病食」シリーズも「カロリーナビ」シリーズへと生まれ変わり、「和風おろしだれのハンバーグ」など7品を追加しました。

* Wodish（ウーディッシュ）：「Woman Dish」を略した造語

アセロラの関連では、飲料シリーズのリニューアルとともに自動販売機向け商品である「アセロラC LIFE」や「アセロラウォーター」の開発を進めました。一方、アセロラの機能性の面では、静岡県立大学と共同で研究を進め、早摘みしたアセロラから得られたポリフェノールの脳に対する抗老化作用について、日本薬学会にて発表しました。また、「ビタミンC及びアセロラビタミンCの吸収や体内動態に関する詳細な検討」および「ビタミンC吸収効率評価系の確立」に関して、栄養食糧学会と日本ビタミン学会にて発表しました。

(2) 低温物流事業

環境保全に関する取組みとして、オゾン層破壊係数ゼロのフロン代替冷媒や自然冷媒を使用した冷凍システムの導入・検証を進めています。また、CO₂排出量を削減するために、太陽光発電設備のフィールドテストや各種高効率省エネ機器の導入・検証を進めています。

(3) その他の事業（バイオサイエンス事業）

免疫組織染色製品、簡易診断薬分野における開発を行うほか、植物由来の有用な機能性素材の開発にも注力しております。

当連結会計年度はRSウイルス検出簡易診断キットを発売しました。また、ランエキスの機能性に関する研究を日本農芸化学会にて発表しました。

7 【財政状態および経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針および見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている企業会計の基準に基づいて作成しております。連結財務諸表の作成に際し、決算日における資産・負債の報告数値、報告期間における収益・費用の報告数値に影響を与える見積りは、主に繰延税金資産、貸倒引当金、退職給付引当金および法人税等であり、継続して合理的に評価しております。

なお、見積りおよび判断・評価については、過去実績や状況に応じて合理的と考えられる要因等に基づき行っておりますが、見積り特有の不確実性があるために実際の結果は異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析（ポイント）は億円単位で単位未満切捨て）

（単位：百万円）

	前期末	当期末	前期末比
総資産	257,812	287,296	29,484
負債	141,323	174,096	32,773
うち、有利子負債	90,569	110,495	19,925
（リース債務を除く）	(66,138)	(87,904)	(21,765)
純資産	116,488	113,199	3,288
D / E レシオ（倍）	0.8	1.0	0.2
（リース債務を除く）	(0.6)	(0.8)	(0.2)

(注) 1 D / E レシオの算出方法：有利子負債 ÷ 純資産

2 当連結会計年度より、「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」の適用に伴い、有利子負債には「リース債務」を含めて算出しております。なお、前期末の有利子負債については、リース取引関係の注記事項を基にリース債務を認識し修正しております。

総資産のポイント

- ・リース会計基準の適用に伴いリース資産193億円を計上
- ・金融情勢を勘案のうえ、翌期に到来する長期資金の返済・償還や設備投資に備え長期借入金を前倒して調達し流動性を確保したことにより、現金及び預金が154億円増加
- ・金融システムの混乱の影響による株価下落や関連会社株式の売却などにより投資有価証券が54億円減少

負債のポイント

- ・リース会計基準の適用に伴いリース債務225億円を計上するとともに、リース資産減損勘定16億円を取り崩す
- ・長期資金を前倒して調達したことなどにより有利子負債（リース債務除く）が217億円増加
- ・賃貸ビル保証金の返還などにより預り保証金が33億円、未払金（その他の流動負債）が38億円それぞれ減少

純資産のポイント

- ・連結利益剰余金は、当期純利益60億円を計上する一方、配当金の支払いで24億円、持分法適用会社の連結除外により11億円それぞれ減少
- ・評価・換算差額等は56億円の減少

D / E レシオは、前期に比べ0.2上昇し1.0倍となる

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (1)業績」を参照願います。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因につきましては、「4 事業等のリスク」を参照願います。

(5) 経営戦略の現状と見通し

「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の2年目である当期の事業環境は、原油・穀物などをはじめとする資源価格の乱高下、世界的な金融システムの混乱、消費不況などの影響を受け目まぐるしく変化しました。

当社グループにおいては、「1 業績等の概要」に記載のとおり、製品・原材料調達コストの上昇、燃油サーチャージ負担、為替相場の変動など、それぞれの事業で影響を受け、連結売上高4,745億円、連結営業

利益151億円となりました。

「グループ中期経営計画（2007年度～2009年度）」の最終年度となる2009年度は、原油・穀物などをはじめとする資源価格の水準に安定の兆しがみられる一方で、国内の経済成長が過去最悪の水準でマイナスとなる見通しが公表されるなど、引き続き非常に厳しい事業環境が予想されます。

このような状況のなか、当社グループは、「3 対処すべき課題」に記載のとおり、各事業別の経営施策を着実に実行することで、将来の成長へのステップとなるよう収益基盤を強化し、各事業ビジョンの実現に向け邁進してまいります。

しかしながら、急激な事業環境の影響は避けられず、平成22年3月の連結業績は、当初目標値（連結売上高5,331億円 連結営業利益226億円）を下回り、連結売上高4,814億円、連結営業利益166億円となる見通しであります。

(6) 資本の財源および資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況

詳細につきましては、「1 業績等の概要 (2)キャッシュ・フローの状況」を参照願います。

資金需要と資金調達方法

当社グループは運転資金需要のうち主なものは商品および原材料の購入費、製造費、低温物流センターの運営費、販売費および一般管理費等の営業費用であり、設備投資資金需要のうち主なものは食品生産設備や低温物流設備の購入・建設費用等であります。また、今後は、世界的な金融システムの混乱の影響などによる事業環境の動向を勘案しつつ、設備投資や企業買収等を含む成長分野への投資を積極的に行う予定であります。

当社グループは国内連結子会社を含めたキャッシュマネジメントシステム（CMS）を導入しており、運転資金および設備投資資金の調達は、主に当社の借り入れおよび社債の発行やグループ各社の事業活動から生じるキャッシュ・フローを資金集中することによる内部資金によっております。これらの資金調達方法により将来の資金需要に十分対応できると考えておりますが、今後の持続的成長のために資本の増強が必要となった場合は増資などの新たな資金調達を行う可能性もあります。

財務政策

当連結会計年度末における有利子負債残高（短期・長期借入金、コマーシャルペーパー、社債、リース債務）は、金融情勢を勘案し、次期に到来する長期資金の返済・償還や設備投資に備え長期借入金を前倒して調達したことや、平成20年3月31日以前のリース取引に改正リース会計基準を適用し、リース債務を計上したことなどにより1,104億円となり、前連結会計年度末に比べ443億円増加しました。

今後は、事業の遂行に必要な資金が効率的かつ安定的に調達されるよう、株主資本と負債のバランスを適正に維持するとともに、株主資本の水準については、資本の効率性ととともに、事業に伴うリスクに対して十分なレベルであること、および、事業を行うために必要な格付を維持することなどを考慮して決定してまいります。

2009年度は、企業価値の継続的向上をめざし成長分野への投資を積極的に行うため、投資活動によるキャッシュ・フローの支出が増加する一方、営業キャッシュ・フローの増加や長期資金の返済・償還などにより、平成22年3月期の有利子負債残高は990億円（当連結会計年度末に比べ114億円減少）を見込んでおります。

なお、本項において将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成21年3月31日）現在において判断したものであり、実際の業績等は、さまざまな要因により大きく異なる結果となる可能性があります。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループは、冷蔵設備および生産設備等の増強、設備の合理化・維持保全、情報技術の高度化ならびに研究開発体制の充実のため、継続的に設備投資を行っております。

当連結会計年度の設備投資額は、当初206億円（前連結会計年度末計画額）を予定しておりましたが、低温物流事業における設備投資計画の進捗が遅れたことなどにより、139億72百万円（リース資産20億25百万円を含む）となりました。

なお、本状況の金額には、消費税等は含まれておりません。

また、重要な設備の除却および売却はありません。

(1) 事業の種類別セグメントの設備投資の状況

（単位：百万円）

事業の種類別セグメント	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	対前連結会計 年度比較
加工食品	2,460	4,136 (437)	1,675
水産	64	108 (18)	44
畜産	793	396 (207)	396
低温物流	3,217	8,628 (1,295)	5,411
不動産	377	486 (20)	108
その他	46	61 (28)	15
計	6,959	13,818 (2,007)	6,858
全社共通	84	154 (18)	69
合計	7,044	13,972 (2,025)	6,928

(注) 1 当連結会計年度は、リース資産を含んでおります。なお、設備投資のうちリース資産を()に記載しております。

2 当連結会計年度における主な設備投資の内容は次のとおりであります。

（単位：百万円）

完了年月	会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資 総額	当期計上額 (既計上額)	完成後の 増加能力
平成20年 6月	(株)キョクレイ 山下物流センター	横浜市 中区	低温物流	物流センター の増設 (建替(第1期))	2,257	1,447 (2,257)	冷蔵 11,054t
平成20年 7月	(株)ニチレイ・ ロジスティクス中国 松江物流センター	島根県 松江市	"	物流センター の増設	363	361 (363)	冷蔵 1,651t
平成20年 10月	Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V.	オランダ ロッテルダム 市	"	物流センター の新設	727	727 (727)	冷蔵 18,700t
平成21年 7月 (予定)	Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター (仮称)	ポーランド ラドムスコ市	"	"	2,101	938 (938)	冷蔵 43,200t
平成22年 8月 (予定)	(株)ニチレイ・ ロジスティクス九州 福岡東浜物流センター (仮称)	福岡市 東区	"	"	5,027	1,841 (1,841)	冷蔵 20,458t

(注) 1 (株)キョクレイ山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

2 「設備投資総額」の は、計画数値であります。

3 Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター(仮称)の「設備投資総額」は、想定為替レートを見直したことにより、第91期第3 四半期報告書に比べ、590百万円減少しております。

2 【主要な設備の状況】

当連結会計年度末における状況は以下のとおりであります。

(1) 事業の種類別セグメントの状況

事業の種類別 セグメント	帳簿価額（百万円）					合計
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積（㎡）	リース 資産	その他	
加工食品	10,546	7,142	3,641 647,949 [44,510]	1,255	697	23,281
水産	432	142	33 51,351	145	9	764
畜産	418	466	28 150,113	215	6	1,135
低温物流	32,825	7,122	24,324 780,315 [705,703]	15,214	1,201	80,688
不動産	15,615	36	4,860 72,230	2,328	43	22,884
その他	278	80	46 7,993 [18,793]	40	43	489
計	60,115	14,991	32,934 1,709,953 [769,007]	19,199	2,002	129,244
消去または全社	1,395	0	50	36	295	1,677
合計	61,511	14,991	32,884 1,709,953 [769,007]	19,236	2,298	130,921

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「消去または全社」の「土地」 50百万円は、セグメント間における固定資産未実現利益の消去によるものであります。

(2) 提出会社の状況

事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額（百万円）					従業員数 (臨時員) (名)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積 (㎡)	リース 資産	その他		合計
ニチレイ東銀座ビル (東京都中央区)	不動産	賃貸用 オフィス ビル	7,187		44 4,619		20	7,252	
ニチレイ明石町ビル (東京都中央区)	"	"	3,469		6 4,163		19	3,494	
ニチレイ水道橋ビル (東京都千代田区)	"	"	1,122	11	1 2,926		2	1,138	
ニチレイ水道橋ビル アネックス (東京都千代田区)	"	"	1,590	3	0 1,424		0	1,594	
本社 (東京都中央区)(注)3	全社	その他の 設備	508	7		22	199	737	15 ()

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
3 土地については「ニチレイ東銀座ビル」に記載しております。
4 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	リース資産 (百万円)
物流センター	3棟	20年	2,106
自動冷蔵倉庫搬送設備	1式	20年	220

(注) 連結子会社に対する賃貸設備であります。

(3) 国内子会社の状況

会社名 事業所名または物件名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料又は リース料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	土地 面積 (㎡)	リース 資産	その他			合計
㈱ニチレイフーズ 技術開発センター (千葉県美浜区)	加工食品	研究開発 施設	936	90	58 9,917	7	62	1,154	88 ()	
㈱ニチレイフーズ 白石工場 (宮城県白石市)	"	加工食品 生産設備	1,256	657	320 17,267	7	73	2,316	146 (143)	
㈱ニチレイフーズ 山形工場 (山形県天童市)	"	"	941	347	267 16,011	14	4	1,576	169 (103)	
㈱ニチレイフーズ 船橋工場 (千葉県船橋市)	"	"	1,257	1,208	1,025 30,839	30	35	3,556	157 (186)	
㈱ニチレイフーズ 関西工場 (大阪府高槻市)	"	"	1,316	1,096	126 23,691	9	14	2,563	132 (248)	
㈱キューレイ (福岡県宗像市)	"	"	727	363	1,024 30,572	51	15	2,182	137 (166)	
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 船橋物流センター (千葉県船橋市) 冷蔵 87,317t	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	1,528	314	1,724 47,040	92	22	3,682	44 (2)	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 大井物流センター (東京都大田区) 冷蔵 51,300t (注) 4	"	"	146	113	[10,000]	51	11	323	32 (4)	193
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関東 東京物流センター (東京都大田区) 冷蔵 35,200t (注) 5	"	"	19	394	[11,552]	2,336	7	2,758	22 (2)	234
㈱キョクレイ 大黒物流センター (横浜市鶴見区) 冷蔵 56,119t (注) 5	"	"	1,550	116	[14,116]	27	27	1,722	65 (9)	45
㈱ロジスティクス・ ネットワーク 春日物流センター (愛知県西春日井郡春日町) 冷蔵 34,899t (注) 5	"	"	581	137	255 12,472 [995]	67	3	1,045	19 (1)	5
㈱ニチレイ・ ロジスティクス東海 白鳥物流センター (名古屋市熱田区) 冷蔵 41,206t (注) 5	"	"	663	181	2 12,112 [3,040]	86	10	945	36 (8)	12
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪埠頭物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 56,602t	"	"	1,868	274	999 19,918	68	27	3,238	35 (2)	
㈱ニチレイ・ ロジスティクス関西 大阪新南港物流センター (大阪市住之江区) 冷蔵 55,480t	"	"	1,010	167	2,176 16,383	58	11	3,424	38 (1)	

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 建物および土地を賃借しております。
5 土地を賃借しております。
6 上記のほか、主要なリース契約による賃借設備は次のとおりであります。

名称	数量	契約期間	リース資産 (百万円)	年間リース料 (百万円)	リース契約残高 (百万円)
物流センター	10棟	12～20年	8,327	458	6,105

(注) 「年間リース料」および「リース契約残高」は、オペレーティングリース(1棟)であります。

(4) 在外子会社の状況

会社名 事業所名 (所在地)	事業の 種類別 セグメント	設備の 内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (臨時員) (名)	年間 賃借料又は リース料 (百万円)	
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 面積 (㎡)	リース 資産	その他			合計
山東日冷食品有限公司 (中国 山東省 煙台経済技 術開発区) (注) 4	加工食品	加工食品 生産設備	241	207	[33,000]		12	461	371 ()	1
Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. Branch1 (タイ プラチンブリ県)	"	"	267	437	63 32,480		48	816	88 (656)	
Hiwa Rotterdam Port Cold Stores B.V. Food Port (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 132,200t (注) 4	低温物流	冷凍・ 冷蔵設備	2,366	434	[76,144]		96	2,898	70 (5)	83
Eurofrigo B.V. Eemhaven (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 48,000t (注) 4	"	"	589	53	[35,303]		14	657	57 (3)	42
Eurofrigo B.V. Maasvlakte (オランダ ロッテルダム 市) 冷蔵 62,000t (注) 4	"	"	1,030	91	[38,885]		0	1,121	28 (9)	37
Eurofrigo Venlo B.V. Venlo2 (オランダ フェンロ市) 冷蔵 50,500t	"	"	411	34	125 27,690		2	573	25 (4)	
Eurofrigo Venlo B.V. Roermond (オランダ ルールモンド 市) 冷蔵 38,000t	"	"	189	36	71 23,160		2	300	8 (2)	

- (注) 1 「帳簿価額」の「その他」は、工具、器具及び備品および建設仮勘定の合計額であります。
2 「面積」の下段〔 〕内は、賃借中のもので外書きであります。
3 「従業員数」は就業人員であり、「(臨時員)」は臨時従業員の年間平均雇用人員で外書きであります。
4 土地を賃借しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資計画は、生産計画、需要予想、利益に対する投資割合ならびにキャッシュ・フローなどを総合的に勘案し策定しております。

次年度の設備投資計画は246億円(リース資産57億円含む)で、事業の種類別セグメントの内訳は次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	次年度の設備投資計画額 (百万円)	設備等の主な内容・目的	資金調達方法
加工食品	7,470 (800)	生産ラインの新・増設、生産設備の合理化、研究開発投資、維持保全等	自己資金および借入金
水産	200 (80)	維持保全等	"
畜産	140 (10)	維持保全等	"
低温物流	15,730 (4,810)	物流センターの新・増設、冷蔵設備等の合理化、維持保全等	"
不動産	600 (0)	賃貸資産の維持保全等	"
その他	110 (60)	維持保全等	"
計	24,250 (5,760)		
全社共通	400 (20)	維持保全等	自己資金
合計	24,650 (5,780)		

(注) 「設備投資計画」の下段()は、リース資産の設備投資計画額で内書きであります。

重要な設備投資計画の内訳は次のとおりであります。

会社名 事業所名	所在地	事業の 種類別 セグメント	設備の内容	設備投資計画額(百万円)			資金調達 方法	着手年月	完成予定 年月	完成後の 増加能力
				総額	既支払額	次年度の 金額				
ベジポート有限責任事業組合旭センター	千葉県旭市	加工食品	青果物流通拠点センターの建設	917	264	652	自己資金および借入金	平成20年12月	平成21年6月	延床面積 3,167㎡
㈱ニチレイフーズ白石工場	宮城県白石市	"	安全・品質環境工事	435	283	151	"	平成20年12月	平成21年5月	
㈱ニチレイ・アイス東京アイスプラント	東京都港区	"	凍氷施設増強整備工事	420			"	平成21年9月	平成22年4月	日産 17t
㈱ニチレイ・ロジスティクス関東東扇島物流センター	川崎市川崎区	低温物流	物流センターの新設	5,086			"	平成21年11月	平成23年1月	冷蔵 42,258t
㈱ニチレイ・ロジスティクス九州福岡東浜物流センター(仮称)	福岡市東区	"	"	5,027	1,841	1,075	"	平成21年5月	平成22年8月	冷蔵 20,458t
㈱ニチレイ・ロジスティクス関西北港物流センター	大阪市此花区	"	"	3,245	1	3,243	"	平成20年12月	平成22年2月	冷蔵 20,000t
㈱キョクレイ山下物流センター	横浜市中区	"	物流センターの建替(第2期)	2,435	1	795	"	平成21年2月	平成22年4月	冷蔵 12,460t
Frigo Logistics Sp. z o.o. ラドムスコセンター(仮称)	ポーランドラドムスコ市	"	物流センターの新設	2,101	938	1,162	"	平成20年10月	平成21年7月	冷蔵 43,200t
㈱ロジスティクス・ネットワーク栃木物流センター	栃木県河内郡	"	"	1,061		1,061	ファイナンス・リース		平成21年4月(賃借開始)	延床面積 8,140㎡
㈱ロジスティクス・ネットワーク福崎物流センター(仮称)	大阪市港区	"	"	2,966		2,966	"		平成21年9月(賃借開始)	延床面積 12,644㎡

(注) 1 ㈱キョクレイ山下物流センターの「完成後の増加能力」は、建替え後の数値であります。

2 ㈱ロジスティクス・ネットワーク福崎物流センター(仮称)の「設備投資計画額」は、リース料総額を契約締結日(平成20年12月)の長期プライムレートで割り引いた現在価値により算出しております。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	720,000,000
計	720,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年6月24日)	上場金融商品取引所名 または登録認可金融商 品取引業協会名	内容
普通株式	310,851,065	同左	東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式であ り、単元株式数は1,000株であ ります。
計	310,851,065	同左		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年8月9日		310,851,065		30,307	16,100	7,604

(注) 資本準備金16,100百万円の減少は、平成14年6月26日開催の第84期定時株主総会における資本準備金減少決議に基づくその他資本剰余金の資本準備金減少差益への振替額であります。

(5) 【所有者別状況】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府および地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		66	35	336	216	10	23,853	24,516	
所有株式数(単元)		171,606	4,944	30,319	48,532	34	53,629	309,064	1,787,065
所有株式数の割合(%)		55.52	1.60	9.81	15.70	0.01	17.35	100.00	

(注) 自己株式772,237株は「個人その他」に772単元および「単元未満株式の状況」に237株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

(平成21年3月31日現在)

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1 8 11	24,022	7.73
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2 11 3	19,635	6.32
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3 5 12	16,785	5.40
株式会社みずほコーポレート銀行	東京都千代田区丸の内1 3 3	15,370	4.94
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	13,903	4.47
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4G)	東京都中央区晴海1 8 11	12,083	3.89
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1 26 1	11,059	3.56
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1 13 1	5,716	1.84
みずほ信託銀行株式会社 退職給付信託 みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1 8 12	5,598	1.80
農林中央金庫	東京都千代田区有楽町1 13 2	5,350	1.72
計		129,522	41.67

(注) 1 住友信託銀行株式会社から、平成20年7月7日付で、大量保有報告書が提出されておりますが、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名または名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4 5 33	17,126	5.51

2 株式会社三菱UFJフィナンシャル・グループから、平成21年3月30日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、三菱UFJ信託銀行株式会社、三菱UFJ証券株式会社、三菱UFJ投信株式会社およびエム・ユー投資顧問株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されておりますが、株式会社三菱東京UFJ銀行を除き、当社として平成21年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記「大株主の状況」では考慮していません。

なお、当該大量保有報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2 7 1	13,903	4.47
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 5	6,805	2.19
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内2 4 1	831	0.27
三菱UFJ投信株式会社	東京都千代田区丸の内1 4 - 5	1,960	0.63
エム・ユー投資顧問株式会社	東京都中央区日本橋室町3 2 15	2,521	0.81
計		26,020	8.37

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

(平成21年3月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 772,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 308,292,000	308,292	同上
単元未満株式	普通株式 1,787,065		同上 1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	310,851,065		
総株主の議決権		308,292	

(注) 「単元未満株式」には、当社所有の自己株式237株が含まれております。

【自己株式等】

(平成21年3月31日現在)

所有者の氏名 または名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ニチレイ	東京都中央区築地 6 19 20	772,000		772,000	0.25
計		772,000		772,000	0.25

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議または取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	101,856	48,226
当期間における取得自己株式	7,070	2,542

(注) 「当期間における取得自己株式」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況および保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	39,143	17,443	950	420
保有自己株式数	772,237		778,357	

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求および買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、連結株主資本配当率（D O E）を基準として安定的な配当の継続を重視するとともに、各事業年度の連結業績などを勘案しながら利益配分を行っていくことで、資本の効率性と利益配分の双方を配当の目標とすることを基本方針としております。中期的には連結株主資本配当率（D O E）2.5%、連結配当性向25%を目標としております。なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めており、剰余金の配当は中間配当および期末配当の年2回行うこととしております。これらの配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、上記の方針のもと、当期の期末配当金は、1株当たり5円とし、中間配当金4円と合わせて1株当たり9円としております。

内部留保資金の用途につきましては、当社グループの企業価値の継続的な向上を図るため、投資効率の高い事業に集中投下し収益基盤の強化・拡充を進めるとともに、研究開発や環境保全、情報技術分野などへの投資に充当する予定であります。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成20年10月28日 取締役会決議	1,240	4
平成21年6月24日 定時株主総会決議	1,550	5

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第87期	第88期	第89期	第90期	第91期
決算年月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月
最高(円)	420	605	784	741	644
最低(円)	339	380	550	428	307

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年 10月	11月	12月	平成21年 1月	2月	3月
最高(円)	606	460	426	431	366	366
最低(円)	355	358	364	338	312	307

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
代表取締役 会長		浦野 光人	昭和23年 3月20日生	昭和46年4月 当社入社 平成7年4月 低温物流企画部長 平成8年4月 情報システム部長 平成9年4月 経営企画部長 平成11年6月 取締役経営企画部長 平成13年6月 代表取締役社長 平成17年1月 代表取締役社長 株式会社ニチレイフーズ代表取締役社長 平成19年4月 代表取締役社長 同社取締役会長(現) 同年6月 代表取締役会長(現) 平成20年5月 社団法人日本冷凍食品協会会長(現) 同年6月 新日鉱ホールディングス株式会社社外監査 役(現)	(注)4	41
代表取締役 社長		村井 利彰	昭和30年 1月4日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 経営企画部長 平成17年4月 株式会社ニチレイロジグループ本社代表取 締役社長(現) 同年6月 取締役、執行役員 平成19年6月 代表取締役社長(現)	(注)4	13
取締役 (専務執行役員)		相馬 義比古	昭和25年 4月19日生	昭和48年4月 当社入社 平成10年4月 広域営業部グループリーダー 平成11年6月 取締役広域営業部長 平成13年6月 取締役、執行役員広域営業部長 平成15年4月 取締役、執行役員食品営業部門広域営業部担 当、加工食品カンパニーバイスプレジデ ント、事業企画部長 平成17年4月 取締役、執行役員 株式会社ニチレイフーズ取締役副社長 同年6月 取締役、常務執行役員 同社取締役副社長 平成19年4月 取締役、常務執行役員 同社代表取締役社長(現) 同年6月 取締役、専務執行役員(現)	(注)4	48
取締役 (専務執行役員)	不動産事業部 管掌	長谷川 寿	昭和25年 9月28日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員関東営業支社長 平成15年4月 執行役員低温物流カンパニー不動産事業部 長 平成17年6月 取締役、執行役員フラワー事業部・不動産事 業部担当、総務企画グループリーダー 平成18年3月 取締役、執行役員総務企画グループ・フラ ワー事業部・不動産事業部担当 株式会社ニチレイフレッシュ取締役副社長 同年6月 取締役、執行役員フラワー事業部・不動産事 業部担当 同社取締役副社長 平成19年4月 取締役、執行役員不動産事業部担当 同社代表取締役社長(現) 同年6月 取締役、専務執行役員不動産事業部管掌 (現)	(注)4	29

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役 (常務執行役員)	法務・知的財産部・経営監査部・経営企画部・人事総務部・財務部・広報IR部管掌、内部統制推進部長、事業経営支援部長	三田 勇太郎	昭和27年 9月19日生	昭和51年4月 当社入社 平成13年6月 財務部長 平成15年4月 北海道支社長 平成17年4月 事業経営支援グループリーダー 同 年6月 執行役員財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成18年6月 取締役、執行役員経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 平成19年4月 取締役、執行役員内部統制推進グループ・経営監査グループ・総務企画グループ・財務グループ担当、事業経営支援グループリーダー 株式会社ニチレイプロサーヴ代表取締役社長(現) 同 年6月 取締役、常務執行役員内部統制推進グループ・経営監査グループ・経営企画グループ・総務企画グループ・財務グループ・広報IRグループ管掌、事業経営支援グループリーダー 平成20年4月 取締役、常務執行役員法務・知的財産部・経営監査部・経営企画部・人事総務部・財務部・広報IR部管掌、内部統制推進部長、事業経営支援部長(現)	(注)4	19
取締役 (執行役員)	技術担当、品質保証部担当	河合 義雄	昭和25年 12月10日生	昭和48年4月 当社入社 平成15年6月 執行役員加工食品カンパニー生産技術部長 平成17年4月 株式会社ニチレイフーズ執行役員生産技術部長 平成18年4月 同社常務執行役員生産本部長、生産本部生産技術部長 平成19年4月 当社CSR本部付理事 同 年6月 取締役、執行役員技術担当、品質保証グループ担当 平成20年4月 取締役、執行役員技術担当、品質保証部担当(現)	(注)4	6
取締役 (執行役員)		荒 剛史	昭和28年 8月30日生	昭和52年4月 当社入社 平成13年6月 執行役員ウェルネス食品部長、バイオサイエンス事業部長 平成15年4月 執行役員加工食品カンパニーウェルネス食品部長、バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長 平成16年4月 執行役員バイオサイエンスカンパニープレジデント、バイオサイエンス事業部長 平成17年4月 株式会社ニチレイバイオサイエンス代表取締役社長(現) 平成19年6月 当社取締役、執行役員(現)	(注)4	11
取締役		廣瀬 光雄	昭和12年 3月31日生	昭和39年11月 大日本印刷株式会社入社 昭和54年12月 Dai Nippon Printing America, Inc. 代表取締役社長 昭和63年4月 ジョンソン・エンド・ジョンソンメディカル株式会社代表取締役社長 平成13年9月 株式会社マベリックトランスナショナル代表取締役会長(現) 平成15年6月 当社取締役(現) 同 年8月 株式会社ケアネット社外取締役(現) 平成17年6月 株式会社ビジネス・ブレイクスルー取締役(現) 平成18年2月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社代表取締役会長兼社長 平成19年12月 同社代表取締役会長 平成20年6月 ブラザー工業株式会社社外取締役(現) 平成21年3月 パシフィックゴルフグループインターナショナルホールディングス株式会社取締役最高顧問(現) 同 年4月 ボシュロム・ジャパン株式会社代表取締役会長(現)	(注)4	30

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(千株)
取締役		炭谷俊樹	昭和35年 11月11日生	昭和61年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー・インク・ジャパン入社 平成8年4月 株式会社ローンネット代表取締役(現) 平成17年4月 ビジネス・ブレイクスルー大学院大学教授(現) 同年6月 当社取締役(現) 平成20年8月 株式会社知の探究社取締役副社長(現)	(注)4	4
取締役		川俣美由里	昭和38年 1月2日生	昭和62年10月 株式会社東京相互銀行(現株式会社東京スター銀行)入行 平成元年12月 ロイター通信社入社 平成10年4月 横浜国立大学経営学部専任講師 平成11年4月 同大学経営学部助教授 平成14年4月 同大学大学院国際社会科学研究所助教授 *平成19年4月から准教授に呼称変更 平成17年6月 当社取締役(現) 平成21年4月 横浜国立大学経営学部教授(現)	(注)4	1
監査役 (常勤)		永塚一昭	昭和25年 3月15日生	昭和43年4月 当社入社 平成9年4月 経理部長代理 平成13年6月 関連企業部長 平成15年4月 コーポレートサービス部長 同年6月 執行役員コーポレートサービス部長 平成17年4月 執行役員経営監査グループリーダー 平成18年6月 監査役(現)	(注)5	10
監査役 (常勤)		山口秀俊	昭和27年 1月5日生	昭和45年4月 当社入社 平成18年6月 経営監査グループリーダー 平成20年4月 経営監査部長 平成21年6月 監査役(現)	(注)5	8
監査役		齊田國太郎	昭和18年 5月4日生	昭和44年4月 検事任官 平成13年11月 東京地方検察庁検事正 平成15年2月 高松高等検察庁検事長 平成16年6月 広島高等検察庁検事長 平成17年8月 大阪高等検察庁検事長 平成18年5月 退官 同年5月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 平成19年6月 当社監査役(現) 平成20年6月 住友大阪セメント株式会社社外取締役(現)	(注)5	5
監査役		安念満	昭和17年 8月11日生	昭和40年4月 株式会社富士銀行入行 平成4年6月 同行取締役名古屋支店長 平成7年5月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役グローバルコーポレートグループ長 平成11年3月 日本橋興業株式会社代表取締役社長 平成14年10月 株式会社富士総合研究所代表取締役社長 平成16年10月 みずほ情報総研株式会社代表取締役社長 平成17年6月 日本金属株式会社社外監査役(現) 平成20年6月 当社監査役(現)	(注)5	1
計						226

- (注) 1 「所有株式数」は千株未満の端数を切り捨てて記載しております。
2 取締役の廣瀬光雄、炭谷俊樹、川俣美由里は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
3 監査役の齊田國太郎、安念満は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
4 取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5 監査役の任期は、選任後4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。

- 6 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、社外監査役齊田國太郎または安念満の補欠として会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しており、略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
本間達三	昭和11年3月21日生	昭和40年4月 検事任官 平成4年9月 最高検察庁検事 平成6年12月 法務省保護局長 平成7年9月 横浜地方検察庁検事正 平成8年12月 退官 平成9年3月 公証人就任 平成18年3月 公証人退任 同 年4月 弁護士登録(第一東京弁護士会所属) 同 年6月 日本電気株式会社社外監査役(現)	(注)	

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

- 7 取締役による兼任を除く執行役員は、以下の3名であります。

職名	氏名
財務部長	中村 隆
広報IR部長	山田 達男
品質保証部長	森 康益

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループは、株主の皆様から託された資本を有効活用し、事業活動を通じ健全な利益をあげることにより、継続的に株主価値の増大を図っていくことが、企業経営の基本使命であると考えております。この基本使命を念頭において、「株主・投資家の皆様」はもとより、「お客様」、「ビジネス・パートナー」、「従業員」、「社会」の各ステークホルダーに対する責任を果たしながら、確実に成長していくことが当社グループの社会的存在価値であると考えております。コーポレート・ガバナンスにおいては、「企業経営の透明性の確保」と「企業経営者の独走を牽制するための独立性の確保」の強化が重要な経営課題であると認識しており、業務執行にあたっては、加工食品、水産、畜産、低温物流、不動産、バイオサイエンスなど、多岐にわたる事業活動を営むために、持株会社体制のもと、「業務執行と経営監視の区分の明確化」、「意思決定の迅速化」、「コンプライアンスの強化・徹底」を推進してまいります。

なお、当社は、社外監査役の機能発揮を含めて、会社法が求める監査役の役割は十分に果たしているものと考えており、現時点では、監査役制度を継続し、取締役会ならびに監査役会の機能をさらに強化し、経営の監視力を高めていくことが適切であると判断しております。

(会社の機関の内容および内部統制システムの整備の状況等)

会社の機関の内容

(イ) 取締役・取締役会

当社は持株会社として、グループ全体の企業価値の最大化およびコーポレート・ガバナンスの強化に努めるため、取締役の員数を11名以内とし、取締役会構成員数の最適化を図るとともに、経営環境の変化に対する機動性を高めるため、取締役の任期を1年とする旨を定款に定めております。

また、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款に定めております。

なお、経営の透明性の向上と監督機能の強化を図るため、現行取締役10名のうち社外取締役を3名選任しており、取締役会は毎月1回以上開催することとしております。

(ロ) 監査役・監査役会

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち金融機関経験者1名、法曹界より弁護士1名の合計2名を社外監査役として選任しております。監査役会は原則として毎月1回開催することとし、そのほか必要があるときは随時開催しております。

なお、当社グループの役員の賞罰などに関する事項の検討・答申を行うグループ役員審査委員会の委員長を社外監査役が務めております。

(八) 各種委員会等の概要

コーポレート・ガバナンスを有効に機能させるため、取締役会の諮問機関として「グループ人財委員会」、「グループリスクマネジメント委員会」、「グループ環境保全委員会」、「グループ品質保証委員会」、「グループ内部統制委員会」、「グループ役員審査委員会」を、代表取締役社長の業務執行に資することを目的として「経営会議」、「知的財産管理委員会」、「グループ従業員審査委員会」をそれぞれ設置しており、その概要は次のとおりです。

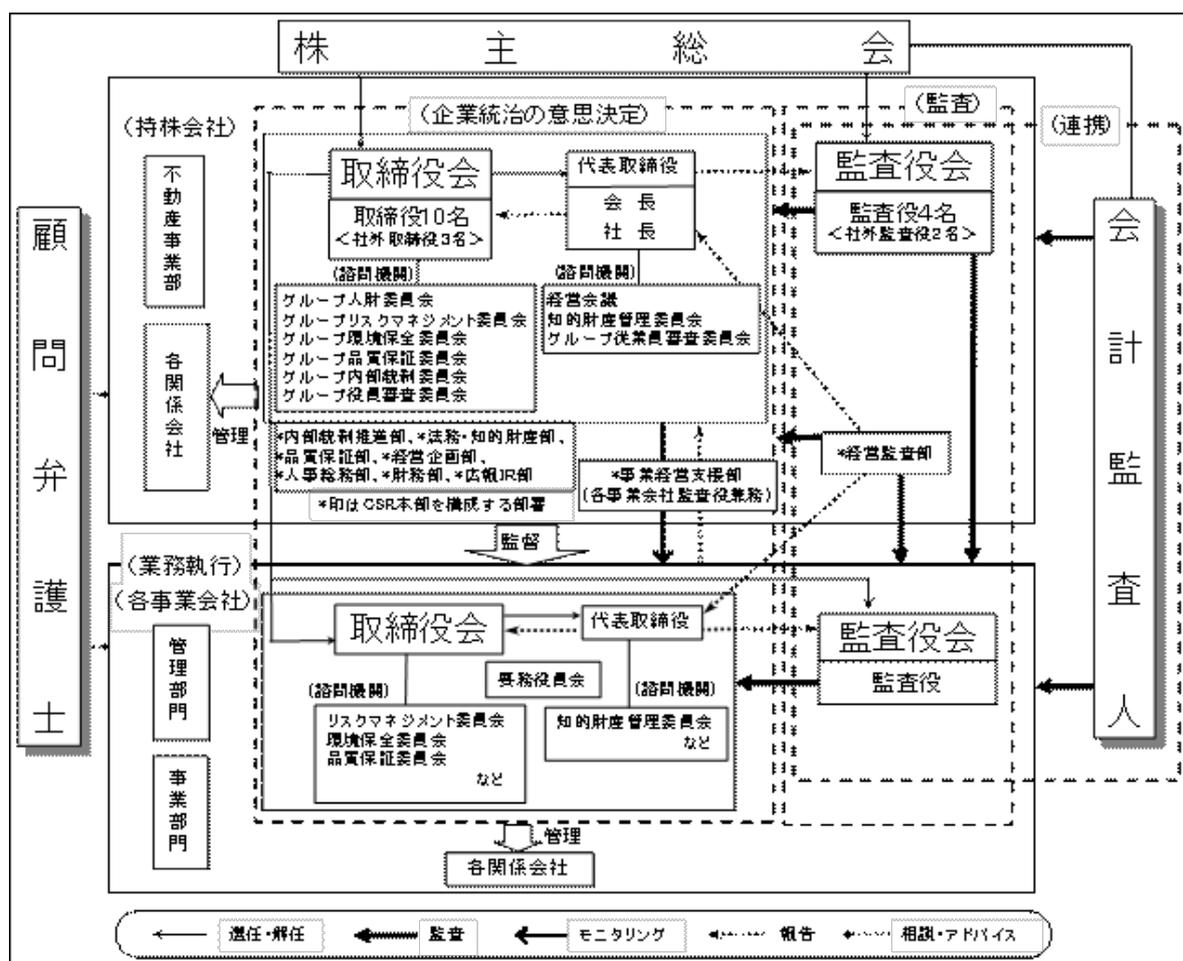
(平成21年6月24日現在)

名称	構成員	開催	目的・位置付け
グループ人財委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	従業員の公正・公平な処遇およびワーク・ライフ・バランス（仕事と生活の両立）を実現するための制度確立、安全な職場環境の整備などを行うことにより、従業員の働きがいの向上を通じて新しい顧客価値の創造に繋げることを目的とする。
グループリスクマネジメント委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	当社グループが事業運営上さらされる内外のさまざまなリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
グループ環境保全委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	環境負荷の低減、環境保全対応の強化ならびに環境法規・条例等の法的要求事項の遵守など、環境保全型社会との共生に寄与することを目的とする。
グループ品質保証委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	お客様および社会から期待される商品・サービス品質の実現を目的とする。
グループ内部統制委員会	委員長：代表取締役社長 委員：取締役会からの委嘱者	年2回開催するほか必要に応じて委員長が招集	グループ各社における内部統制システムの整備・運用、モニタリングならびに改善活動を実施することにより、グループ会社の事業運営の健全化、効率化を図ることを目的とする。
グループ役員審査委員会	委員長：社外監査役 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社グループの役員の賞罰の公正を期することを目的とする。
経営会議	議長：代表取締役社長 メンバー：代表取締役会長、専務執行役員、常務執行役員、関係役員	毎月第3火曜日を除く火曜日定時に開催	取締役会決議事項以外の事項および取締役会決議事項の事前審議事項の審議を通じて、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的とする。
知的財産管理委員会	委員長：代表取締役社長 委員：代表取締役社長からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	総合的な視点から職務発明に関する審査・決定を行い、社長の業務執行に資することを目的とする。
グループ従業員審査委員会	委員長：取締役会からの委嘱者 委員：取締役会からの委嘱者	必要に応じて委員長が招集	当社グループの従業員の賞罰の公正を期することを目的とする。

業務執行・経営の監視の仕組み

持株会社である当社においては、社外取締役を3名選任するとともに、毎月1回以上の取締役会を開催することにより、経営監督機能の強化を図っております。また、両代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監督機能を充分果たせる仕組みを構築しております。また、各事業会社に大幅な権限委譲を行う一方、事業のモニタリング機能を強化するため、持株会社の組織に事業経営支援部を設置しております。同部は各事業会社の監査役（非常勤）を兼務するとともに、各事業会社の経営進捗状況等をモニタリングし、その結果を毎月持株会社へ報告するほか、各事業会社に対し経営のサポートも行っております。

(平成21年6月24日現在)



内部統制システムに関する基本的な考え方およびその整備状況

当社グループは、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性確保」、「事業活動に関わる法令等の遵守」、「資産の保全」を図るため、内部統制システムを整備・運用していくことが、企業価値の向上につながるものと認識しております。

当社は、会社法に基づく「取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして法務省令で定める体制の整備」として、内部統制システムの基本方針を次のとおり定めておりますが、経営環境の変化等に対応するために毎年見直し、改善に努めてまいります。

(イ) 当社の内部統制システムの基本方針

(a) 取締役ならびに使用人の職務の執行が法令および定款に適合することならびに効率的に行われることを確保するための体制

当社は、活動評価原則として「ニチレイは、行動規範に反してまで得た業績は一切評価しません」をグループの企業経営理念およびグループ倫理規程の中に定め、法令・定款の遵守はもとより、不正や反社会的な企業行動をとらないという姿勢を堅持し、あくまでも社会の公器としてふさわしい公正な企業間競争に徹する。

当社は、持株会社として、グループ全体の内部統制システムの構築・運用・定着、グループ全体の経営戦略の策定、グループ内監査の実施、各事業会社に対するモニタリング、資金の一括調達などを通してグループ経営を推進し、コーポレート・ガバナンスを強化する。

当社は、グループ経理基本規程に基づき、ディスクロージャーの迅速性・正確性・公平性を図るとともに、株主・投資家等に対する説明責任を継続的に果たし、企業内容の透明性を高める。

当社は、グループ内部監査部門を設置し、グループ内部監査規程に基づき、グループ各社の内部統制システムに関する監査を実施する。

当社は、企業倫理に違反する行為について従業員からの通報や相談に応じるため、通報者を保護する内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を設け、違反行為の早期発見と是正に努めるとともにコンプライアンスを徹底する。

当社は、取締役会規程・職制規程などの社内規程に基づく職務権限・意思決定ルールにより適正かつ効率的に職務の執行が行われる体制を整備する。

(b) 取締役の職務の執行に係る情報の保存および管理に関する体制

当社は、取締役会議事録、回議書その他職務の執行に係る情報を法令および取締役会規程、グループ文書管理規程、情報セキュリティ管理規程などの社内規程に基づき適切に記録・保存・管理・維持する。

取締役および監査役は、各部門が電磁的に記録・保存・管理・維持する職務の執行に係る情報を直接、閲覧・謄写することができる。

取締役および監査役から要求があるときは、各部門は速やかに指定された情報・文書を提出し、閲覧に供する。

(c) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

当社は、グループリスク管理規程に基づき、グループリスクマネジメント委員会においてグループ全体のリスクの識別・評価を行い、グループのリスクマネジメントサイクルの仕組みを構築する。

当社および各事業会社は、リスクマネジメントサイクルに基づき、企業活動に関連するリスクに対してはその内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議する。

当社は、グループ危機管理規程に基づき、災害・事故・事件等の事業継続に関わる危機発生時に迅速かつ適切に対処する。

(d) 当社および子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、持株会社として、ニチレイグループのミッション・ビジョンの実現に向け、グループ戦略の立案・決定・遂行、経営資源の適正な配分、グループ全体に対するモニタリング・リスクマネジメントの実施、ならびに株式公開会社としての責任を遂行する。

当社は、CSR本部として、取締役会のサポートを行うコーポレートスタッフ、グループのモニタリング機能を果たす経営監査、グループの品質保証を担当する組織で構成する。

各事業会社は、独立会社として一切の機能（企画、開発、生産、販売までの一連の経営機能）を取り込み、各代表取締役社長の執行権限により組織の自立性を高め、市場から要求されるスピードに対応できるように環境適応力を高める。

当社および各事業会社におけるグループ間取引は、会計原則・税法その他の規範に基づき適正に行う。

(e) 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項および監査補助使用人の取締役からの独立性に関する事項

当社は、グループ内部監査部門を設置し、監査役と定期的に連絡会議を開催するなど、監査役の監査が一層効果的かつ効率的に実施できる体制を整備する。

当社は、現在、監査役の職務を補助すべきスタッフを置いていないが、監査役会からの要請があった場合に専門スタッフを置くこととし、その人事等については、取締役と監査役が協議のうえ決定する。

(f) 取締役および使用人が監査役に報告するための体制

取締役および使用人は、職務執行に関して重大な法令・定款違反もしくは不正行為の事実、または会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を知ったときは、遅滞なく監査役会に報告する。

取締役および使用人は、事業・組織に重大な影響を及ぼす決定、内部監査の実施状況および結果を遅滞なく監査役会に報告する。

(g) その他監査役が効率的に行われることを確保するための体制

代表取締役は、取締役会への業務執行状況報告とは別に、監査役会に対して定期的に業務執行状況を報告する機会を設けるなど、業務執行に対する監査役の監査機能を充分果たせる仕組みを構築する。

取締役会は、業務の適正を確保するうえで重要な業務執行の会議への監査役の出席を確保する。

当事業年度は、前事業年度に体系的に纏め上げた企業経営理念、CSR基本方針、各種会議体、各種規程に沿って、引き続き内部統制システムの整備に取り組んでまいりました。特に当事業年度においては、金融商品取引法に基づく内部統制報告書の提出が求められることから、連結ベースで財務報告全体に重要な影響を及ぼす全体的な内部統制、さらに財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす業務プロセスならびに事業拠点を選定し、その整備状況および運用状況を評価しました。これらの結果に基づいて、当事業年度末における当社の金融商品取引法に基づく内部統制について内部統制報告書に記載しました。

(ロ) リスク管理体制の整備の状況

当社グループは、事業活動を行う上で、さまざまなリスクにさらされております。いろいろなリスクを全体的視点で合理的かつ最適な方法で管理し、当社グループの企業価値の最大化に寄与することを目的として、代表取締役社長を委員長とするグループリスクマネジメント委員会を設置しております。

また、持株会社および各事業会社は、リスクの内容に応じて、それぞれ自主的かつ主体的に対応するとともに、重要な事項については持株会社の取締役会等へ報告のうえ対応を協議します。

さらに、企業倫理に違反する行為に対する従業員からの通報や相談に応じる内部通報制度（ニチレイ・ホットライン）を導入するとともに、内部監査部門がリスクマネジメントの検証に重点を置いてグループ内監査を実施し、グループ内にリスクマネジメントへの意識を高めることでリスクの最小化に取り組んでおります。

内部監査および監査役監査の組織、人員、手続きならびに会計監査人との連携状況

< 内部監査および監査役監査の組織、人員、手続き >

グループ全体の監査体制の基軸として、当社の監査役と中核事業会社3社(*)の監査役(以下、「各社の監査役」という。)は、定期的な連絡会議の開催や、各事業会社およびその傘下の子会社の監査を共同で実施するなど、グループ経営に対応した監査の実効性を高める体制にしております。

*中核事業会社3社(株)ニチレイフーズ、(株)ニチレイフレッシュ、(株)ニチレイロジグループ本社)

当社グループの内部監査部門である経営監査部（11名：(株)ニチレイプロサーブ経営監査サポート部を含む）は、業務監査・会計監査を通じて、経営諸活動全般にわたる内部統制状況を検証し助言することで、行動規範やコンプライアンスの徹底、リスクマネジメントに対する意識向上に努めるとともに、生産工場や物流センターなどの施設の状況を監査し、適切な指導・助言を行う設備監査を実施しております。

< 会計監査人との連携状況 >

会計監査人は新日本有限責任監査法人であります。監査は当社グループを対象とした法定監査などであり、そのほか個別案件ごとに会計処理の適法性や会計基準の準拠性の事前確認を行うとともに、適宜アドバイスを受けております。各社の監査役と会計監査人は、それぞれの独立性を保持しつつ、積極的にコミュニケーションをとるよう心がけ、当社グループの内部統制システムの評価などを中心に監査課題の共有化を図るとともに、監査業務の品質向上と効率化のため、次のとおり連携をしております。

- ・ 会計監査人は監査計画策定時において、各社の監査役へ報告・意見交換を行う会合を開催しております。
- ・ 各社の監査役と会計監査人は、当社グループの内部監査部門である経営監査部を交えて、定期的に監査実施状況等の連絡会議を開催しております。また、各社の監査役は必要に応じて会計監査人の監査現場への立会を行っております。
- ・ 各社の監査役は、会計監査人の監査報告書等の記載内容について説明を受けるなど、定期的に情報交換を行っております。

当社の役員報酬の内容

区分	人数	報酬等の額	摘要
取締役	10名	181百万円	(うち社外取締役3名 25百万円)
監査役	5名	65百万円	(うち社外監査役3名 16百万円)

- (注) 1 上記の「報酬等の額」には、取締役に対する当事業年度に係る役員賞与50百万円が含まれております。
2 上記には、平成20年6月25日開催の定時株主総会終結の時をもって退任した社外監査役1名を含んでおります。

会計監査人に関する事項

- ・ 業務を執行した公認会計士の氏名
新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員 奥山 弘幸

指定有限責任社員 業務執行社員 千頭 力

指定有限責任社員 業務執行社員 成田 智弘

(注)継続監査年数については、全員7年以内であるため記載を省略しております。

・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士6名 その他23名

社外取締役および社外監査役に関する事項

(イ) 当社との関係

社外取締役、社外監査役およびその近親者ならびにそれらが取締役等に就任する会社・団体等と当社との間に、「5 役員 の状況」に記載した株式の所有以外に特筆すべき資本的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

(ロ) 社外取締役および社外監査役のサポート体制

社外取締役および社外監査役のサポート体制としては、専従スタッフは配置しておらず、当社の各部署が兼務し、重要案件については事前に内容を説明のうえ意見交換を行うとともに、原則として取締役会開催前に資料の事前配付を行っております。

(ハ) 当事業年度における主な活動状況

社外取締役3名の定例取締役会への出席率は88%であります。各々の専門分野の観点やこれまでの経験をふまえて、経営戦略や投資に係る事業計画、内部統制システムの構築などに関する案件を審議していただくとともに、グループ戦略・経営方針の策定、業務執行に関するモニタリングに参画いただいております。また、社外監査役2名の定例取締役会への出席率は100%であります。各々の専門分野の観点やこれまでの経験をふまえて、資本政策や事業計画、コンプライアンスなどに関する案件について意見をいただいております。

(ニ) 責任限定契約の内容の概要(平成21年6月24日現在)

当社は、定款第31条の規定により、社外取締役廣瀬光雄、同炭谷俊樹、同川俣美由里との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。また、定款第41条の規定により、社外監査役齊田國太郎、同安念満との間で、会社法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額としております。

取締役の定数および選任の決議要件

当社の取締役は11名以内とする旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨および累積投票によらない旨を定款で定めております。

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

(イ) 自己の株式の取得

経営環境の変化により自己株式の買受けを必要とする事態が生じた場合に、機動的な対応を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

(ロ) 中間配当

株主への機動的な利益還元を行うため、取締役会の決議により、毎年9月30日を基準日として、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款で定めております。

株主総会の特別決議要件

特別決議の定足数を緩和することで株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社			64	1
連結子会社			34	
計			99	1

【その他重要な報酬の内容】

当社の連結子会社であるNichirei Holding Holland B.V.他1社は、当社の監査公認会計士等である新日本有限責任監査法人と同一のネットワークに属しているErnst & Young のメンバーファームに対して、監査証明業務に基づく報酬として20百万円があります。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社は、監査公認会計士等に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務（非監査業務）である財務報告に係る内部統制の整備・運用・評価等についての助言業務を委託し対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針について該当事項はありません。ただし、監査証明業務が十分に行われることを前提としたうえで、業務の特性や監査日数などを総合的に勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表および財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表、および前事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人による監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表、および当事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

なお、新日本監査法人は、公認会計士法に定める監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって、新日本有限責任監査法人に名称変更しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2 4,121	2 19,564
受取手形及び売掛金	64,325	60,231
たな卸資産	30,266	-
商品及び製品	-	27,397
仕掛品	-	313
原材料及び貯蔵品	-	4,365
繰延税金資産	1,004	1,134
その他	3,525	3,695
貸倒引当金	145	112
流動資産合計	103,097	116,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4 193,500	4 192,394
減価償却累計額	129,955	130,883
建物及び構築物(純額)	2 63,544	2 61,511
機械装置及び運搬具	4 63,086	4 62,655
減価償却累計額	47,564	47,664
機械装置及び運搬具(純額)	2 15,522	2 14,991
土地	2, 4 30,434	2, 4 32,884
リース資産	-	43,314
減価償却累計額	-	24,077
リース資産(純額)	-	19,236
建設仮勘定	915	993
その他	4 7,948	4 7,755
減価償却累計額	6,490	6,450
その他(純額)	2 1,458	2 1,305
有形固定資産合計	111,876	130,921
無形固定資産		
のれん	305	1,124
リース資産	-	155
その他	2 3,366	2 3,477
無形固定資産合計	3,671	4,757
投資その他の資産		
投資有価証券	1, 2 23,966	1, 2 18,557
繰延税金資産	1,363	2,431
その他	1 14,283	1 14,590
貸倒引当金	447	551
投資その他の資産合計	39,166	35,027
固定資産合計	154,714	170,707
資産合計	257,812	287,296

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	26,083	-
買掛金	-	24,177
短期借入金	10,419	11,474
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 7,004	2 25,900
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	-	3,717
未払費用	19,652	17,797
未払法人税等	1,721	3,150
役員賞与引当金	182	177
その他	9,183	5,179
流動負債合計	81,247	111,576
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2 31,714	2 30,528
リース債務	-	18,873
繰延税金負債	1,834	1,216
退職給付引当金	2,976	3,216
役員退職慰労引当金	214	277
長期預り保証金	11,438	8,108
負ののれん	86	61
長期リース資産減損勘定	1,685	-
その他	126	239
固定負債合計	60,076	62,520
負債合計	141,323	174,096
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金	23,711	23,711
利益剰余金	53,678	56,045
自己株式	359	348
株主資本合計	107,338	109,715
評価・換算差額等		
₁ 其他有価証券評価差額金	4,141	2,241
繰延ヘッジ損益	101	51
為替換算調整勘定	2,882	1,050
評価・換算差額等合計	6,923	1,242
少数株主持分	2,226	2,241
純資産合計	116,488	113,199
負債純資産合計	257,812	287,296

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	463,591	474,515
売上原価	373,797	387,186 ₁
売上総利益	89,794	87,328
販売費及び一般管理費		
販売費		
運送費・保管料	14,065	-
販売促進費	17,338	-
広告費	4,956	-
販売手数料	2,953	-
貸倒償却	3	-
貸倒引当金繰入額	92	-
その他の販売費	2,270	-
販売費合計	41,679	-
一般管理費		
報酬・給料・賞与・手当	13,994	-
退職給付費用	382	-
役員賞与引当金繰入額	182	-
役員退職慰労引当金繰入額	90	-
福利費	2,051	-
減価償却費	663	-
のれん償却額	137	-
旅費・交通費	1,715	-
通信費	518	-
賃借料	2,133	-
業務委託料	2,291	-
研究開発費	2,050 ₂	-
その他の一般管理費	4,548	-
一般管理費合計	30,759	-
運送費及び保管費	-	14,296
販売促進費	-	16,647
広告宣伝費	-	4,010
販売手数料	-	2,999
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	-	14,024
退職給付費用	-	1,362
法定福利及び厚生費	-	2,127
旅費交通費及び通信費	-	2,079
賃借料	-	1,880
業務委託費	-	2,490
研究開発費	-	2,191 ₂
その他	-	8,073
販売費及び一般管理費合計	72,439	72,185
営業利益	17,355	15,142

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業外収益		
受取利息	118	153
受取配当金	367	387
持分法による投資利益	331	216
その他	1,550	1,332
営業外収益合計	2,367	2,090
営業外費用		
支払利息	1,118	1,767
たな卸資産廃棄損	440	-
その他	1,272	1,293
営業外費用合計	2,831	3,061
経常利益	16,890	14,171
特別利益		
固定資産売却益	3 720	3 614
投資有価証券売却益	411	45
貸倒引当金戻入額	38	30
特別利益合計	1,170	690
特別損失		
固定資産売却損	4 133	4 33
固定資産除却損	5 876	5 750
減損損失	6 46	6 15
投資有価証券評価損	390	435
事業所閉鎖損失	7 141	7 313
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	1,731
会員権評価損	-	137
投資有価証券売却損	-	45
関係会社株式売却損	-	35
特別損失合計	1,588	3,499
税金等調整前当期純利益	16,472	11,362
法人税、住民税及び事業税	4,539	5,443
法人税等調整額	2,081	336
法人税等合計	6,621	5,107
少数株主利益	227	235
当期純利益	9,623	6,020

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
前期末残高	23,709	23,711
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	23,711	23,711
利益剰余金		
前期末残高	46,847	53,678
当期変動額		
剰余金の配当	2,791	2,480
当期純利益	9,623	6,020
持分法の適用範囲の変動	-	1,173
当期変動額合計	6,831	2,366
当期末残高	53,678	56,045
自己株式		
前期末残高	321	359
当期変動額		
持分法の適用範囲の変動	-	42
自己株式の取得	47	48
自己株式の処分	9	17
当期変動額合計	38	11
当期末残高	359	348
株主資本合計		
前期末残高	100,543	107,338
当期変動額		
剰余金の配当	2,791	2,480
当期純利益	9,623	6,020
持分法の適用範囲の変動	-	1,131
自己株式の取得	47	48
自己株式の処分	11	17
当期変動額合計	6,795	2,376
当期末残高	107,338	109,715

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	8,203	4,141
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	4,062	1,899
当期変動額合計	4,062	1,899
当期末残高	4,141	2,241
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	312	101
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	413	152
当期変動額合計	413	152
当期末残高	101	51
為替換算調整勘定		
前期末残高	1,975	2,882
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	906	3,933
当期変動額合計	906	3,933
当期末残高	2,882	1,050
評価・換算差額等合計		
前期末残高	10,491	6,923
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,568	5,680
当期変動額合計	3,568	5,680
当期末残高	6,923	1,242
少数株主持分		
前期末残高	2,036	2,226
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	190	14
当期変動額合計	190	14
当期末残高	2,226	2,241
純資産合計		
前期末残高	113,071	116,488
当期変動額		
剰余金の配当	2,791	2,480
当期純利益	9,623	6,020
持分法の適用範囲の変動	-	1,131
自己株式の取得	47	48
自己株式の処分	11	17
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	3,378	5,665
当期変動額合計	3,416	3,288
当期末残高	116,488	113,199

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	16,472	11,362
減価償却費	9,481	13,738
減損損失	46	15
貸倒引当金の増減額(は減少)	657	61
退職給付引当金の増減額(は減少)	73	206
前払年金費用の増減額(は増加)	662	256
持分法による投資損益(は益)	331	216
固定資産除却損	371	433
事業所閉鎖損失	38	313
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	1,731
投資有価証券評価損益(は益)	390	435
会員権評価損	-	137
受取利息及び受取配当金	485	540
支払利息	1,118	1,767
固定資産売却損益(は益)	586	580
関係会社株式売却損益(は益)	-	35
投資有価証券売却損益(は益)	411	0
売上債権の増減額(は増加)	3,410	3,266
たな卸資産の増減額(は増加)	1,257	2,197
仕入債務の増減額(は減少)	3,084	2,250
その他	1,792	7,765
小計	28,088	19,698
利息及び配当金の受取額	815	870
利息の支払額	1,141	1,743
法人税等の支払額	7,472	3,543
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,290	15,282
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	8,883	11,761
有形固定資産の売却による収入	1,658	1,240
投資有価証券の取得による支出	1,355	218
投資有価証券の売却による収入	2,533	309
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	3,468
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	3	-
短期貸付金の純増減額(は増加)	10	-
関係会社株式の売却による収入	-	726
その他	410	1,567
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,443	14,740

	前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（ は減少）	137	1,519
コマーシャル・ペーパーの純増減額（ は減少）	1,000	8,000
長期借入れによる収入	341	24,973
長期借入金の返済による支出	2,536	7,092
社債の償還による支出	10,000	5,000
配当金の支払額	2,784	2,476
少数株主への配当金の支払額	-	594
リース債務の返済による支出	-	3,901
その他	77	657
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,919	16,085
現金及び現金同等物に係る換算差額	288	1,184
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	216	15,442
現金及び現金同等物の期首残高	3,514	4,121
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	391	-
現金及び現金同等物の期末残高	4,121	19,564

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 71社 国内連結子会社数 50社 在外連結子会社数 21社 主要な連結子会社の名称 「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおりであります。</p> <p>連結子会社の異動 (新規設立による増加 5社) (株)スマイルダイナー、 Nichirei do Brasil Representacoes Ltda., (株)ニチレイフレッシュファーム、 (株)ニチレイフラワー、(株)ニチレイガーデン (株式取得による増加 1社) (株)ハートあんどはあとライフサポート (匿名組合契約の変更による増加 1社) (有)リバーサイド・ファンディング・コープ なお、当社の匿名組合への出資額は216百万円 (出資割合69%)であり、将来、同社において損失が発生した場合でも、当社の負担は当該出資額の範囲内に限定されております。 (合併による減少 1社) (株)ロジスティクス・オペレーション</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社</p> <p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 73社 国内連結子会社数 50社 在外連結子会社数 23社 主要な連結子会社の名称 同左</p> <p>連結子会社の異動 (新規設立による増加 3社) (株)ニチレイスーコ、 GFPT Nichirei (Thailand) Co.,Ltd., 日照美冷食品貿易有限公司 (株式取得による増加 1社) (株)キューレイ (増資引受に伴う持分変動による増加 1社) ベジポート有限責任事業組合 (合併による減少 2社) (株)ニチレイメンテック、日新水産(株) (株式売却に伴う持分変動による減少 1社) 三重中央市場冷蔵(株) なお、みなし売却日までの損益計算書および キャッシュ・フロー計算書は連結しております。</p>
<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 15社 国内持分法適用関連会社数 13社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 昭和炭酸(株)、(株)京都ホテル 持分法適用会社の異動 (新規設立による増加 1社) ベジポート有限責任事業組合 (株式売却による減少 1社) 奈良市場冷蔵(株) なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p>	<p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用会社</p> <p>すべての関連会社に持分法を適用しております。</p> <p>持分法を適用した関連会社の数 13社 国内持分法適用関連会社数 11社 在外持分法適用関連会社数 2社 主要な会社等の名称 (株)京都ホテル 持分法適用会社の異動 (株式売却に伴う持分変動による増加 1社) 三重中央市場冷蔵(株) (増資引受に伴う持分変動による減少 1社) ベジポート有限責任事業組合 (株式売却に伴う持分変動による減少 2社) 昭和炭酸(株)、ふうどりーむず(株) なお、関連会社であった期間の持分損益については、持分法を適用しております。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社については、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、決算日と連結決算日との差異が3ヶ月を超える関連会社については、当該関連会社の仮決算に基づく財務諸表を使用しております。</p>	<p>(2) 持分法の適用の手続きについて特に記載する必要があると認められる事項 持分法の適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる関連会社は4社で、いずれの会社も連結決算日との差異は3ヶ月以内であるため、当該関連会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など、決算日が12月31日の連結子会社が21社で、1月31日の連結子会社が1社であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>3 連結子会社の事業年度等に関する事項 連結子会社のうち、決算日が連結決算日と異なる子会社は、Nichirei Holding Holland B.V.など、決算日が12月31日の連結子会社が23社で、1月31日の連結子会社が1社であります。 なお、連結財務諸表の作成に当たっては、当該子会社の決算日現在の財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>
<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) (ロ)時価のないもの 移動平均法による原価法 たな卸資産 総平均法による原価法</p>	<p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準および評価方法 有価証券 その他有価証券 (イ)時価のあるもの 同左 (ロ)時価のないもの 同左 たな卸資産 商品及び製品、仕掛品、原材料及び貯蔵品 主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定) (会計処理の変更) たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用したことに伴い、原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。また、この変更に伴い、従来、営業外費用に計上していた「たな卸資産廃棄損」については、売上原価に計上しております。 これにより、営業利益は695百万円、経常利益および税金等調整前当期純利益はそれぞれ429百万円減少しております。 なお、この変更がセグメント情報に与える影響は「注記事項(セグメント情報)」に記載のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、所在地国の会計基準により、主として、見積耐用年数による定額法を採用しております。</p> <p>（会計処理の変更） 当連結会計年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額（1円）まで償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した連結会計年度の翌連結会計年度以後 5年間で、備忘価額（1円）まで均等償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産（リース資産を除く） 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、在外連結子会社は、定額法を採用していません。</p> <p>（追加情報） 当連結会計年度から、当社および国内連結子会社の機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産（リース資産を除く） 同左</p> <p>リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。</p> <p>（会計処理の変更） 当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用しております。 これにより、営業利益は546百万円増加し、経常利益は121百万円、税金等調整前当期純利益は1,853百万円それぞれ減少しております。 なお、この変更がセグメントに与える影響は「注記事項（セグメント情報）」に記載のとおりであります。</p>

<p>前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)</p>
<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。</p> <p>(イ)一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当連結会計年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 国内連結子会社は、役員および執行役員の退職慰労金の支払いに備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>なお、在外連結子会社については、主として、通常の売買取引に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>(イ)一般債権 同左</p> <p>(ロ)貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 (イ)計上基準 同左</p> <p>(ロ)数理計算上の差異の償却方法 同左</p> <p>(ハ)過去勤務債務の償却方法 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、為替予約およびクーポンスワップが付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理を行っております。また、特例処理の対象となる金利スワップ等は、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 デリバティブ取引（為替予約取引、クーポンスワップ取引および金利スワップ取引等）</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性があり、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの（外貨建金銭債権債務等）</p> <p>ヘッジ方針 当社グループ制定の「金融商品管理規程」に基づき、外貨建取引（商品・原材料の輸出入取引等）の為替レートの変動によるリスクをヘッジするため、為替予約およびクーポンスワップを締結しております。</p> <p>なお、経常的に発生しない外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。また、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約等を締結しております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。</p> <p>ただし、振当処理を行った為替予約、クーポンスワップおよび特例処理によっている金利スワップ等は、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>(イ)ヘッジ手段 同左</p> <p>(ロ)ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(6) その他の重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 連結子会社の資産および負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	<p>5 連結子会社の資産および負債の評価に関する事項 同左</p>

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 のれんおよび負ののれんは発生日以後20年以内の期間で均等償却しております。 ただし、金額が僅少な場合は、発生年度にその全額を償却しております。	6 のれんおよび負ののれんの償却に関する事項 同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 資金(現金及び現金同等物)の範囲は、手許現金、随時引き出し可能な預金、および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期資金であります。	7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左

【会計処理の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱いの適用) 当連結会計年度から、「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結上必要な修正を行っております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	(連結貸借対照表関係) (1) 「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)の適用に伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記していたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度に含まれる「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ、26,694百万円、170百万円、3,401百万円であります。 (2) 前連結会計年度まで「支払手形及び買掛金」と掲記していたものは、当社グループの仕入債務の状況をより明瞭に表示するため当連結会計年度より「買掛金」と掲記しております。

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																	
	<p>(連結損益計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで「販売費」「一般管理費」の科目を区分掲記し、それぞれの科目内で適当と認められる費目に分類する方法によっておりましたが、重要性・明瞭性の観点から見直しを行い、当連結会計年度から「販売費及び一般管理費」にまとめ、当該科目内で適当と認められる費目に分類する方法に変更しております。なお、前連結会計年度と同様の方法によった場合の当連結会計年度の「販売費及び一般管理費」は以下のとおりであります。</p> <p style="text-align: right;">(単位：百万円)</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 60%;"></th> <th style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</th> <th style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td colspan="3">販売費及び一般管理費</td> </tr> <tr> <td colspan="3">販売費</td> </tr> <tr> <td>運送費・保管料</td> <td style="text-align: right;">14,065</td> <td style="text-align: right;">14,296</td> </tr> <tr> <td>販売促進費</td> <td style="text-align: right;">17,338</td> <td style="text-align: right;">16,647</td> </tr> <tr> <td>広告費</td> <td style="text-align: right;">4,956</td> <td style="text-align: right;">4,010</td> </tr> <tr> <td>販売手数料</td> <td style="text-align: right;">2,953</td> <td style="text-align: right;">2,999</td> </tr> <tr> <td>貸倒償却</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">92</td> <td style="text-align: right;">31</td> </tr> <tr> <td>その他の販売費</td> <td style="text-align: right;">2,270</td> <td style="text-align: right;">2,118</td> </tr> <tr> <td>販売費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">41,679</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">40,105</td> </tr> <tr> <td colspan="3">一般管理費</td> </tr> <tr> <td>報酬・給料・賞与・手当</td> <td style="text-align: right;">13,994</td> <td style="text-align: right;">14,024</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">382</td> <td style="text-align: right;">1,362</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">182</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">90</td> <td style="text-align: right;">89</td> </tr> <tr> <td>福利費</td> <td style="text-align: right;">2,051</td> <td style="text-align: right;">2,127</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td style="text-align: right;">663</td> <td style="text-align: right;">1,124</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td style="text-align: right;">137</td> <td style="text-align: right;">184</td> </tr> <tr> <td>旅費・交通費</td> <td style="text-align: right;">1,715</td> <td style="text-align: right;">1,565</td> </tr> <tr> <td>通信費</td> <td style="text-align: right;">518</td> <td style="text-align: right;">514</td> </tr> <tr> <td>賃借料</td> <td style="text-align: right;">2,133</td> <td style="text-align: right;">1,880</td> </tr> <tr> <td>業務委託料</td> <td style="text-align: right;">2,291</td> <td style="text-align: right;">2,490</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td style="text-align: right;">2,050</td> <td style="text-align: right;">2,191</td> </tr> <tr> <td>その他の一般管理費</td> <td style="text-align: right;">4,548</td> <td style="text-align: right;">4,347</td> </tr> <tr> <td>一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30,759</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">32,080</td> </tr> <tr> <td>販売費及び一般管理費合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,439</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">72,185</td> </tr> </tbody> </table>		前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)	販売費及び一般管理費			販売費			運送費・保管料	14,065	14,296	販売促進費	17,338	16,647	広告費	4,956	4,010	販売手数料	2,953	2,999	貸倒償却	3	0	貸倒引当金繰入額	92	31	その他の販売費	2,270	2,118	販売費合計	41,679	40,105	一般管理費			報酬・給料・賞与・手当	13,994	14,024	退職給付費用	382	1,362	役員賞与引当金繰入額	182	177	役員退職慰労引当金繰入額	90	89	福利費	2,051	2,127	減価償却費	663	1,124	のれん償却額	137	184	旅費・交通費	1,715	1,565	通信費	518	514	賃借料	2,133	1,880	業務委託料	2,291	2,490	研究開発費	2,050	2,191	その他の一般管理費	4,548	4,347	一般管理費合計	30,759	32,080	販売費及び一般管理費合計	72,439	72,185
	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																																																																
販売費及び一般管理費																																																																																		
販売費																																																																																		
運送費・保管料	14,065	14,296																																																																																
販売促進費	17,338	16,647																																																																																
広告費	4,956	4,010																																																																																
販売手数料	2,953	2,999																																																																																
貸倒償却	3	0																																																																																
貸倒引当金繰入額	92	31																																																																																
その他の販売費	2,270	2,118																																																																																
販売費合計	41,679	40,105																																																																																
一般管理費																																																																																		
報酬・給料・賞与・手当	13,994	14,024																																																																																
退職給付費用	382	1,362																																																																																
役員賞与引当金繰入額	182	177																																																																																
役員退職慰労引当金繰入額	90	89																																																																																
福利費	2,051	2,127																																																																																
減価償却費	663	1,124																																																																																
のれん償却額	137	184																																																																																
旅費・交通費	1,715	1,565																																																																																
通信費	518	514																																																																																
賃借料	2,133	1,880																																																																																
業務委託料	2,291	2,490																																																																																
研究開発費	2,050	2,191																																																																																
その他の一般管理費	4,548	4,347																																																																																
一般管理費合計	30,759	32,080																																																																																
販売費及び一般管理費合計	72,439	72,185																																																																																
<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>前連結会計年度まで区分表示していた投資活動によるキャッシュ・フローの「長期貸付金の回収による収入」(当連結会計年度 0百万円(459千円))は、継続して金額が少額となっているため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>(連結キャッシュ・フロー計算書関係)</p> <p>(1) 前連結会計年度まで区分掲記していた投資活動によるキャッシュ・フローの「短期貸付金の純増減額(は増加)」(当連結会計年度 0百万円(940千円))は、継続して金額が少額となっているため、当連結会計年度から投資活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>(2) 前連結会計年度まで財務活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示していた「少数株主への配当金の支払額」(前連結会計年度 259百万円)は、当連結会計年度において重要性が増したため、区分掲記しております。</p>																																																																																	

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																																																									
1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>5,133</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>337</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	5,133	百万円		その他(出資金)	337			1	<p>関連会社に係る株式および出資金は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>投資有価証券(株式)</td> <td>2,600</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他(出資金)</td> <td>236</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	投資有価証券(株式)	2,600	百万円		その他(出資金)	236																																																																																																										
投資有価証券(株式)	5,133	百万円																																																																																																																									
その他(出資金)	337																																																																																																																										
投資有価証券(株式)	2,600	百万円																																																																																																																									
その他(出資金)	236																																																																																																																										
2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>244</td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,256</td> <td></td> <td>(1,555)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>92</td> <td></td> <td>(92)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td></td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>12</td> <td></td> <td>(12)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td></td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>365</td> <td></td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>10,124</td> <td></td> <td>(3,527)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>528</td> <td>百万円</td> <td>(242百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,613</td> <td></td> <td>(885)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>6,142</td> <td></td> <td>(1,127)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,899百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である(有)リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>244</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>961</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,515</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	244	百万円	(百万円)	建物及び構築物(純額)	3,256		(1,555)	機械装置及び運搬具(純額)	92		(92)	土地	5,799		(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	12		(12)	その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)	投資有価証券	365		()	合計	10,124		(3,527)	1年内返済予定の長期借入金	528	百万円	(242百万円)	長期借入金	5,613		(885)	合計	6,142		(1,127)	現金及び預金	244	百万円		建物及び構築物(純額)	961			土地	3,309			合計	4,515			2	<p>担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。</p> <p><担保資産></p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247</td> <td>百万円</td> <td>(百万円)</td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>3,071</td> <td></td> <td>(1,412)</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具(純額)</td> <td>78</td> <td></td> <td>(78)</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>5,799</td> <td></td> <td>(1,513)</td> </tr> <tr> <td>その他の有形固定資産(純額)</td> <td>11</td> <td></td> <td>(11)</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産(借地権)</td> <td>352</td> <td></td> <td>(352)</td> </tr> <tr> <td>投資有価証券</td> <td>202</td> <td></td> <td>()</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,763</td> <td></td> <td>(3,369)</td> </tr> </table> <p><担保付債務></p> <table> <tr> <td>1年内返済予定の長期借入金</td> <td>528</td> <td>百万円</td> <td>(242百万円)</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>5,022</td> <td></td> <td>(643)</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>5,551</td> <td></td> <td>(885)</td> </tr> </table> <p>上記のうち()内は、工場財団抵当ならびに当該債務で内書きであります。</p> <p>なお、「1年内返済予定の長期借入金」および「長期借入金」には、ノンリコースローン(責任財産限定型債務)が含まれており、それぞれ117百万円および3,719百万円であります。</p> <p>当該ノンリコースローンは連結子会社である(有)リバーサイド・ファンディング・コープが保有する不動産を担保として金融機関から調達した借入金であり、当該不動産および当該不動産の収益のみを返済原資とするものです。</p> <p>上記ノンリコースローンに対応する同社の資産は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>現金及び預金</td> <td>247</td> <td>百万円</td> <td></td> </tr> <tr> <td>建物及び構築物(純額)</td> <td>934</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>3,309</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>4,490</td> <td></td> <td></td> </tr> </table>	現金及び預金	247	百万円	(百万円)	建物及び構築物(純額)	3,071		(1,412)	機械装置及び運搬具(純額)	78		(78)	土地	5,799		(1,513)	その他の有形固定資産(純額)	11		(11)	その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)	投資有価証券	202		()	合計	9,763		(3,369)	1年内返済予定の長期借入金	528	百万円	(242百万円)	長期借入金	5,022		(643)	合計	5,551		(885)	現金及び預金	247	百万円		建物及び構築物(純額)	934			土地	3,309			合計	4,490		
現金及び預金	244	百万円	(百万円)																																																																																																																								
建物及び構築物(純額)	3,256		(1,555)																																																																																																																								
機械装置及び運搬具(純額)	92		(92)																																																																																																																								
土地	5,799		(1,513)																																																																																																																								
その他の有形固定資産(純額)	12		(12)																																																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)																																																																																																																								
投資有価証券	365		()																																																																																																																								
合計	10,124		(3,527)																																																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	528	百万円	(242百万円)																																																																																																																								
長期借入金	5,613		(885)																																																																																																																								
合計	6,142		(1,127)																																																																																																																								
現金及び預金	244	百万円																																																																																																																									
建物及び構築物(純額)	961																																																																																																																										
土地	3,309																																																																																																																										
合計	4,515																																																																																																																										
現金及び預金	247	百万円	(百万円)																																																																																																																								
建物及び構築物(純額)	3,071		(1,412)																																																																																																																								
機械装置及び運搬具(純額)	78		(78)																																																																																																																								
土地	5,799		(1,513)																																																																																																																								
その他の有形固定資産(純額)	11		(11)																																																																																																																								
その他の無形固定資産(借地権)	352		(352)																																																																																																																								
投資有価証券	202		()																																																																																																																								
合計	9,763		(3,369)																																																																																																																								
1年内返済予定の長期借入金	528	百万円	(242百万円)																																																																																																																								
長期借入金	5,022		(643)																																																																																																																								
合計	5,551		(885)																																																																																																																								
現金及び預金	247	百万円																																																																																																																									
建物及び構築物(純額)	934																																																																																																																										
土地	3,309																																																																																																																										
合計	4,490																																																																																																																										

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)		当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)	
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) 株京都ホテル 2,327百万円 株エヌゼット 100 (連帯保証) 小計 2,427 (その他) 従業員 80百万円 小計 80 合計 2,507	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関連会社) 株京都ホテル 2,257百万円 株エヌゼット 100 (連帯保証) 小計 2,357 (その他) 従業員 57百万円 小計 57 合計 2,415
4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 394百万円 機械装置及び運搬具 96 土地 89 その他の有形固定資産 0	4	国庫補助金等により固定資産の取得価額から控除した圧縮記帳累計額は次のとおりであります。 建物及び構築物 402百万円 機械装置及び運搬具 88 土地 89 その他の有形固定資産 0

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		1	通常の販売目的で保有する棚卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりであります。 売上原価 429百万円
2	一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 一般管理費 2,050百万円	2	販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりであります。なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はありません。 販売費及び一般管理費 2,191百万円
3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地・建物等一式 533百万円 建物等一式 109 土地 48 機械装置及び運搬具 25 その他 3 合計 720 土地・建物等一式の所在地および金額 米国カリフォルニア州 533百万円	3	固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 土地 407百万円 建物等一式 188 機械装置及び運搬具 13 その他 3 合計 614 土地の所在地および金額 札幌市中央区 407百万円
4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 107百万円 建物及び構築物 3 機械装置及び運搬具 19 その他 2 合計 133	4	固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。 土地 2百万円 機械装置及び運搬具 27 その他 3 合計 33
5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 215百万円 機械装置及び運搬具 139 その他 15 撤去費用 504 合計 876	5	固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 建物及び構築物 163百万円 機械装置及び運搬具 187 リース資産 41 その他 41 撤去費用 315 合計 750

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																										
6	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>27</td> <td rowspan="3">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他の無形固定資産</td> <td>長崎県長崎市 他</td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別の物件ごとにグルーピングしております。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額等を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額	山口県宇部市	18	その他の無形固定資産	長崎県長崎市 他	0	6	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>15</td> <td>正味売却 価額</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産は、個別の物件ごとにグルーピングしております。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額15百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																								
遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額																								
		山口県宇部市	18																									
	その他の無形固定資産	長崎県長崎市 他	0																									
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																								
遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額																								
7	<p>Tengu Company, Inc.の解散決定などに伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>清算費用</td> <td>98百万円</td> </tr> <tr> <td>事業所閉鎖に伴う損失見込額</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>19</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>141</td> </tr> </tbody> </table>	清算費用	98百万円	事業所閉鎖に伴う損失見込額	23	撤去費用	19	合計	141	7	<p>(株)ニチレイ・ロジスティクス東海岐阜アイスプラント、(株)ニチレイ・ロジスティクス関西西木津物流センターの事業所閉鎖に伴う損失で、その内訳は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物除却損</td> <td>105百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具除却損</td> <td>47</td> </tr> <tr> <td>固定資産売却損</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>131</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>4</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>313</td> </tr> </tbody> </table>	建物及び構築物除却損	105百万円	機械装置及び運搬具除却損	47	固定資産売却損	24	撤去費用	131	その他	4	合計	313					
清算費用	98百万円																											
事業所閉鎖に伴う損失見込額	23																											
撤去費用	19																											
合計	141																											
建物及び構築物除却損	105百万円																											
機械装置及び運搬具除却損	47																											
固定資産売却損	24																											
撤去費用	131																											
その他	4																											
合計	313																											

[次へ](#)

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					1 発行済株式の種類および総数ならびに自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数		前連結 会計年度末 株式数	当連結 会計年度 増加株式数	当連結 会計年度 減少株式数	当連結 会計年度末 株式数
発行済株式					発行済株式				
普通株式	310,851,065			310,851,065	普通株式	310,851,065			310,851,065
合計	310,851,065			310,851,065	合計	310,851,065			310,851,065
自己株式					自己株式				
普通株式	764,072	81,881	21,975	823,978	普通株式	823,978	101,891	142,962	782,907
(注)					(注)				
合計	764,072	81,881	21,975	823,978	合計	823,978	101,891	142,962	782,907
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求81,852株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分29株であります。 また、減少株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求101,856株、持分法適用会社が自己株式(自社株式)を取得したことによる当社帰属分35株であります。 また、減少株式数は、持分法適用会社を連結除外したことによる103,819株、単元未満株式の買取請求39,143株であります。				
2 配当に関する事項					2 配当に関する事項				
(1) 配当金支払額					(1) 配当金支払額				
平成19年6月26日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成20年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
	配当金の総額			1,551百万円		配当金の総額			1,240百万円
	1株当たり配当額			5円		1株当たり配当額			4円
	基準日			平成19年3月31日		基準日			平成20年3月31日
	効力発生日			平成19年6月27日		効力発生日			平成20年6月26日
平成19年10月30日開催の取締役会において次のとおり決議しております。					平成20年10月28日開催の取締役会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
	配当金の総額			1,240百万円		配当金の総額			1,240百万円
	1株当たり配当額			4円		1株当たり配当額			4円
	基準日			平成19年9月30日		基準日			平成20年9月30日
	効力発生日			平成19年12月4日		効力発生日			平成20年12月2日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの					(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの				
平成20年6月25日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。					平成21年6月24日開催の定時株主総会において次のとおり決議しております。				
・普通株式の配当に関する事項					・普通株式の配当に関する事項				
	配当金の総額			1,240百万円		配当金の総額			1,550百万円
	配当の原資			利益剰余金		配当の原資			利益剰余金
	1株当たり配当額			4円		1株当たり配当額			5円
	基準日			平成20年3月31日		基準日			平成21年3月31日
	効力発生日			平成20年6月26日		効力発生日			平成21年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金連結会計年度末残高と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

[次へ](#)

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)					当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側)					1 ファイナンス・リース取引 (借主側)
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および連結会計年度末残高相当額					(1) リース資産の内容
(単位：百万円)					・有形固定資産
	建物及び 構築物	機械装置 及び 運搬具	その他の 有形固定 資産	合計	主として、低温物流事業における冷蔵設備（建物及び構築物）であります。
取得価額相当額	28,761	8,301	7,310	44,373	・無形固定資産
減価償却累計額相当額	12,898	3,998	3,891	20,787	主として、低温物流事業におけるソフトウェアであります。
減損損失累計額相当額	2,024	381		2,405	(2) リース資産の減価償却の方法
連結会計年度末残高相当額	13,839	3,921	3,419	21,180	リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
(2) 未経過リース料連結会計年度末残高相当額およびリース資産減損勘定連結会計年度末残高未経過リース料連結会計年度末残高相当額					
1年以内				3,622百万円	
1年超				20,808	
合計				24,431	
リース資産減損勘定連結会計年度末残高					1,685百万円
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額					
支払リース料				4,475 百万円	
リース資産減損勘定の取崩額				255	
減価償却費相当額				3,663	
支払利息相当額				687	
(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法					
減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。					
利息相当額の算定方法					
契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各連結会計年度への配分方法については利息法によっております。					

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)																								
<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,738百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">17,901</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">19,640</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,543</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,760</td> </tr> </table>	1年以内	1,738百万円	1年超	17,901	合計	19,640	1年以内	3,217百万円	1年超	5,543	合計	8,760	<p>2 オペレーティング・リース取引(転リース取引を含む) (借主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">1,944百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">19,998</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21,942</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,350百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">5,282</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,632</td> </tr> </table>	1年以内	1,944百万円	1年超	19,998	合計	21,942	1年以内	3,350百万円	1年超	5,282	合計	8,632
1年以内	1,738百万円																								
1年超	17,901																								
合計	19,640																								
1年以内	3,217百万円																								
1年超	5,543																								
合計	8,760																								
1年以内	1,944百万円																								
1年超	19,998																								
合計	21,942																								
1年以内	3,350百万円																								
1年超	5,282																								
合計	8,632																								

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)			当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)		
	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結 貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの						
株式	7,677	14,171	6,494	5,185	9,841	4,656
小計	7,677	14,171	6,494	5,185	9,841	4,656
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの						
株式	3,560	3,047	513	5,775	4,611	1,163
小計	3,560	3,047	513	5,775	4,611	1,163
合計	11,238	17,218	5,980	10,961	14,453	3,492

(1) 減損処理額は次のとおりであります。

前連結会計年度 370百万円

当連結会計年度 395百万円

(2) 当社グループの減損処理の基準は次のとおりであります。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて40%以上下落した場合

時価が1年以内に取得原価にほぼ近い水準まで回復することが明らかな場合を除き、減損処理しております。

個々の銘柄の時価が取得原価に比べて30%以上40%未満下落した場合

次のいずれかに該当する場合は回復の可能性がないものとして減損処理しております。

(イ) 下落率が2年間にわたり取得原価の30%以上40%未満で推移している。

(ロ) 発行会社が債務超過の状態にある。

(ハ) 2期連続して損失を計上し、翌期も損失計上が予想される。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)		
売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
2,529	411	5	300	45	45

3 時価評価されていないその他有価証券の主な内容

内容	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
	連結貸借対照表計上額 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)
非上場株式	1,456	1,383

4 その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(デリバティブ取引関係)

1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<p>(1) 取組方針 当社および連結子会社は、通常業務を遂行するうえで為替リスク、金利リスクなどのさまざまなリスクにさらされており、そのリスクを効率的に管理する手段としてデリバティブ取引を行い、トレーディング目的ではこれらの取引を行わないこととしております。</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 通貨関連のデリバティブ取引は、外貨建取引(主として商品・原材料の輸出入取引)の為替レートの変動によるリスクを回避するために為替予約取引およびクーポンスワップ取引を利用し、金利関連のデリバティブ取引については、調達コストの削減や金利変動によるリスクを回避するために金利スワップ取引を利用しております。</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 デリバティブ取引自体に付随する独自のリスクのうち主要なものとしては、市場リスクと信用リスクがあります。市場リスクとは、市場の変化によりポジションに損益が発生するリスクで、当社および連結子会社が利用している為替予約取引およびクーポンスワップ取引は為替変動リスク、金利スワップ取引は金利変動リスクにさらされております。信用リスクとは、取引の相手方が債務不履行に陥ることにより、取引が継続していれば将来得られるはずの効果を享受できなくなるリスクですが、当社および連結子会社が利用しているデリバティブ取引の相手方は、適格な格付けを有する金融機関であるため、相手方の債務不履行によるリスクはほとんどないものと認識しております。また、複数の金融機関と取引を行うことにより、信用リスクの分散化を図っております。</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理担当部署を通じて為替予約の締結を行っております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引等については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認または社内りん議を経たうえで財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。 なお、これらのデリバティブ取引の状況については、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。</p>	<p>(1) 取組方針 同左</p> <p>(2) 利用目的および取引の内容 同左</p> <p>(3) 取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(4) 取引に係るリスク管理体制 当社グループでは、通常の営業取引に係る為替予約取引は、「金融商品管理規程」および「為替予約取引等ガイドライン」に基づき、各連結子会社が財務・経理担当部署を通じて為替予約の締結を行っております。また、クーポンスワップ取引、財務取引に係る為替予約取引および金利スワップ取引等については、「金融商品管理規程」に基づき、取引の都度、当社の取締役会の承認または社内りん議を経たうえで財務部門が契約を締結し、その結果を経理部門が確認のうえ、当該連結子会社および当社の取締役会に報告しております。 なお、これらのデリバティブ取引の状況については、当社の経理部門が年2回確認のうえ、その結果を社内りん議により当該連結子会社および当社の取締役会の構成員にそれぞれ報告しております。</p>

2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

当連結会計年度（平成21年3月31日現在）

該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は注記の対象から除いております。

（退職給付関係）

前連結会計年度 （自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）
<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>当社と一部の連結子会社は、確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）および確定拠出年金制度を採用しております。そのほかの連結子会社は、退職一時金制度または適格退職年金制度等を採用しております。また、退職給付に係る会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない早期転進支援制度を設けており、従業員の早期退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> <p>(2) 制度変更の有無</p> <p>一部の連結子会社は、平成19年4月1日付で適格退職年金制度・退職一時金制度から確定給付企業年金制度（キャッシュバランス制度）へ移行するとともに、将来の加給額の一部について確定拠出年金制度を導入しました。</p> <p>この改定に伴い、退職給付債務が56百万円増加しております。当該増加額は、過去勤務債務（56百万円）として、発生年度から10年にわたり均等償却しております。</p>	<p>1 採用している退職給付制度の概要</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要</p> <p>同左</p> <p>(2) 制度変更の有無</p> <p>該当事項はありません。</p>

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)																																
<p>2 退職給付債務に関する事項(平成20年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">20,389百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">20,941</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">551</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,364</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">4,163</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,350</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,327</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">2,976</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	20,389百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	20,941	未積立退職給付債務(+)	551	未認識過去勤務債務	1,364	未認識数理計算上の差異	4,163	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,350	前払年金費用	6,327	退職給付引当金(-)	2,976	<p>2 退職給付債務に関する事項(平成21年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">21,295百万円</td> </tr> <tr> <td>年金資産 (退職給付信託を含む)</td> <td style="text-align: right;">16,082</td> </tr> <tr> <td>未積立退職給付債務(+)</td> <td style="text-align: right;">5,212</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">1,168</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">9,747</td> </tr> <tr> <td>連結貸借対照表計上額純額 (+ +)</td> <td style="text-align: right;">3,366</td> </tr> <tr> <td>前払年金費用</td> <td style="text-align: right;">6,583</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金(-)</td> <td style="text-align: right;">3,216</td> </tr> </table> <p>一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり簡便法を採用しております。</p>	退職給付債務	21,295百万円	年金資産 (退職給付信託を含む)	16,082	未積立退職給付債務(+)	5,212	未認識過去勤務債務	1,168	未認識数理計算上の差異	9,747	連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,366	前払年金費用	6,583	退職給付引当金(-)	3,216
退職給付債務	20,389百万円																																
年金資産 (退職給付信託を含む)	20,941																																
未積立退職給付債務(+)	551																																
未認識過去勤務債務	1,364																																
未認識数理計算上の差異	4,163																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,350																																
前払年金費用	6,327																																
退職給付引当金(-)	2,976																																
退職給付債務	21,295百万円																																
年金資産 (退職給付信託を含む)	16,082																																
未積立退職給付債務(+)	5,212																																
未認識過去勤務債務	1,168																																
未認識数理計算上の差異	9,747																																
連結貸借対照表計上額純額 (+ +)	3,366																																
前払年金費用	6,583																																
退職給付引当金(-)	3,216																																
<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,281百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">348</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">177</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">162</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">363</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">230</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">1,156</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金20百万円を支出しており、一般管理費に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p>	勤務費用	1,281百万円	利息費用	348	期待運用収益	177	過去勤務債務の費用処理額	162	数理計算上の差異の費用処理額	363	その他	230	退職給付費用 (+ + + + +)	1,156	<p>3 退職給付費用に関する事項 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">1,335百万円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">369</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">114</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">196</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">376</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用 (+ + + + +)</td> <td style="text-align: right;">2,327</td> </tr> </table> <p>(注) 1 上記の退職給付費用以外に、割増退職金9百万円を支出しており、一般管理費に計上しております。 2 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「勤務費用」に計上しております。 3 「その他」は、確定拠出年金への掛金支払額などであります。</p>	勤務費用	1,335百万円	利息費用	369	期待運用収益	114	過去勤務債務の費用処理額	196	数理計算上の差異の費用処理額	557	その他	376	退職給付費用 (+ + + + +)	2,327				
勤務費用	1,281百万円																																
利息費用	348																																
期待運用収益	177																																
過去勤務債務の費用処理額	162																																
数理計算上の差異の費用処理額	363																																
その他	230																																
退職給付費用 (+ + + + +)	1,156																																
勤務費用	1,335百万円																																
利息費用	369																																
期待運用収益	114																																
過去勤務債務の費用処理額	196																																
数理計算上の差異の費用処理額	557																																
その他	376																																
退職給付費用 (+ + + + +)	2,327																																
<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生年度から費用処理することとしております。</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p>発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年	<p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">2.0%</td> </tr> <tr> <td>退職給付見込額の期間配分方式</td> <td style="text-align: right;">期間定額基準</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の処理年数</td> <td style="text-align: right;">10年</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>数理計算上の差異の処理年数 10年</p> <p style="text-align: center;">同左</p>	割引率	2.0%	期待運用収益率	2.0%	退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準	過去勤務債務の処理年数	10年																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																
割引率	2.0%																																
期待運用収益率	2.0%																																
退職給付見込額の期間配分方式	期間定額基準																																
過去勤務債務の処理年数	10年																																

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳	1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳
(1) 流動資産	(1) 流動資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
未払賞与	未払賞与
688百万円	551百万円
未払事業税	未払事業税
156	291
その他	その他
221	350
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
1,066	1,192
評価性引当額	評価性引当額
52	9
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,014	1,183
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
貸倒引当金連結調整	貸倒引当金連結調整
9百万円	5百万円
その他	その他
0	43
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
10	48
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,004	1,134
(2) 固定資産	(2) 固定資産
(繰延税金資産)	(繰延税金資産)
退職給付引当金	退職給付信託設定額
1,062百万円	1,778百万円
繰越欠損金	減損損失
710	1,391
退職給付信託設定額	退職給付引当金
460	1,285
固定資産等未実現損益	繰越欠損金
280	1,119
その他	その他
337	2,144
繰延税金資産小計	繰延税金資産小計
2,850	7,720
評価性引当額	評価性引当額
912	2,486
繰延税金資産合計	繰延税金資産合計
1,938	5,233
(繰延税金負債)	(繰延税金負債)
前払年金費用	その他有価証券評価差額金
316百万円	1,064百万円
退職給付信託設定益	退職給付信託設定益
212	791
その他	その他
46	946
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
575	2,802
繰延税金資産の純額	繰延税金資産の純額
1,363	2,431

前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)																																																																																						
<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">5,267百万円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td style="text-align: right;">1,346</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">974</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">750</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">403</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">301</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">1,036</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">10,081</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">2,615</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">7,466</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">2,388百万円</td></tr> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,278</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">2,156</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,703</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">329</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">444</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,300</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,834</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しております。</p>	退職給付信託設定額	5,267百万円	減損損失	1,346	繰越欠損金	974	投資有価証券評価損	750	減価償却の償却限度超過額	403	固定資産等未実現損益	301	その他	1,036	繰延税金資産小計	10,081	評価性引当額	2,615	繰延税金資産合計	7,466	退職給付信託設定益	2,388百万円	前払年金費用	2,278	その他有価証券評価差額金	2,156	固定資産圧縮積立金	1,703	在外子会社未配分利益	329	その他	444	繰延税金負債合計	9,300	繰延税金負債の純額	1,834	<p>(3) 固定負債</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>退職給付信託設定額</td><td style="text-align: right;">3,894百万円</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">784</td></tr> <tr><td>リース会計基準変更時差異</td><td style="text-align: right;">517</td></tr> <tr><td>固定資産等未実現損益</td><td style="text-align: right;">396</td></tr> <tr><td>減価償却の償却限度超過額</td><td style="text-align: right;">334</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">282</td></tr> <tr><td>繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,210</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">958</td></tr> <tr><td>繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">5,251</td></tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>前払年金費用</td><td style="text-align: right;">2,343百万円</td></tr> <tr><td>退職給付信託設定益</td><td style="text-align: right;">1,809</td></tr> <tr><td>固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,226</td></tr> <tr><td>在外子会社未配分利益</td><td style="text-align: right;">535</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">160</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">392</td></tr> <tr><td>繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">6,468</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">1,216</td></tr> </table> <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td>(調整)</td><td></td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">2.6</td></tr> <tr><td>持分法による投資利益</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td style="text-align: right;">1.3</td></tr> <tr><td>海外関係会社の未配分利益</td><td style="text-align: right;">1.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 1px solid black;">45.0</td></tr> </table>	退職給付信託設定額	3,894百万円	繰越欠損金	784	リース会計基準変更時差異	517	固定資産等未実現損益	396	減価償却の償却限度超過額	334	その他	282	繰延税金資産小計	6,210	評価性引当額	958	繰延税金資産合計	5,251	前払年金費用	2,343百万円	退職給付信託設定益	1,809	固定資産圧縮積立金	1,226	在外子会社未配分利益	535	その他有価証券評価差額金	160	その他	392	繰延税金負債合計	6,468	繰延税金負債の純額	1,216	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6	持分法による投資利益	0.8	住民税均等割額	1.3	海外関係会社の未配分利益	1.8	その他	0.5	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0
退職給付信託設定額	5,267百万円																																																																																						
減損損失	1,346																																																																																						
繰越欠損金	974																																																																																						
投資有価証券評価損	750																																																																																						
減価償却の償却限度超過額	403																																																																																						
固定資産等未実現損益	301																																																																																						
その他	1,036																																																																																						
繰延税金資産小計	10,081																																																																																						
評価性引当額	2,615																																																																																						
繰延税金資産合計	7,466																																																																																						
退職給付信託設定益	2,388百万円																																																																																						
前払年金費用	2,278																																																																																						
その他有価証券評価差額金	2,156																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,703																																																																																						
在外子会社未配分利益	329																																																																																						
その他	444																																																																																						
繰延税金負債合計	9,300																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,834																																																																																						
退職給付信託設定額	3,894百万円																																																																																						
繰越欠損金	784																																																																																						
リース会計基準変更時差異	517																																																																																						
固定資産等未実現損益	396																																																																																						
減価償却の償却限度超過額	334																																																																																						
その他	282																																																																																						
繰延税金資産小計	6,210																																																																																						
評価性引当額	958																																																																																						
繰延税金資産合計	5,251																																																																																						
前払年金費用	2,343百万円																																																																																						
退職給付信託設定益	1,809																																																																																						
固定資産圧縮積立金	1,226																																																																																						
在外子会社未配分利益	535																																																																																						
その他有価証券評価差額金	160																																																																																						
その他	392																																																																																						
繰延税金負債合計	6,468																																																																																						
繰延税金負債の純額	1,216																																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																																						
(調整)																																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.6																																																																																						
持分法による投資利益	0.8																																																																																						
住民税均等割額	1.3																																																																																						
海外関係会社の未配分利益	1.8																																																																																						
その他	0.5																																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																																						

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	174,505	73,941	81,019	124,981	6,146	2,996	463,591		463,591
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	502	727	2,919	13,763	1,381	3,339	22,634	(22,634)	
計	175,008	74,668	83,939	138,745	7,528	6,335	486,226	(22,634)	463,591
営業費用	170,895	75,124	83,330	130,238	3,268	6,099	468,957	(22,721)	446,236
営業利益または 営業損失()	4,112	455	609	8,506	4,259	236	17,268	86	17,355
資産 減価償却費、 減損損失および資本的 支出									
資産	73,001	24,258	15,798	104,205	25,026	3,910	246,200	11,612	257,812
減価償却費	2,755	79	61	5,488	602	96	9,084	397	9,481
減損損失				0	46		46		46
資本的支出	2,655	64	820	3,269	380	46	7,237	532	7,770

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスパール・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店

3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。

4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は151,755百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。

当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

	加工食品 (百万円)	水産 (百万円)	畜産 (百万円)	低温物流 (百万円)	不動産 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去 または 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高および営業損益									
売上高									
(1) 外部顧客に対する 売上高	173,624	75,413	88,203	128,305	5,948	3,020	474,515		474,515
(2) セグメント間の内部 売上高または振替高	403	664	4,314	14,040	1,409	3,601	24,434	(24,434)	
計	174,027	76,078	92,517	142,345	7,357	6,622	498,949	(24,434)	474,515
営業費用	172,004	75,803	92,548	134,114	3,313	6,397	484,181	(24,809)	459,372
営業利益または 営業損失()	2,023	275	30	8,231	4,043	224	14,767	374	15,142
資産 減価償却費、 減損損失および資本的 支出									
資産	79,105	22,550	16,243	120,032	27,289	4,288	269,509	17,787	287,296
減価償却費	3,570	126	238	8,107	1,036	131	13,212	526	13,738
減損損失					15		15		15
資本的支出	4,379	108	405	8,802	486	82	14,265	618	14,883

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 事業別の主な事業内容および主要な製品の名称

加工食品：調理冷凍食品・農産加工品・レトルト食品・アセロラ・ウェルネス食品・包装氷の製造・加工・

販売

水産：水産品の加工・販売

畜産：畜産品の加工・販売、肉用鶏の飼育・販売

低温物流：輸配送サービス・配送センター機能の提供、物流コンサルティング、保管サービスの提供、凍氷の製造・販売、建築工事・設計

不動産：宅地の分譲、オフィスビル・駐車場の賃貸、不動産の管理

その他：診断薬・化粧品原料の製造・販売、蘭の生産・販売、財務・経理・人事・総務サービス、保険代理店、緑化管理・清掃関連サービス

- 3 「営業費用」のうち、「消去または全社」の項目に含めた配賦不能営業費用はありません。
- 4 「資産」のうち、「消去または全社」の項目に含めた全社資産の金額は178,191百万円であり、その主なものは、当社の余資運用資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産であります。
- 5 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））を適用しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、営業費用は「低温物流」が444百万円、「不動産」が99百万円それぞれ少なく計上され、営業利益はそれぞれ同額多く計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。
- 6 「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項」に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。評価基準について、従来、原価法によっておりましたが、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。これにより、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度において、営業費用は、「加工食品」が251百万円、「水産」が128百万円、「畜産」が274百万円それぞれ多く計上され、営業利益はそれぞれ同額少なく計上されております。なお、そのほかのセグメントに与える影響は軽微であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の合計額に占める本邦の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）および当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

海外売上高がいずれも連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者情報】

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員の兼任等(人)	事業上の関係				
関連会社	(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有直接 19.7	(当社役員の兼任等)兼任 1 転籍 1 代表取締役社長		債務保証	2,327		

(注) 債務保証は同社の銀行借入に対するものであり、取引金額は平成20年3月31日現在の残高であります。

当連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

(追加情報)

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）および「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を適用しております。

なお、これによる開示対象範囲の変更はありません。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の関連会社等

種類	会社等の名称または氏名	所在地	資本金または出資金(百万円)	事業の内容または職業	議決権等の所有割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
関連会社	(株)京都ホテル	京都市中京区	950	ホテル業、料理飲食業	所有直接 19.7	役員の兼任	債務保証	2,257		

(注) 1 取引金額には消費税等を含めておりません。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

同社の銀行借入に対する債務保証であり、一定の料率に基づく債務保証料を受領しております。なお、取引金額は平成21年3月31日現在の債務保証残高であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	368.56円	1株当たり純資産額	357.85円
1株当たり当期純利益	31.04円	1株当たり当期純利益	19.42円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	116,488	113,199
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円) 少数株主持分	2,226	2,241
普通株式に係る純資産額(百万円)	114,262	110,958
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,027	310,068

2 1株当たり当期純利益

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	9,623	6,020
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	9,623	6,020
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,045	310,077

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要な企業結合等はありません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第16回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成13年 5月2日	5,000 (5,000)		1.43	無担保社債	平成20年 5月2日
"	第18回無担保社債 (社債間限定 同順位特約付)	平成14年 8月16日	10,000	10,000 (10,000)	1.42	"	平成21年 8月14日
合計			15,000 (5,000)	10,000 (10,000)			

(注) 1 「前期末残高」および「当期末残高」の下段()内は、償還期限が1年以内のもので内書きであります。

なお、連結貸借対照表においては流動負債に計上しております。

2 連結決算日後5年以内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000				

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	10,419	11,474	1.248	
1年内返済予定の長期借入金	7,004	25,900	1.530	
リース債務(1年以内に返済予定のもの)		3,717	2.717	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2	31,714	30,528	1.701	平成22年4月5日 から 平成30年4月5日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)(注)2		18,873	3.083	平成22年4月26日 から 平成38年2月28日
その他有利子負債				
コマーシャル・ペーパー(1年以内)	2,000	10,000	0.20	
預り保証金(1年超)	300	100	2.30	平成29年5月31日 一括返済
預り保証金 (返済期限の定めがないもの)	367	328	0.83	
合計	51,806	100,924		

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に適用される金利を加重平均したものであります。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	4,099	7,156	231	14,320
リース債務	3,262	2,797	2,260	1,798

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	第2四半期 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	第3四半期 (自平成20年10月1日 至平成20年12月31日)	第4四半期 (自平成21年1月1日 至平成21年3月31日)
売上高(百万円)	119,488	123,327	127,578	104,120
税金等調整前四半期純利益 (百万円)	2,810	3,532	4,611	407
四半期純利益(は純損失) (百万円)	1,707	2,261	2,589	538
1株当たり四半期純利益 (は純損失)(円)	5.51	7.29	8.35	1.74

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	28	15,236
売掛金	13	11
販売用不動産	611	441
貯蔵品	4	1
前払費用	168	95
繰延税金資産	21	135
関係会社短期貸付金	30,358	36,225
未収入金	73	79
その他	449	13
流動資産合計	31,729	52,238
固定資産		
有形固定資産		
建物	30,729	30,680
減価償却累計額	14,990	15,125
建物(純額)	15,739	15,554
構築物	1,763	1,773
減価償却累計額	1,210	1,252
構築物(純額)	552	520
機械及び装置	341	341
減価償却累計額	276	290
機械及び装置(純額)	64	51
車両運搬具	2	3
減価償却累計額	2	2
車両運搬具(純額)	0	0
工具、器具及び備品	1,604	1,637
減価償却累計額	1,202	1,236
工具、器具及び備品(純額)	402	401
土地	1,607	1,576
リース資産	-	11,797
減価償却累計額	-	9,433
リース資産(純額)	-	2,363
有形固定資産合計	18,367	20,468

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
無形固定資産		
ソフトウェア	871	1,007
その他	22	22
無形固定資産合計	894	1,030
投資その他の資産		
投資有価証券	2 14,629	2 12,395
関係会社株式	71,401	70,968
出資金	0	0
関係会社出資金	336	336
長期貸付金	-	10
関係会社長期貸付金	24,828	32,599
破産更生債権等	120	120
長期前払費用	20	12
繰延税金資産	-	789
敷金及び保証金	1,161	1,061
その他	664	615
貸倒引当金	273	234
投資その他の資産合計	112,890	118,673
固定資産合計	132,152	140,172
資産合計	163,882	192,411
負債の部		
流動負債		
短期借入金	8,975	10,000
コマーシャル・ペーパー	2,000	10,000
1年内返済予定の長期借入金	2 6,344	2 25,235
1年内償還予定の社債	5,000	10,000
リース債務	-	667
未払金	422	271
未払費用	523	406
未払法人税等	23	1,415
前受金	104	92
預り金	1 5,730	1 9,962
役員賞与引当金	59	50
その他	0	2
流動負債合計	29,184	68,104

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
固定負債		
社債	10,000	-
長期借入金	2 25,646	2 25,210
リース債務	-	3,454
繰延税金負債	104	-
退職給付引当金	317	626
長期預り保証金	10,867	7,845
長期リース資産減損勘定	1,685	-
その他	126	120
固定負債合計	48,747	37,258
負債合計	77,932	105,363
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金	7,604	7,604
その他資本剰余金	16,106	16,106
資本剰余金合計	23,711	23,711
利益剰余金		
利益準備金	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	729	711
別途積立金	23,410	24,110
繰越利益剰余金	4,752	6,456
利益剰余金合計	28,931	31,317
自己株式	311	342
株主資本合計	82,638	84,993
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	3,311	2,054
評価・換算差額等合計	3,311	2,054
純資産合計	85,949	87,048
負債純資産合計	163,882	192,411

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
営業収益		
グループ経営運営収入	1 4,170	1 4,551
投資事業受取配当金	1,404	2,035
不動産事業収入	7,040	6,624
その他	174	193
営業収益合計	12,790	13,404
営業費用		
一般管理費		
役員報酬及び従業員給料・賞与・手当	970	530
退職給付費用	168	309
役員賞与引当金繰入額	59	50
法定福利及び厚生費	131	79
減価償却費	352	487
賃借料	266	177
業務委託費	902	1,582
広告宣伝費	396	469
租税公課	111	110
報酬手数料	402	137
その他	844	796
一般管理費合計	4,605	4,730
不動産事業費用	2,466	2,440
その他	149	136
営業費用合計	7,220	7,307
営業利益	5,569	6,097
営業外収益		
受取利息	1 1,067	1 1,143
受取配当金	1 675	1 708
その他	169	70
営業外収益合計	1,913	1,922
営業外費用		
支払利息	577	761
社債利息	251	147
コマーシャル・ペーパー利息	28	64
その他	114	25
営業外費用合計	972	999
経常利益	6,510	7,019

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 0	-
投資有価証券売却益	322	33
関係会社株式売却益	-	608
貸倒引当金戻入額	17	3
特別利益合計	339	645
特別損失		
固定資産売却損	3 111	3 3
固定資産除却損	4 230	4 93
減損損失	5 46	5 18
投資有価証券評価損	241	318
リース会計基準の適用に伴う影響額	-	385
関係会社株式評価損	-	22
投資有価証券売却損	-	16
会員権評価損	-	11
特別損失合計	629	869
税引前当期純利益	6,219	6,796
法人税、住民税及び事業税	705	2,156
法人税等調整額	2,096	227
法人税等合計	2,801	1,929
当期純利益	3,418	4,867

【不動産事業費用明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費	1				
労務費					
経費		2,350	100.0	2,324	100.0
(うち修繕費)		(149)		(228)	
(うち減価償却費)		(600)		(1,004)	
(うち賃借料)		(1,161)		(674)	
(うち租税公課)		(311)		(310)	
当期不動産事業経費		2,350	100.0	2,324	100.0
販売用不動産 期首たな卸高		1,906		611	
販売用不動産仕入高		128		56	
合計		4,385		2,992	
販売用不動産 期末たな卸高	611		441		
他勘定振替高	1,307		110		
当期不動産事業費用	2,466		2,440		

(注) 1 他勘定振替高の内訳は次のとおりであります。

内容	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
	金額(百万円)	金額(百万円)
(他勘定への振替)		
土地	789	
不動産事業収入	398	62
管理費	96	48
その他(営業費用)	23	
その他(営業外費用)		0
計	1,307	111
(他勘定からの振替)		
建物		
構築物		0
計		0
差引	1,307	110

(原価計算の方法)

販売用不動産については個別原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	30,307	30,307
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	30,307	30,307
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	7,604	7,604
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,604	7,604
その他資本剰余金		
前期末残高	16,104	16,106
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	16,106	16,106
資本剰余金合計		
前期末残高	23,709	23,711
当期変動額		
自己株式の処分	2	0
当期変動額合計	2	0
当期末残高	23,711	23,711
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	39	39
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	39	39
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	746	729
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	18
当期変動額合計	16	18
当期末残高	729	711
別途積立金		
前期末残高	20,510	23,410
当期変動額		
別途積立金の積立	2,900	700
当期変動額合計	2,900	700
当期末残高	23,410	24,110

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	7,008	4,752
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	16	18
別途積立金の積立	2,900	700
剰余金の配当	2,791	2,480
当期純利益	3,418	4,867
当期変動額合計	2,256	1,704
当期末残高	4,752	6,456
利益剰余金合計		
前期末残高	28,304	28,931
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
別途積立金の積立	-	-
剰余金の配当	2,791	2,480
当期純利益	3,418	4,867
当期変動額合計	626	2,386
当期末残高	28,931	31,317
自己株式		
前期末残高	273	311
当期変動額		
自己株式の取得	47	48
自己株式の処分	9	17
当期変動額合計	38	30
当期末残高	311	342
株主資本合計		
前期末残高	82,048	82,638
当期変動額		
剰余金の配当	2,791	2,480
当期純利益	3,418	4,867
自己株式の取得	47	48
自己株式の処分	11	17
当期変動額合計	590	2,354
当期末残高	82,638	84,993

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	6,664	3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,353	1,256
当期変動額合計	3,353	1,256
当期末残高	3,311	2,054
評価・換算差額等合計		
前期末残高	6,664	3,311
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,353	1,256
当期変動額合計	3,353	1,256
当期末残高	3,311	2,054
純資産合計		
前期末残高	88,712	85,949
当期変動額		
剰余金の配当	2,791	2,480
当期純利益	3,418	4,867
自己株式の取得	47	48
自己株式の処分	11	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3,353	1,256
当期変動額合計	2,762	1,098
当期末残高	85,949	87,048

【重要な会計方針】

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 事業年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。）</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 子会社株式および関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法</p>	<p>2 たな卸資産の評価基準および評価方法</p> <p>(1) 販売用不動産 個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）</p> <p>(2) 貯蔵品 移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定） （会計処理の変更）</p> <p>たな卸資産については、従来、原価法によっておりましたが、当事業年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用したことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更しております。</p> <p>なお、これによる損益への影響はありません。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 （会計処理の変更） 当事業年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年 4月 1日以降取得した減価償却資産については、償却可能限度額および残存価額を廃止し、備忘価額（1円）まで償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。 （追加情報） 当事業年度から、平成19年度の税制改正に伴い、平成19年 3月31日以前に取得した減価償却資産については、償却可能限度額まで償却した事業年度の翌事業年度以後 5年間で、備忘価額（1円）まで均等償却する方法に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p> <p>(3) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>	<p>3 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産（リース資産除く） 定率法を採用しております。 ただし、賃貸用ビルおよび平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 （追加情報） 当事業年度から、機械及び装置の耐用年数については、平成20年度の法人税法の改正を契機として見直しを行い、改正後の法定耐用年数に変更しております。 なお、これによる損益への影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p> <p>(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 （会計処理の変更） 当事業年度から、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成 5年 6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年 3月30日改正））および「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成 6年 1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年 3月30日改正））を適用しております。 これにより、営業利益は102百万円増加し、経常利益は3百万円、税引前当期純利益は389百万円それぞれ減少しております。</p> <p>(4) 長期前払費用 均等償却をしております。</p>

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見積額を次のとおり計上しております。 一般債権 金融商品に関する会計基準に基づく貸倒実績率法 貸倒懸念債権および破産更生債権等 金融商品に関する会計基準に基づく財務内容評価法</p> <p>(2) 役員賞与引当金 役員に対する賞与の支払いに備えるため、当事業年度末における支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。 過去勤務債務の償却方法 発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により、発生年度から費用処理しております。</p>	<p>4 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同左 一般債権 同左 貸倒懸念債権および破産更生債権等 同左</p> <p>(2) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 計上基準 同左 数理計算上の差異の償却方法 同左 過去勤務債務の償却方法 同左</p>
<p>5 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	

<p>前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)</p>
<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 なお、特例処理の対象となる金利スワップは、当該特例処理を行うこととしております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 デリバティブ取引(金利スワップ取引等) ヘッジ対象 相場変動等による損失の可能性がある、相場変動等が評価に反映されていないもの、およびキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの(利付債権債務等)</p> <p>(3) ヘッジ方針 当社制定の「金融商品管理規程」に基づき、利付債権債務等に係る金利変動リスクを適切な状態に変換するため、必要に応じて金利スワップ契約を締結しております。 また、外貨建取引については、取引の都度、ヘッジ方針を定めることとしております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動と、ヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計または相場変動を半期ごとに比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジの有効性を評価しております。 ただし、特例処理によっている金利スワップは、有効性の評価を省略しております。</p>	<p>6 ヘッジ会計の方法</p> <p>(1) 繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 同左 ヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 消費税および地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。 なお、控除対象外消費税および地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。</p>	<p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)		当事業年度 (平成21年3月31日現在)	
1	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 預り金 5,563百万円	1	関係会社に対する主な資産および負債(区分掲記したものを除く)は次のとおりであります。 預り金 9,863百万円
2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 365百万円 <担保付債務> 1年内返済予定の長期借入金 41百万円 長期借入金 316 合計 358	2	担保に供している資産ならびに担保付債務は次のとおりであります。 <担保資産> 投資有価証券 202百万円 <担保付債務> 1年内返済予定の長期借入金 41百万円 長期借入金 274 合計 316
3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) ㈱ニチレイフレッシュ 2,418 百万円 ㈱京都ホテル 2,327 ㈱ニチレイフーズ 1,866 Thermotraffic Holland B.V. 1,449 Thermotraffic GmbH 1,378 Nichirei Finance Holland B.V. 1,236 ㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 457 Frigo Logistics Sp. z o.o. 455 ㈱キョクレイ 412 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 343 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 242 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 229 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 日冷食品貿易(上海)有限公司 85 Eurofrigo B.V. 79 Eurofrigo Venlo B.V. 47 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 42 小計 13,271 (その他) 従業員等 80 百万円 小計 80 合計 13,351	3	偶発債務 保証債務 次の会社および従業員等の金融機関からの借入金等に対して保証を行っております。 (関係会社) ㈱ニチレイフレッシュ 2,570 百万円 ㈱京都ホテル 2,257 ㈱ニチレイフーズ 1,910 Thermotraffic Holland B.V. 1,585 Thermotraffic GmbH 870 ㈱ニチレイ・ロジスティクスエンジニアリング 624 Nichirei Finance Holland B.V. 454 ㈱キョクレイ 359 Surapon Nichirei Foods Co.,Ltd. 333 ㈱ニチレイ・ロジスティクス関西 280 Frigo Logistics Sp. z o.o. 208 ㈱ニチレイ・ロジスティクス東海 144 ㈱エヌゼット(連帯保証) 100 山東日冷食品有限公司 100 日冷食品貿易(上海)有限公司 85 Eurofrigo B.V. 49 Eurofrigo Venlo B.V. 38 ㈱ニチレイ・ロジスティクス九州 13 小計 11,988 (その他) 従業員等 57 百万円 小計 57 合計 12,045

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																									
1	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>グループ経営運営収入</td> <td>4,170百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,058</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>385</td> </tr> </table>	グループ経営運営収入	4,170百万円	受取利息	1,058	受取配当金	385	1	<p>関係会社との取引により発生した主なものは次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>グループ経営運営収入</td> <td>4,551百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息</td> <td>1,134</td> </tr> <tr> <td>受取配当金</td> <td>419</td> </tr> </table>	グループ経営運営収入	4,551百万円	受取利息	1,134	受取配当金	419												
グループ経営運営収入	4,170百万円																										
受取利息	1,058																										
受取配当金	385																										
グループ経営運営収入	4,551百万円																										
受取利息	1,134																										
受取配当金	419																										
2	<p>固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0</td> </tr> </table>	その他の固定資産	0百万円	合計	0																						
その他の固定資産	0百万円																										
合計	0																										
3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>107百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>その他の固定資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>111</td> </tr> </table>	土地	107百万円	建物	1	工具、器具及び備品	2	その他の固定資産	0	合計	111	3	<p>固定資産売却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>土地</td> <td>2百万円</td> </tr> <tr> <td>建物</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>3</td> </tr> </table>	土地	2百万円	建物	0	合計	3								
土地	107百万円																										
建物	1																										
工具、器具及び備品	2																										
その他の固定資産	0																										
合計	111																										
土地	2百万円																										
建物	0																										
合計	3																										
4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>23百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>31</td> </tr> <tr> <td>機械及び装置</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>171</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>230</td> </tr> </table>	建物	23百万円	構築物	31	機械及び装置	0	工具、器具及び備品	3	撤去費用	171	合計	230	4	<p>固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <table border="0"> <tr> <td>建物</td> <td>32百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>リース資産</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>撤去費用</td> <td>56</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>93</td> </tr> </table>	建物	32百万円	構築物	1	リース資産	0	工具、器具及び備品	2	撤去費用	56	合計	93
建物	23百万円																										
構築物	31																										
機械及び装置	0																										
工具、器具及び備品	3																										
撤去費用	171																										
合計	230																										
建物	32百万円																										
構築物	1																										
リース資産	0																										
工具、器具及び備品	2																										
撤去費用	56																										
合計	93																										
5	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>27</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>18</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしております。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額46百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額	山口県宇部市	18	5	<p>減損損失を認識した資産グループは次のとおりであります。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>所在地</th> <th>減損損失 (百万円)</th> <th>回収可能 価額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="2">遊休資産</td> <td rowspan="2">土地</td> <td>鳥取県境港市</td> <td>15</td> <td rowspan="2">正味売却 価額</td> </tr> <tr> <td>山口県宇部市</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table> <p>(グルーピングの方法) 減損損失を認識した遊休資産については、それぞれ個別物件ごとにグルーピングしております。 (減損に至った経緯) 上記資産グループについては、遊休状態により将来の用途が定まっていないことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額18百万円を減損損失として特別損失に計上しております。 (回収可能価額の算定方法) 正味売却価額は固定資産税評価額を基に算定しております。</p>	用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額	遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額	山口県宇部市	2
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																							
遊休資産	土地	鳥取県境港市	27	正味売却 価額																							
		山口県宇部市	18																								
用途	種類	所在地	減損損失 (百万円)	回収可能 価額																							
遊休資産	土地	鳥取県境港市	15	正味売却 価額																							
		山口県宇部市	2																								

[次へ](#)

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)					自己株式の種類および株式数に関する事項 (単位:株)				
	前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数		前事業 年度末 株式数	当事業 年度増加 株式数	当事業 年度減少 株式数	当事業 年度末 株式数
自己株式					自己株式				
普通株式 (注)	649,647	81,852	21,975	709,524	普通株式 (注)	709,524	101,856	39,143	772,237
合計	649,647	81,852	21,975	709,524	合計	709,524	101,856	39,143	772,237
(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。					(注) 増加株式数は、単元未満株式の買取請求によるものであり、減少株式数は、単元未満株式の買増請求によるものであります。				

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)					当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)				
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額および事業年度末残高相当額 (単位:百万円)					1 ファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース資産の内容 ・有形固定資産 主として、不動産事業保有の低温物流事業における冷蔵設備(建物、機械及び装置)であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				
	建物	機械 及び 装置	工具 器具及 び備品	合計					
取得価額 相当額	10,405	1,584	66	12,055					
減価償却 累計額 相当額	5,968	911	38	6,917					
減損損失 累計額 相当額	2,024	381	-	2,405					
事業年度 末残高 相当額	2,412	291	27	2,732					
(2) 未経過リース料事業年度末残高相当額およびリース資産減損勘定事業年度末残高 未経過リース料事業年度末残高相当額									
1年以内					652百万円				
1年超					4,095				
合計					4,748				
リース資産減損勘定事業年度末残高					1,685百万円				
(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額および支払利息相当額									
支払リース料					768百万円				
リース資産減損勘定の取崩額					255				
減価償却費相当額					409				
支払利息相当額					122				

前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)																																
<p>(4) 減価償却費相当額および利息相当額の算定方法 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>利息相当額の算定方法 契約書等により合理的に算定できるものを除き、リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各事業年度への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引（転リース取引を含む） (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">217百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,627</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,845</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">3,970百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">11,285</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">15,256</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	217百万円	1年超	1,627	合計	1,845	未経過リース料		1年以内	3,970百万円	1年超	11,285	合計	15,256	<p>2 オペレーティング・リース取引（転リース取引を含む） (借主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">221百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">1,418</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,640</td> </tr> </table> <p>(貸主側)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">未経過リース料</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年以内</td> <td style="text-align: right;">4,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">10,219</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">14,323</td> </tr> </table>	未経過リース料		1年以内	221百万円	1年超	1,418	合計	1,640	未経過リース料		1年以内	4,104百万円	1年超	10,219	合計	14,323
未経過リース料																																	
1年以内	217百万円																																
1年超	1,627																																
合計	1,845																																
未経過リース料																																	
1年以内	3,970百万円																																
1年超	11,285																																
合計	15,256																																
未経過リース料																																	
1年以内	221百万円																																
1年超	1,418																																
合計	1,640																																
未経過リース料																																	
1年以内	4,104百万円																																
1年超	10,219																																
合計	14,323																																

(有価証券関係)

子会社株式および関連会社株式で時価のあるもの

種類	前事業年度 (平成20年 3月31日現在)			当事業年度 (平成21年 3月31日現在)		
	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)	貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	819	2,517	1,697	484	903	419

[次へ](#)

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)																																																																						
<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">21百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">21</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,346百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">1,330</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券および関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">626</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">130</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">129</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">628</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,192</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,379</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,812</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,840百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">498</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,917</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">104</td> </tr> </table>	未払賞与	21百万円	その他	0	繰延税金資産合計	21	減損損失	1,346百万円	退職給付信託設定額	1,330	投資有価証券および関係会社株式評価損	626	退職給付引当金	130	ゴルフ会員権等評価損	129	その他	628	繰延税金資産小計	4,192	評価性引当額	1,379	繰延税金資産合計	2,812	その他有価証券評価差額金	1,840百万円	退職給付信託設定益	578	固定資産圧縮積立金	498	繰延税金負債合計	2,917	繰延税金負債の純額	104	<p>1 繰延税金資産および繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動資産 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">128百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">135</td> </tr> </table> <p>(2) 固定負債 (繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定額</td> <td style="text-align: right;">1,311百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">1,244</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券および関係会社株式評価損</td> <td style="text-align: right;">557</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">256</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">リース会計基準変更時差異</td> <td style="text-align: right;">159</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゴルフ会員権等評価損</td> <td style="text-align: right;">115</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">576</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,220</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,306</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,914</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">1,060百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付信託設定益</td> <td style="text-align: right;">578</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">485</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,125</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">繰延税金負債の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">789</td> </tr> </table>	未払賞与	128百万円	その他	6	繰延税金資産合計	135	退職給付信託設定額	1,311百万円	減損損失	1,244	投資有価証券および関係会社株式評価損	557	退職給付引当金	256	リース会計基準変更時差異	159	ゴルフ会員権等評価損	115	その他	576	繰延税金資産小計	4,220	評価性引当額	1,306	繰延税金資産合計	2,914	その他有価証券評価差額金	1,060百万円	退職給付信託設定益	578	固定資産圧縮積立金	485	繰延税金負債合計	2,125	繰延税金負債の純額	789
未払賞与	21百万円																																																																						
その他	0																																																																						
繰延税金資産合計	21																																																																						
減損損失	1,346百万円																																																																						
退職給付信託設定額	1,330																																																																						
投資有価証券および関係会社株式評価損	626																																																																						
退職給付引当金	130																																																																						
ゴルフ会員権等評価損	129																																																																						
その他	628																																																																						
繰延税金資産小計	4,192																																																																						
評価性引当額	1,379																																																																						
繰延税金資産合計	2,812																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,840百万円																																																																						
退職給付信託設定益	578																																																																						
固定資産圧縮積立金	498																																																																						
繰延税金負債合計	2,917																																																																						
繰延税金負債の純額	104																																																																						
未払賞与	128百万円																																																																						
その他	6																																																																						
繰延税金資産合計	135																																																																						
退職給付信託設定額	1,311百万円																																																																						
減損損失	1,244																																																																						
投資有価証券および関係会社株式評価損	557																																																																						
退職給付引当金	256																																																																						
リース会計基準変更時差異	159																																																																						
ゴルフ会員権等評価損	115																																																																						
その他	576																																																																						
繰延税金資産小計	4,220																																																																						
評価性引当額	1,306																																																																						
繰延税金資産合計	2,914																																																																						
その他有価証券評価差額金	1,060百万円																																																																						
退職給付信託設定益	578																																																																						
固定資産圧縮積立金	485																																																																						
繰延税金負債合計	2,125																																																																						
繰延税金負債の純額	789																																																																						
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.4</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">10.0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額(増加)</td> <td style="text-align: right;">15.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45.0</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	10.0	住民税均等割額	0.1	評価性引当額(増加)	15.3	その他	1.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">受取配当金等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">12.6</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">住民税均等割額</td> <td style="text-align: right;">0.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">評価性引当額(減少)</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">28.4</td> </tr> </table>	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に損金に算入されない項目	12.6	住民税均等割額	0.1	評価性引当額(減少)	1.1	その他	1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.4																																																																						
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	10.0																																																																						
住民税均等割額	0.1																																																																						
評価性引当額(増加)	15.3																																																																						
その他	1.3																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.0																																																																						
法定実効税率	40.6%																																																																						
(調整)																																																																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																						
受取配当金等永久に損金に算入されない項目	12.6																																																																						
住民税均等割額	0.1																																																																						
評価性引当額(減少)	1.1																																																																						
その他	1.1																																																																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.4																																																																						

(1株当たり情報)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	277.13円	1株当たり純資産額	280.73円
1株当たり当期純利益	11.02円	1株当たり当期純利益	15.69円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。		同左	

(注) 1株当たり純資産額および1株当たり当期純利益の算定上の基礎は次のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成20年3月31日現在)	当事業年度 (平成21年3月31日現在)
純資産の部の合計額(百万円)	85,949	87,048
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)		
普通株式に係る純資産額(百万円)	85,949	87,048
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	310,141	310,078

2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,418	4,867
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,418	4,867
普通株式の期中平均株式数(千株)	310,160	310,105

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

[前へ](#)

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	(株)菱食	955,100	2,148
		(株)日清製粉グループ本社	1,621,573	1,707
		キューピー(株)	1,555,007	1,649
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,053,000	1,453
		(株)損害保険ジャパン	2,137,540	1,079
		昭和炭酸(株)	3,249,478	942
		興和不動産(株)	4,273	499
		安田倉庫(株)	501,000	373
		(株)東洋製作所	2,465,000	298
		東洋製罐(株)	202,400	290
		その他35銘柄	5,463,709	1,952
		計		21,208,080

【その他】

種類及び銘柄		投資口数等 (口)	貸借対照表計上額 (百万円)	
投資有価 証券	その他 有価証券	出資証券 1銘柄	1	0
計		1	0	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 または償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	30,729	470	519	30,680	15,125	622	15,554
構築物	1,763	30	20	1,773	1,252	60	520
機械及び装置	341	0		341	290	14	51
車両運搬具	2	0		3	2	0	0
工具、器具及び備品	1,604	97	64	1,637	1,236	96	401
土地	1,607		31 (18)	1,576			1,576
リース資産		11,811	14	11,797	9,433	410	2,363
有形固定資産計	36,050	12,410	650 (18)	47,810	27,341	1,203	20,468
無形固定資産							
ソフトウェア				1,866	859	329	1,007
その他の無形固定資産				23	0	0	22
無形固定資産計				1,889	859	329	1,030
投資その他の資産							
長期前払費用	35		5	30	17	7	12

- (注) 1 当期減少額のうち()内は内書きで、取得価額から直接控除している減損損失であります。
- 2 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「前期末残高」、「当期増加額」および「当期減少額」の記載を省略しております。
- 3 「リース資産」の「当期増加額」には、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用したことに伴う、所有権移転外ファイナンス・リース取引の固定資産への計上額(平成20年3月31日以前取引開始分)11,773百万円が含まれております。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	273	9	45	3	234
役員賞与引当金	59	50	59		50

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、回収による取崩額であります。

(2) 【主な資産および負債の内容】

資産の部

(イ)流動資産

勘定科目	内容	金額(百万円)
現金及び預金	現金	3
	預金	
	当座預金	15,224
	普通預金	5
	普通貯金	4
	小計	15,233
	合計	15,236

勘定科目	相手先	金額(百万円)
売掛金	㈱ニチレイフーズ	8
	㈱ニチレイフレッシュ	2
	その他	0
	合計	11

売掛金の発生・回収・滞留状況は次のとおりであります。

前期繰越高 (百万円) (A)	当期発生高 (百万円) (B)	合計 (百万円) (C)	当期回収高 (百万円) (D)	期末残高 (百万円) (E)	回収率(%) $\frac{(D)}{(C)}$	滞留期間(日) $\frac{(A+E) \div 2}{(B) \div 365}$
13	11,863	11,876	11,865	11	99.9	0.4

(注) 当期発生高には、消費税等が含まれております。

勘定科目	内容		金額(百万円)
	地域	面積(m ²)	
販売用不動産	茨城県牛久市 所在土地	6,070	350
	その他 "	22,420	90
	合計	28,490	441

勘定科目	内容	金額(百万円)
貯蔵品	事務用品等	1
	合計	1

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社短期貸付金	㈱ニチレイフーズ	20,229
	㈱ニチレイフレッシュ	10,097
	㈱ロジスティクス・ネットワーク	2,050
	㈱ニチレイバイオサイエンス	1,144
	㈱ニチレイ・ロジスティクス関東	856
	その他(㈱中冷 他)	1,846
	合計	36,225

(ロ)固定資産

勘定科目	銘柄	金額(百万円)
関係会社株式	(子会社株式)	
	(株)ニチレイロジグループ本社	31,687
	(株)ニチレイフーズ	22,610
	(株)ニチレイフレッシュ	13,927
	その他(8社)	2,101
	小計	70,326
	(関連会社株式)	
	(株)京都ホテル	484
	(株)日立フーズ&ロジスティクスシステムズ	132
	その他(2社)	25
小計	641	
合計	70,968	

勘定科目	相手先	金額(百万円)
関係会社長期貸付金	(株)ニチレイロジグループ本社	21,336
	(株)ニチレイフーズ	3,587
	(株)キョクレイ	2,809
	(株)ニチレイ・ロジスティクス九州	1,744
	(株)ニチレイ・ロジスティクス中国	1,101
	(株)ニチレイ・ロジスティクス関東	1,072
	その他 (株)ニチレイフレッシュファーム 他)	950
	合計	32,599

負債の部

(イ)流動負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)
短期借入金	(株)三菱東京UFJ銀行	2,900
	農林中央金庫	2,900
	(株)みずほコーポレート銀行	2,700
	住友信託銀行(株)	800
	(株)三井住友銀行	500
	(株)千葉銀行	200
	合計	10,000

勘定科目	期日別	金額(百万円)
コマーシャル・ペーパー	平成21年4月	10,000
	合計	10,000

勘定科目	相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
1年内返済予定 の長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	3,362	(株)三井住友銀行	500
	みずほ信託銀行(株)	3,000	(株)千葉銀行	300
	日本生命保険(相)	2,602	(株)日本政策金融公庫	41
	(株)三菱東京UFJ銀行	1,968	(株)日本政策投資銀行	17
	富国生命保険(相)	1,420	独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構	4
	明治安田生命保険(相)	1,420	シンジケートローン(1) 1	6,000
	第一生命保険(相)	1,000	シンジケートローン(2) 2	3,000
	住友生命保険(相)	600		
		合計		25,235

- (注) 1 (株)みずほコーポレート銀行を幹事とする借入先17社によるシンジケートローンであります。
2 (株)三菱東京UFJ銀行を幹事とする借入先7社によるシンジケートローンであります。

勘定科目	内容	金額(百万円)
1年内償還予定の社債	(銘柄) (償還期限) 第18回無担保社債 平成21年 (社債間限定同順位特約付) 8月14日	10,000
	合計	10,000

勘定科目	内容	金額(百万円)
預り金	関係会社からの一時預り金	9,863
	その他	99
	合計	9,962

(口)固定負債

勘定科目	相手先	金額(百万円)	相手先	金額(百万円)
長期借入金	(株)みずほコーポレート銀行	7,200	(株)千葉銀行	800
	(株)三菱東京UFJ銀行	5,700	富国生命保険(相)	700
	農林中央金庫	3,800	明治安田生命保険(相)	600
	みずほ信託銀行(株)	1,500	住友生命保険(相)	500
	(株)三井住友銀行	1,100	(株)日本政策金融公庫	274
	日本生命保険(相)	1,000	(株)日本政策投資銀行	123
	第一生命保険(相)	1,000	独立行政法人農業・食品産業 技術総合研究機構	11
	住友信託銀行(株)	900		
		合計		25,210

(3) 【その他】

記載すべき事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	(買取単価または買増単価) × 単元株式数 × (買取請求株式数または買増請求株式数) ÷ 単元株式数 × 1.15% ただし、単元株式数当たりの手数料金額が2,500円に満たない場合は、2,500円として計算する。
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告を行うことができない場合は、日本経済新聞に掲載して公告を行う。 公告掲載URL http://www.nichirei.co.jp/
株主に対する特典	毎年3月31日現在の株主名簿に記載された1,000株(1単元)以上保有の株主に一律2,500円相当の当社製品詰合せを贈呈

(注) 当社定款の定めにより、当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができません。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1	有価証券報告書 およびその添付書類	事業年度 (第90期)	自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日	平成20年6月25日 関東財務局長に提出
2	発行登録書(社債) およびその添付書類			平成20年6月30日 関東財務局長に提出
3	四半期報告書 および確認書	第91期 第1四半期	自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日	平成20年8月12日 関東財務局長に提出
4	訂正発行登録書 (社債)			平成20年8月12日 関東財務局長に提出
5	四半期報告書 および確認書	第91期 第2四半期	自 平成20年7月1日 至 平成20年9月30日	平成20年11月7日 関東財務局長に提出
6	訂正発行登録書 (社債)			平成20年11月7日 関東財務局長に提出
7	四半期報告書 および確認書	第91期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年2月10日 関東財務局長に提出
8	訂正発行登録書 (社債)			平成21年2月10日 関東財務局長に提出
9	四半期報告書の訂正報 告書および確認書	第91期 第3四半期	自 平成20年10月1日 至 平成20年12月31日	平成21年5月29日 関東財務局長に提出
10	訂正発行登録書 (社債)			平成21年5月29日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 奥 山 弘 幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士 千 頭 力
指定社員 業務執行社員	公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥 山 弘 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 頭 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成 田 智 弘

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイ及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、たな卸資産については、従来、原価法によっていたが、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」を適用したことに伴い、原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）に変更している。
2. 会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当連結会計年度から、「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ニチレイの平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、株式会社ニチレイが平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成20年 6月25日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士 奥山 弘幸
指定社員 業務執行社員	公認会計士 千頭 力
指定社員 業務執行社員	公認会計士 成田 智弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成21年 6月24日

株式会社ニチレイ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 奥 山 弘 幸
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 千 頭 力
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 成 田 智 弘

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチレイの平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第91期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ニチレイの平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

会計処理の変更に記載のとおり、会社は、当事業年度から「リース取引に関する会計基準」および「リース取引に関する会計基準の適用指針」を適用している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。